

行財政改革推進プラン（素案）

～ 自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立をめざして ～

平成 26 年 9 月
大 阪 府

目 次

1. 基本方針	3
改革のめざすもの（基本的な考え方）	4
2. これまでの改革の取組み、現状認識、課題	9
(1) 改革の取組み、現状認識	10
(2) 課題	16
3. 改革の方向性	23
4. 具体的な改革の取組み	31
(1) 事業重点化（組み換え）の推進	32
① 成果重視による事業選択	32
② ストックの活用	38
(2) 総合力の発揮	41
① 行政間連携	43
(i) 国への提案の強化	43
(ii) 関西広域連合を通じた連携強化	43
(iii) 府市連携の強化	44
(iv) 市町村とのパートナーシップの強化	45
② 民間連携	49
(i) 府民・NPOとの協働の強化	51
(ii) 民間開放の推進（PPPなど）	51
(iii) 民間との新たなパートナーシップ	52
(iv) 民間が活躍できる環境の整備	57
③ 庁内連携	58

(3) 組織活力の向上	59
① 自律的な改革を支える体制の構築	61
(i) マンパワーを最大限発揮できる組織人員体制の構築	61
(ii) 能力・モチベーションの向上	62
(iii) 知的ストックの活用（ナレッジマネジメント）	63
② 業務改革の推進	65
(i) ICTの活用	65
(ii) 府民との対話・利便性の向上	71
5. 健全で規律ある財政運営の実現	73
(1) 健全財政の確保に向けた取組み	74
① 直面する3か年の収支不足への対応	74
② 健全財政に向けた中長期での取組み	77
(2) 財務マネジメント機能の強化	79
6. 主な点検項目	80
(1) 平成26年度の実施状況の点検	81
① 歳出改革	81
② 公務員制度改革	90
(2) 平成27年度以降の実施状況の点検（③・④は平成26年度の実施状況の点検を含む）	92
① 歳出改革	92
② 歳入確保	104
③ 出資法人等の改革	107
④ 公の施設の改革	122
(3) 主なプロジェクトの今後の方向性	124

1. 基本方針

改革のめざすもの（基本的な考え方）

改革のめざすもの（基本的な考え方）

《改革の継承と発展》

これまでの改革を継承・発展しつつ、時代環境の変化を見据え、新たな視点からの行政展開をめざします。

（現状認識）

- 大阪府は、深刻な財政危機を克服するため、「事業の厳格な選択」を進めるとともに、「広域自治体としての役割への純化」をめざし、全国的にも類例のない規模での厳しい行財政改革に取り組んできました。特に平成20年度に策定した「財政再建プログラム（案）」以降、将来世代に負担を先送りせず、「収入の範囲内で予算を組む」という基本方針のもと、ゼロベースでの見直しや人件費削減の取組みなどを行い、持続可能な行財政構造への転換に力を注いできました。
- これまでの取組みにより、組織運営体制のスリム・効率化を図るとともに、財政面では、一定の条件のもと、危機的な財政状況からようやく脱却の見通しが見えつつあります。しかしながら、特に直面する2か年は多額の収支不足が見込まれるなど、府財政は依然として厳しい状況にあります。
- また、人口構造をはじめ府を取り巻く状況が大きく変化していくなか、人口減少、超高齢社会を見据えた施策全般のあり方をはじめ、直面する南海トラフ巨大地震対策や成長戦略の取組みなど、新たな課題にもしっかりと対応していかねばなりません。
そのためには、「選択と集中」による柔軟な事業シフトや最適な役割分担と連携の強化により、創造性を発揮しながら課題に的確に対応しうる行財政運営体制を確立する必要があります。

（プランの位置づけ）

- これまでの改革の取組みを継承・発展しつつ、「強い大阪」の実現をめざし、自律的な行財政マネジメントや新たな発想・視点からの行政展開を軸に、今後の府の行財政運営改革の基本方針を示すものです。
- あわせて、直面する収支不足への対応をはじめ、持続可能で安定的な財政運営の実現に向けた方向性を明らかにします。これらにより、新たな時代環境を見据え、行財政基盤の充実・強化をめざします。

《計画期間》

平成27年度から29年度までの3年間とします。

本プランは新たな大都市制度も視野に入れながら、広域自治体としての行財政基盤の充実・強化を図るものです。今後の取組みに応じて、適宜、整合を図ります。

（※個別項目の工程表については、予算編成の状況等を踏まえ、プラン（案）の段階でお示します。）

改革のめざすもの（基本的な考え方）

改革の継承と発展

H20～H22

財政再建プログラム（案）

H23～H25

財政構造改革プラン（案）

H26

財政構造改革プラン（案）の
改革の視点を承継した取組み

財政健全化団体への転落回避

「将来世代に負担を先送りしない」

「収入の範囲内で予算を組む」

- ・歳入・歳出全般にわたる点検・見直し
 - ・公務員制度改革
 - ・出資法人、公の施設等の点検
 - ・適切なリスク管理
- など

発展

自律的な行財政マネジメント

新たな発想・視点からの行政展開

継承

持続可能で安定的な財政運営の実現

《改革の目標（理念）》

「**組み換え（シフト）**」と「**強みを束ねる**」を改革の視点に、めざす姿は、**自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立**です。

（**組み換え（シフト）**）

- 超高齢社会の到来をはじめ、全国的な人口減少の波、さらにグローバル化の一層の進展は、行政のあり方にも大きな変革を迫っています。
- 新たな時代環境のもとで、直面する課題に的確に対応しながら、持続可能な社会システムづくりを進め、同時に経済活力の維持・向上をめざすためには、創造的な施策展開やサービス向上を通じて、常に新たな価値を生み出していくことが何よりも求められます。
- 大阪府はこれまで財政危機の回避という全庁方針のもと改革を断行してきました。今後、取り巻く環境や前提条件がますます速く、複雑に変化していく中で、これからは、継続的な「**選択と集中**」を軸に、絶えざる改革を進めていくことが今まで以上に重要です。
- このため、常に変化の先を見通しながら、あるべき方向性に向けて事業、ストック、マンパワーを効果的に組み換え、限られた財源と人材の中で最大の効果を発揮する体制づくりに取り組みます。

（**強みを束ねる**）

- また、今後、右肩上がりの時代のように行政が幅広いニーズに対応していくことには限界があります。これからは、府民や企業など民間と行政との広範な連携・ネットワークによって社会全体を支える方向に大きく転換していくことが重要です。
- そのため、防災、セーフティネットや広域的な基盤整備など広域自治体として果たすべき役割をしっかりと果たしつつ、同時に、あるべき方向性や目標を広く、わかりやすく提示し、連携・ネットワークの「**起点**」となる役割を果たさなければなりません。
- 今後とも、常に先を見通した政策創造に取り組み、必要があれば国を動かすような提案も行っていきます。そして、国、自治体、府民、企業など幅広い関係者の強みを束ねる環境や基盤を整えていきます。

（めざす姿）

- 大阪は、我が国を牽引する経済・交流拠点のひとつであるとともに、さまざまな課題への対応において、常に全国のモデルとなる役割を担ってきました。引き続きそうした自覚をもって、新たな発想も柔軟に取り入れながら、さらなる改革に大胆に取り組んでいきます。
- 今回のプランは、歳入歳出全般の抜本的な改革という、これまでの取組みを継承・発展させるとともに、『事業重点化プロセス』をはじめ、府組織が弛みなく改革を推し進めていくための枠組みや、行政、民間の新たなパートナーシップを中心としたこれからの行政展開の方向性を改革の大きな柱としました。
- 目標は、自律的で創造性を発揮する運営体制の確立です。
自ら課題を発見し、最適な解決手法を選択する。そして、実現に向けて広く強みを束ねていく。めざす姿はそこにあります。
大阪府は、引き続き全庁を挙げて改革に取り組む、新たな時代環境に果敢に挑戦していきます。

改革の視点

「組み換え（シフト）」

新たな課題への的確な対応をめざし、事業、ストック、マンパワーを効果的に組み換え、政策創造やサービスの向上につなげていきます

「強みを束ねる」

政策目標の実現に向け、行政、民間それぞれの強みを束ね、連携・ネットワークによる新たな行政展開をめざします

《改革の目標》

自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立

2. これまでの改革の取組み、現状認識、課題

- (1) 改革の取組み、現状認識
- (2) 課題

(1) 改革の取組み、現状認識

■ 「財政再建プログラム（案）」以降の主な取組み

- 大阪府では、長年にわたり行財政改革に取り組む中で、特に、平成20年に策定した「財政再建プログラム（案）」以降は、将来世代に負担を先送りせず、「収入の範囲内で予算を組む」という原則を徹底し、全国的にも例のない規模・内容で改革を実施しました。
- 具体的には、**すべての事務事業をゼロベースで見直すとともに、主要事業については、類似府県等との比較の視点で評価・点検し、施策・事業の最適化を行いました。**また、**人件費については大幅な削減を行うとともに、府有財産の活用と売却、基金の活用、債権管理の強化等歳入確保にも取り組みました。**

● 取組みの主な内容

単位：億円

区分／計画・年度		財政再建プログラム（案） ※集中改革期間 H20～H22 【一般財源ベース】				財政構造改革プラン（案） ※プラン期間 H23～H25 【一般財源ベース】			
		H20	H21	H22	計	H23	H24	H25	計
取組みによる効果額		1,091	1,014	949	3,054	635	659	671	1,965
主な取組内容	歳入歳出改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要事業の見直し ・ 歳入の確保（府有財産売却、基金の活用、出資法人からの歳入確保等） ・ 出資法人のあり方見直し ・ 公の施設の見直し 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 400事業の評価・点検 ・ 主要分析事業の評価・点検 ・ 歳入の確保（府有財産の活用と売却、基金の活用、債権管理の強化対策等） ・ 出資法人等のさらなる改革 ・ 公の施設のさらなる改革 			
	人件費	・ 給与カット等				・ 給与カット等			
	その他	・ 主要プロジェクトの点検				<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要事業の「将来リスク」の点検 ・ 国への制度提言 ・ 公務員制度改革 ・ 財政運営のあり方 			
備考		・ 効果額は各年度最終予算額ベース				・ 効果額は各年度最終予算額ベース			

(1) 改革の取組み、現状認識

■ 大阪府財政の現況

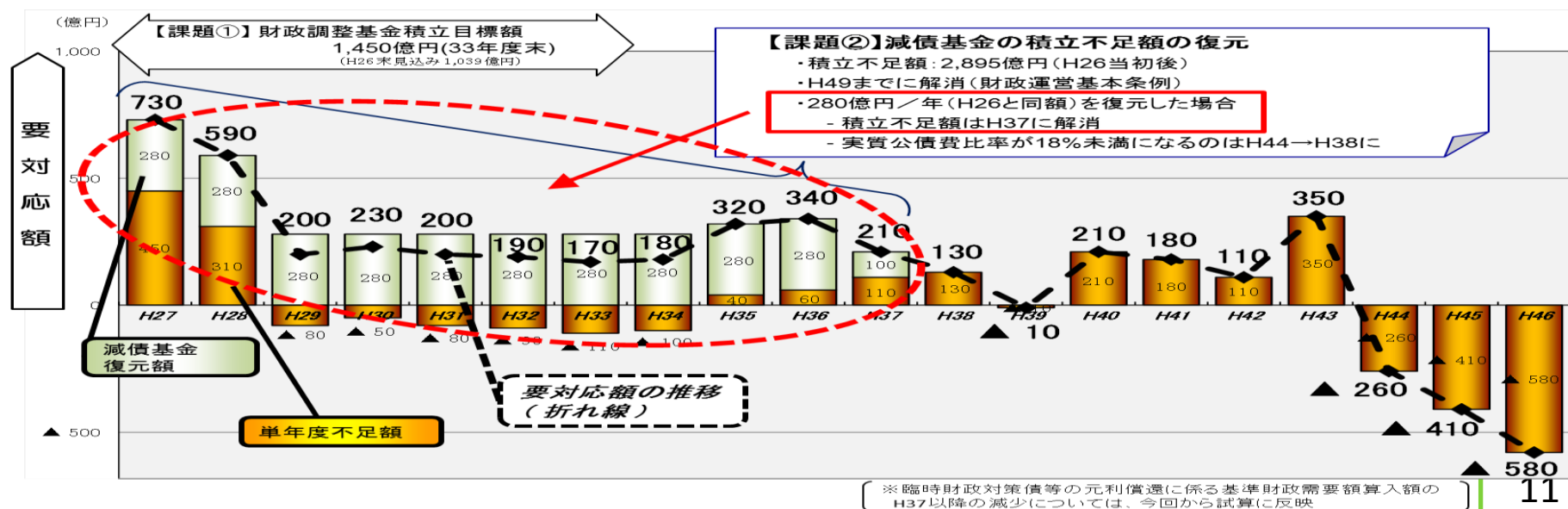
○ 「財政再建プログラム（案）」や「財政構造改革プラン（案）」など長年にわたる行財政改革の取組みを経て、減債基金の計画的な復元等を行うことにより財政健全化団体や財政再建団体への転落をようやく回避できる見通しが立つまでになりました。

財政状況に関する中長期試算（粗い試算）での収支見通しにおいても、府税収入が国の想定する成長率（中長期の経済財政に関する試算）どおりに推移し、確保できるといった前提のもと、中長期的には改善傾向を示しており、今後、**依然予断は許さないものの、危機的な財政状況からの脱却の見通しが見えつつあります。**

【行財政改革による財政面の効果】

- ・ 平成20年度以降 6年連続の黒字決算
- ・ 減債基金の着実な復元（借入総額5,202億円のうち、平成26年度当初までに2,308億円）
- ・ 一定規模の財政調整基金の確保（同1,039億円）

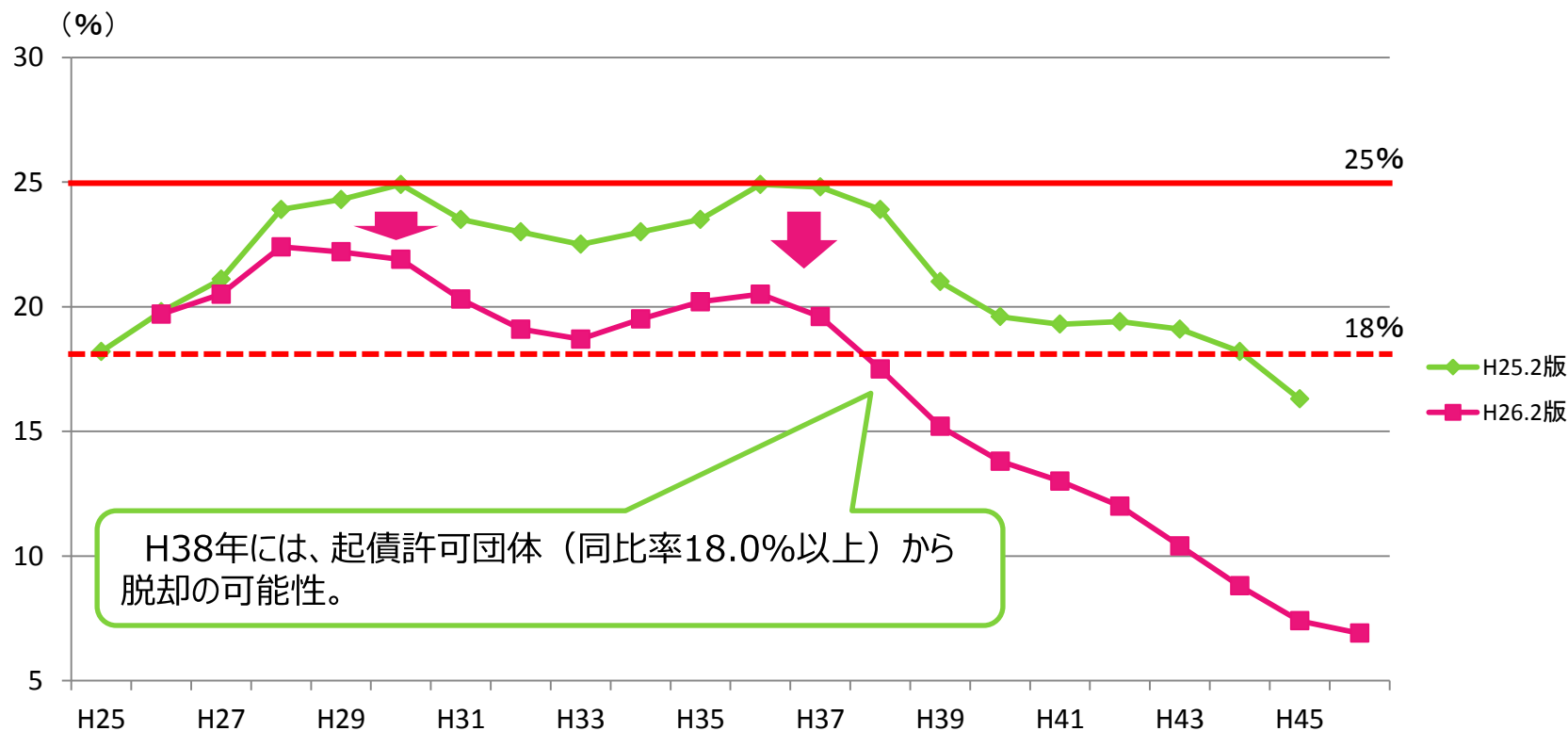
● 財政状況に関する中長期試算（粗い試算）【H26.2版】



(1) 改革の取組み、現状認識

● 実質公債費比率の推計（粗い試算による）

H26.2版粗い試算では、財政健全化団体（実質公債費比率25.0%以上）を回避できる予測。



※ 実質公債費比率は、自治体の収入に対する負債返済の割合を示した数値です。前3年間の平均値を使用します。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要となります（起債許可団体）、また25%以上だと借金を制限されます（財政健全化団体）。

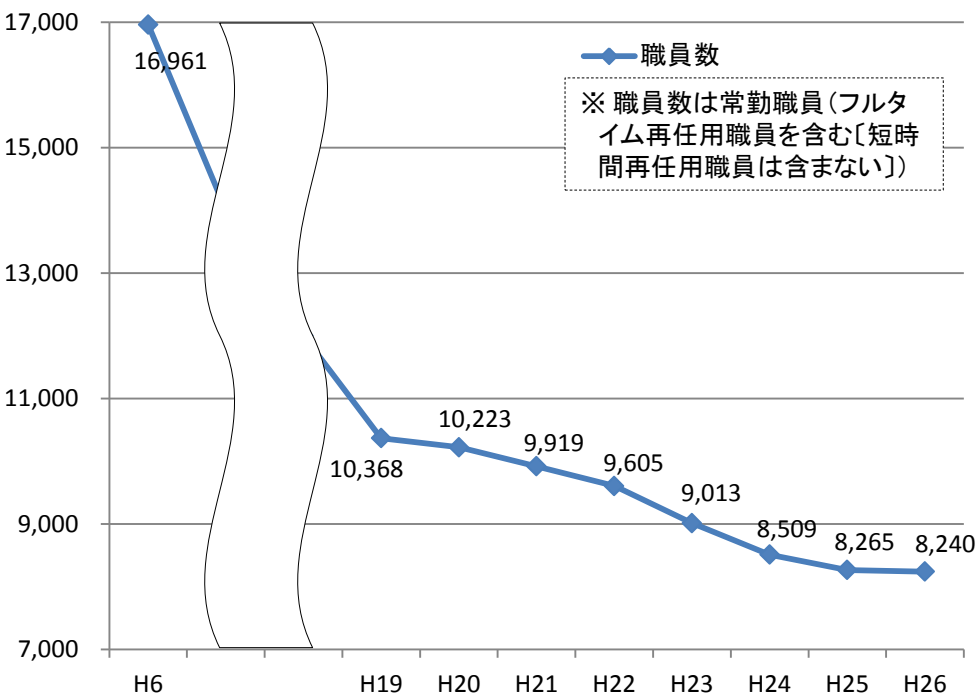
※ 粗い試算は、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府）で示された各種数値指標などH26.2時点で見込むことができる条件を前提に推計しています。この試算は不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要があります。

(1) 改革の取組み、現状認識

■ 組織人員体制及び給与制度

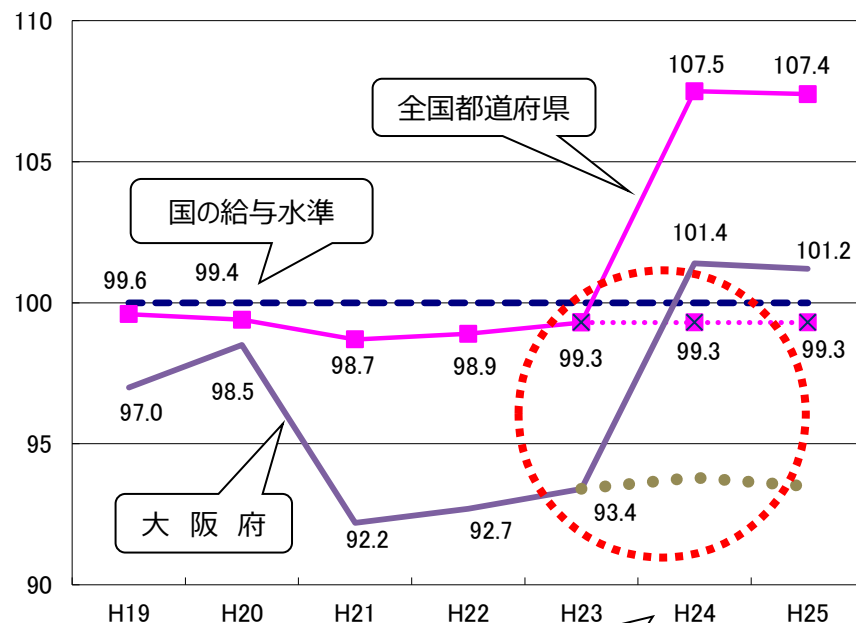
○ 職員数については、これまで、削減計画に基づき、効率的で効果的な組織体制の実現に向け、様々な取組み（公営企業等の独立法人化を含む）を進めてきた結果、現在では**20年前の職員数から半減**しています。現在は、平成25年3月に策定した「職員管理目標」に基づき、引き続き取組みを進めています。**職員給与に関しても**、平成20年度から25年度まで14%～3.5%（平成23年度からは～3%）という大幅な給与カットを実施するとともに、いわゆる「わたり」の廃止、独自給料表の導入、さらには人事評価結果の給与への厳格な反映（相対評価の導入）など、**制度全般にわたる抜本的な改革を実施**しました。

● 一般行政部門職員数の推移



※ 職員数管理目標 H26 : 8,309人
実績8,240人（対目標△69人）

● 一般行政部門の給与水準（ラスパイレス指数）の推移（国を100とした場合）



※破線部は国の臨時特例（給与減額措置：H24～H25）がない場合の数値（H25年度は4月時点）

(1) 改革の取組み、現状認識

■ 権限移譲等の推進、出資法人・公の施設改革

○ **市町村への権限移譲について、全国トップレベル**で進めるとともに、府市連携により二重行政の解消に向けて取り組んできました。また、全国で初めて政策レベルでの広域連携として、「関西広域連合」を設立し、国に対して、出先機関の丸ごと移管などの権限移譲も求めてきました。

さらに、「民間にできることは民間へ」という方針のもと、PFIの活用をはじめ指定管理者制度や市場化テストの導入などによる民間開放の促進、出資法人や公の施設の改革、地方独立行政法人化の推進など、**広域自治体として「府の役割」を踏まえた取組み**を進めてきました。

● 都道府県の移譲条項数状況

(H21.4.1現在⇒H25.4.1現在)

順位	都道府県	条項数
1	広島県	1 9 6 0条項
2	静岡県	1 6 7 7条項
3	岡山県	1 3 8 3条項
4	埼玉県	1 2 2 2条項
5	北海道	1 0 9 3条項
6	栃木県	1 0 7 5条項
7	新潟県	1 0 1 0条項
:		
15	大阪府	7 7 9条項

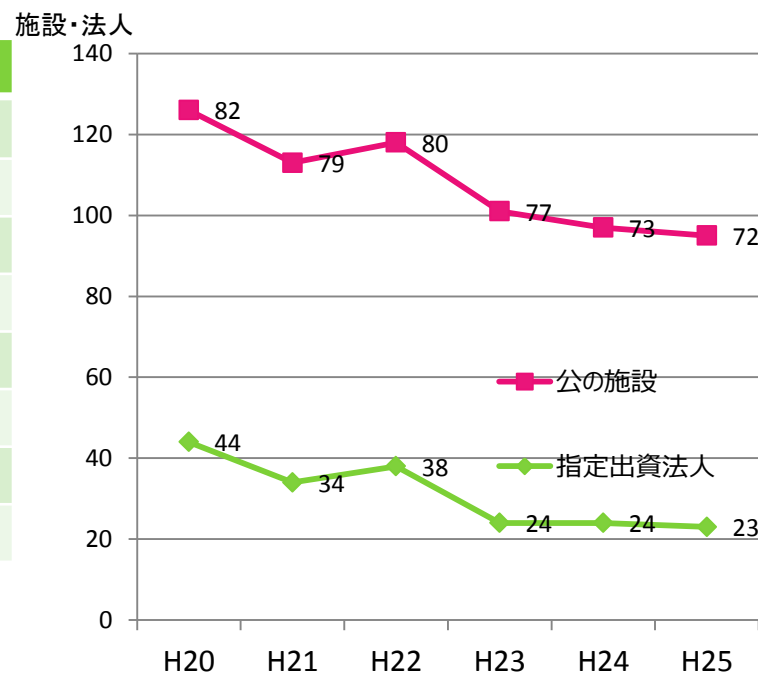
順位	都道府県	条項数
1	大阪府	1 9 5 5条項
2	広島県	1 9 3 4条項
3	静岡県	1 7 6 8条項
4	岡山県	1 5 1 5条項
5	埼玉県	1 3 9 1条項
6	新潟県	1 3 4 4条項
7	北海道	1 2 0 4条項
8	栃木県	1 0 7 2条項

※条項数とは、
事務処理特例制度を活用した条例による権限移譲を行った場合の法律等の条項数

※移譲条項数状況

(一社)行財政調査会「市町村への事務移譲の実施状況調べ」の調査結果を基に、各都道府県の条項数のカウント方法が異なることから、大阪府のカウント方法に補正し条項数を比較

● 指定出資法人・公の施設の数



(1) 改革の取組み、現状認識

■ ガバナンス改革

- また、ガバナンス改革という観点から、意思決定システムの整備（戦略本部会議等）をはじめ、財政運営基本条例による財政規律の厳格なルール化、職員基本条例を柱とする人事・給与制度全般にわたる改革も進めています。さらに、透明性の向上の面から、情報公開制度（見える化）の充実、公会計制度の導入など、**ガバナンス改革に関しても、全国を先導する取組み**を行ってきました。

● 制度を整備（ルール化）した主な項目

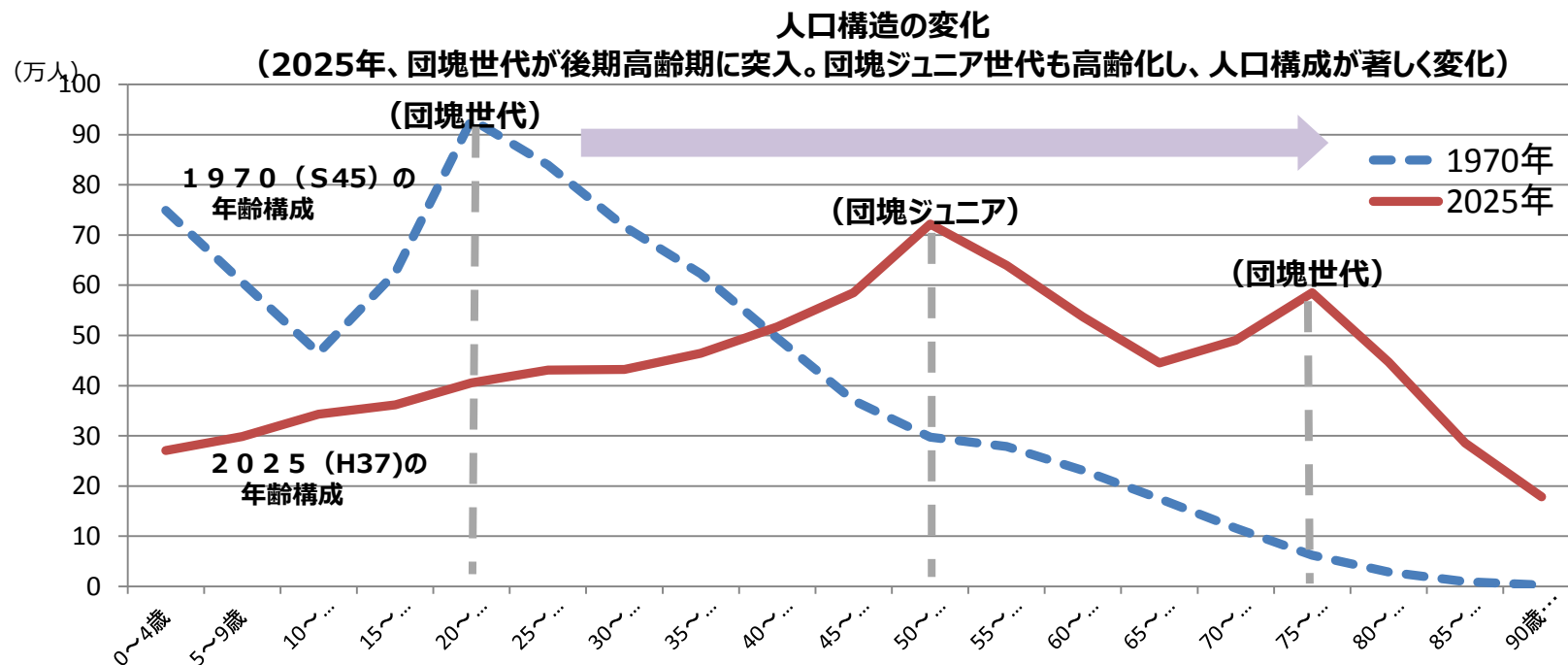
項目	導入時期	内容
■ 意思決定システム		
・戦略本部会議	H21～	府政の重要課題の最終的な意思決定会議（公開）
■ 財政関係		
・財政運営基本条例	H24.2	健全で規律ある財政運営の確保を図る
・新公会計制度	H23決算～	複式簿記・発生主義の制度により、府の資産や負債のストック情報を公開 減価償却費等のコストに関する情報を公開
■ 人事・給与関係		
・職員基本条例	H24.4	政策の立案に関する優れた能力を有し、自律性を備えた職員の育成等
■ 情報公開関係		
・施策プロセスの見える化	H23～	府民等の関心が高い事項の意思形成プロセス情報をホームページで公表
・予算編成過程の公表	H20～	予算要求書及び査定書をそれぞれの段階で公表
・公金支出情報の公表	H23～	予算がどのように執行されたのかを支払日の翌日に公表
・府民の声の見える化	H23～	府に寄せられた府民の声を一元管理し、回答結果等も含めすべて公表

(2) 課題

■ 大阪を取り巻く社会情勢

(人口構造)

- 大阪府の人口は平成22年10月の国勢調査では887万人と、平成17年の同調査から約5万人増加しています。しかし、今後は減少期に突入し、30年後の平成52年には750万人となり、30年間で137万人の急激な減少を見込んでいます。これは、高度成長期である昭和44年の743万人に相当する人口であり、昭和44年から平成10年までの30年近くで増加した人口（137万人）がその後、10年あまり維持され、今後30年間で同程度減少すると予想されています。
- また、平成37年（2025年）には、いわゆる団塊の世代が後期高齢期（75歳以上）に突入するなど、人口構成が著しく変化することが見込まれています。こうした変化にしっかりと対応していくためには**あらゆる施策分野において、今後の人口動態等を常に念頭においた事業展開が求められています。**

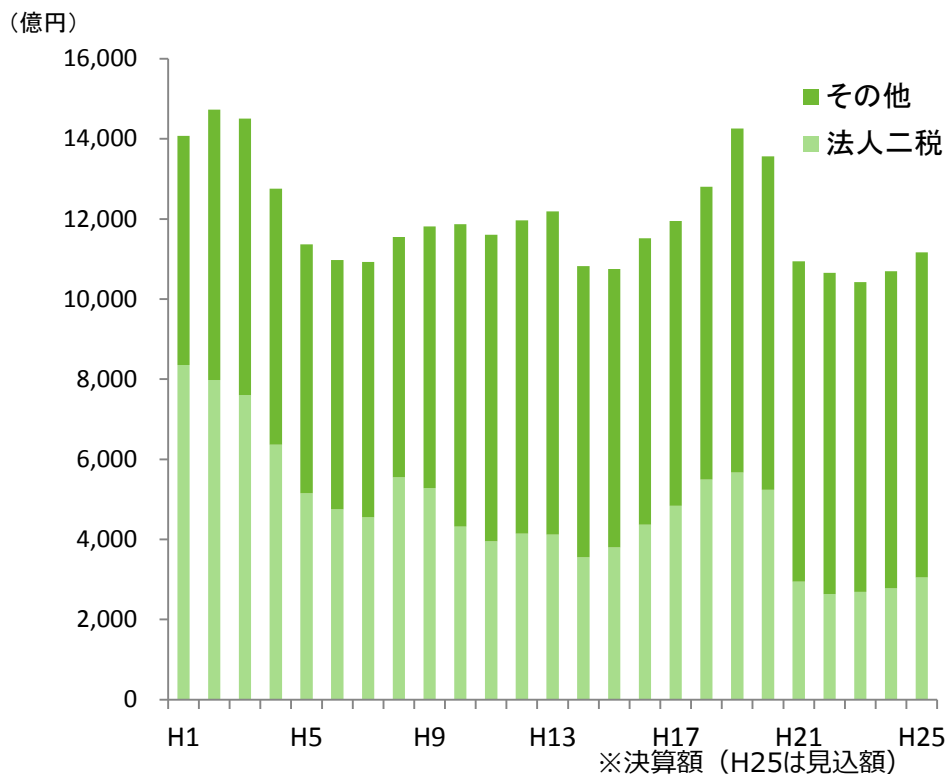


(2) 課題

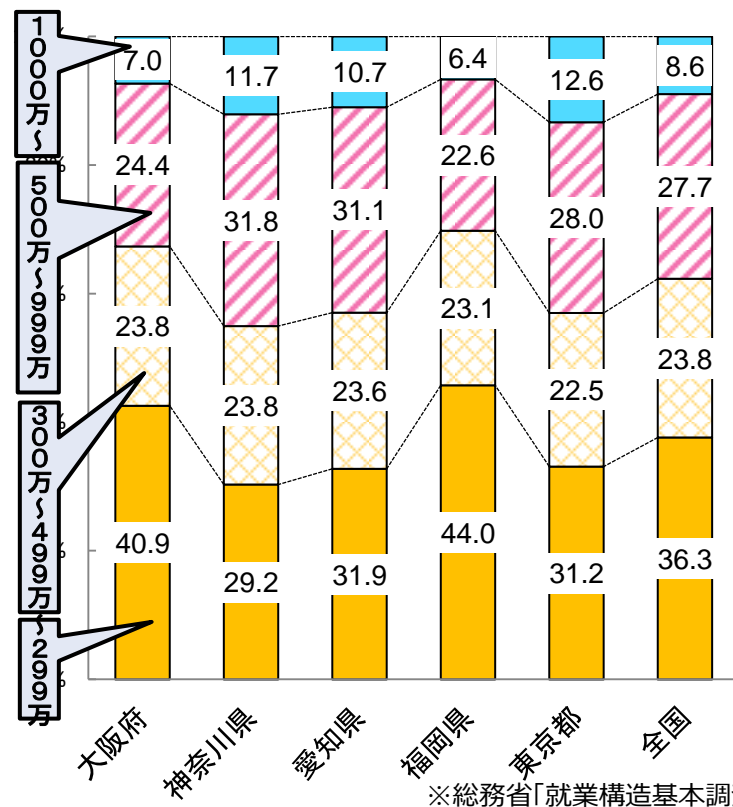
(経済情勢)

- バブル期まで府税収入において大きな割合を占めていた**法人2税**は、産業構造の変化や制度改正の影響もあり、**長らく低落傾向**が続いています。また、高度経済成長期に大阪に移り住んだ人々が高齢化するに伴い、所得階層別世帯数割合において、300万円未満の世帯割合が、都市部（大阪・神奈川・愛知・福岡・東京）では福岡県に次ぐ2番目に高い割合を示しています。
- 今後、超高齢社会の到来により、社会保障経費が増大する傾向にある中、成長戦略や観光等による交流拡大など経済活力の維持、向上をめざした取組みを進めるとともに、限られた財源でより効果的な施策展開が求められています。

● 府税収入の推移



● 所得階層別世帯数 (平成24年度)

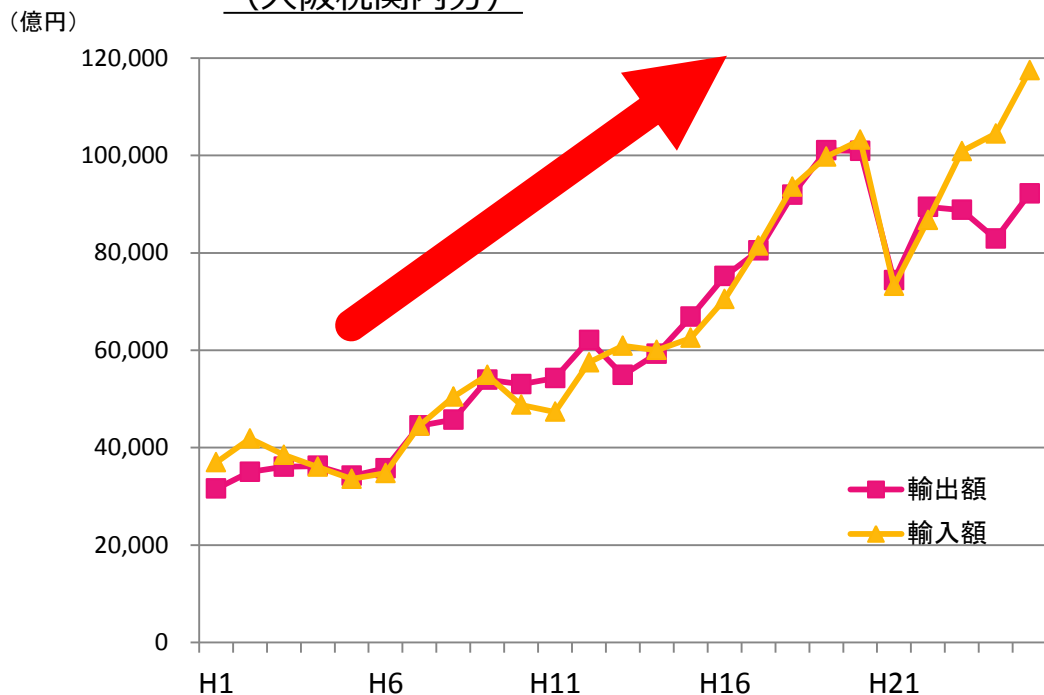


(2) 課題

(グローバル化)

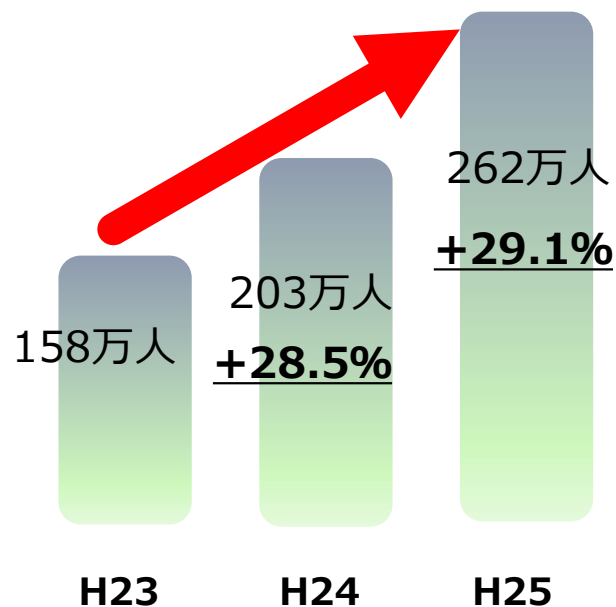
- 大阪をはじめとする近畿圏の輸出入額は、平成元年時点では年間3.5兆円前後であったものが、20年間で約3倍程度増加しており、内需の拡大が見込めない中、市場は国内だけでなく、海外に大きく広がっていることが伺えます。
- また、日本を訪れる外国人旅行者も平成23年度からの2年間で約3割増えるなど、**大阪のグローバル化が進展しています。**
- 都市間競争が激化する中、観光客をはじめとする交流人口の拡大をめざすとともに、内外から投資を呼び込み、世界から多くの人材が集まる創造拠点「大阪」の実現に向けた施策展開が求められています。

● 貿易額（輸出入通関額）の推移 (大阪税関内分)



※大阪税関「外国貿易年表」

● 来阪外国人客数の推移



※大阪府府民文化部作成

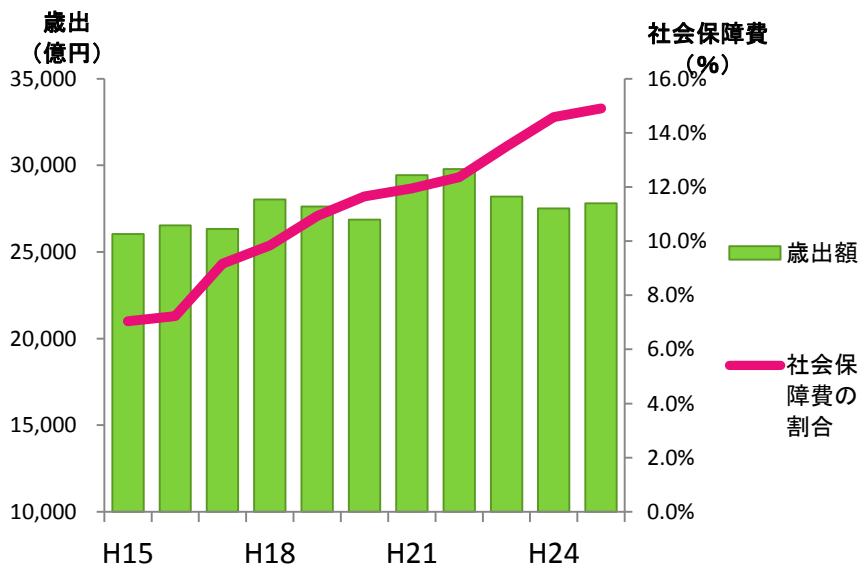
(2) 課題

■ 大阪府政における課題

(財政構造)

- 財政収支に関しては、一定の条件のもとで、中長期的には改善傾向にありますが、**直面する平成27年度から29年度までの3年間は200億円～730億円という多額の要対応額**が見込まれています。そのため、府税収入等の動向を慎重に見極めつつ、引き続き、歳入歳出全般にわたる点検精査を行いながら、さらなる改革に取り組むことで、的確に対応していく必要があります。
- 財政の構造面（歳出）に関しては、事業・組織体制の見直し、スリム化を進めてきましたが、歳出規模そのものは大きく変化していません。その要因として、大阪府は全国を上回るスピードの高齢化が進むなか、予算全体における社会保障関係経費のウエートの増加とともに、新たな政策課題への対応などがあげられます。また、依然として**経常収支比率は高く、財政は硬直化**しています。

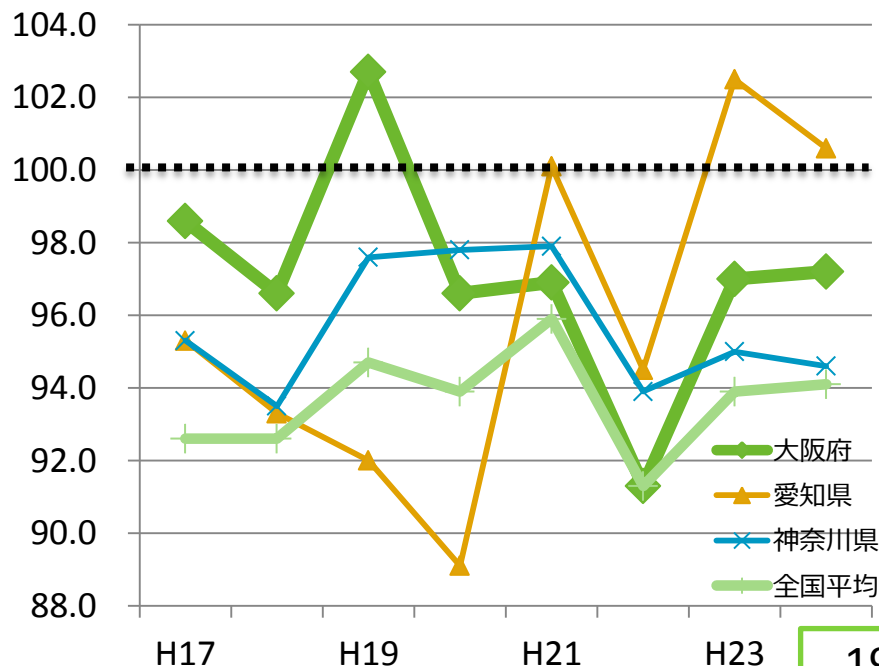
● 歳出額（普通会計決算）における 社会保障費の割合



※決算額（H25は見込額）

※H22は実質的な決算規模（基金からの借入見直しに係る償還金を除く）

● 経常収支比率の推移

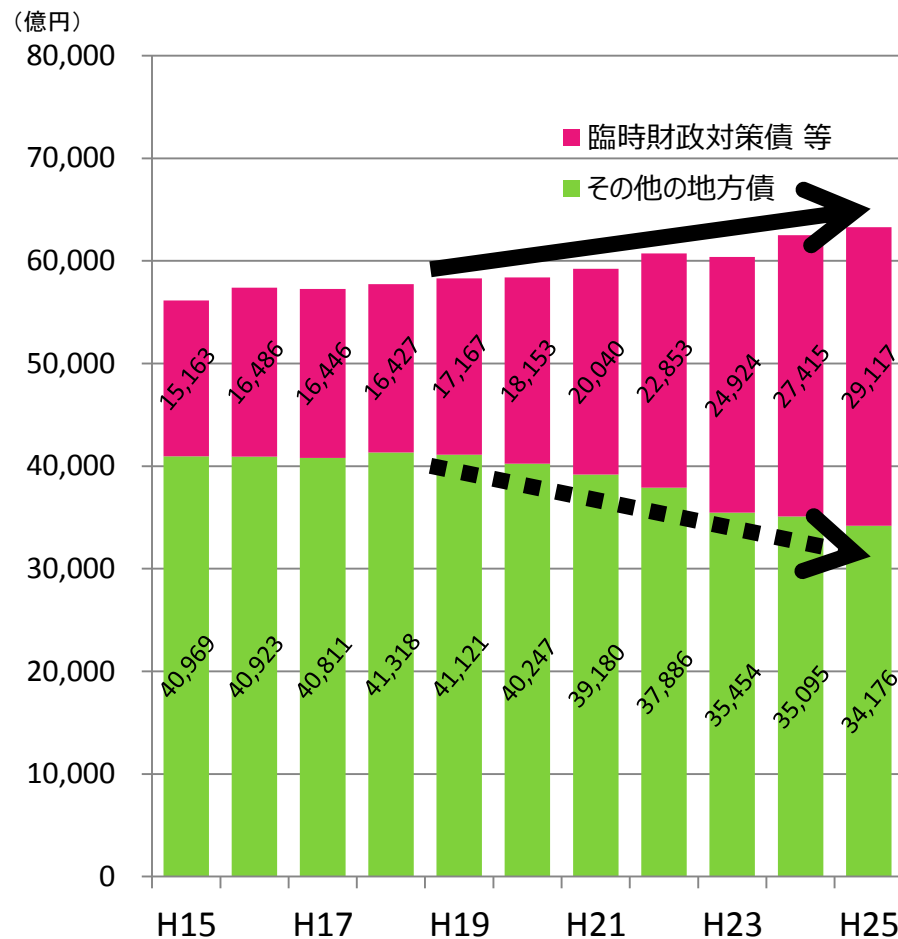


(2) 課題

- 財政構造改革プラン（案）においては、社会保障分野をはじめ、国が決める制度内容に従って地方の義務的・恒常的な負担が生じ、それが高齢化等によって年々拡大を続けているとして、国に制度改善を求めてきましたが、未だ抜本的な改革に至っていません。
- 一方、大阪府においては、南海トラフ地震対策など優先順位の高い施策への重点配分を進めていますが、厳しい財政状況の下では、全体として事業費の抑制基調が続いているため、**事業効果を重視した事業のスクラップ&ビルドがますます重要**になっています。
- また、府の将来の借金である府債残高についても、近年の臨時財政対策債の発行急増により、それ以外の府債は平成18年度をピークに減少に転じるものの、**全体では依然として増加基調**にあります。

※ 地方交付税制度では、国・地方を通じた巨額の財政収支不足のため、すべてを交付税で措置することができず、財源不足分の一部について臨時財政対策債として、各道府県及び市町村に割り当てています。
 (臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度の地方交付税の基準財政需要額（各地方公共団体ごとの標準的な一般財源の需要額）に算入されます)

● 府債残高（全会計）の推移



臨時財政対策債等・・・臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債

※決算額（H25は見込額）

(2) 課題

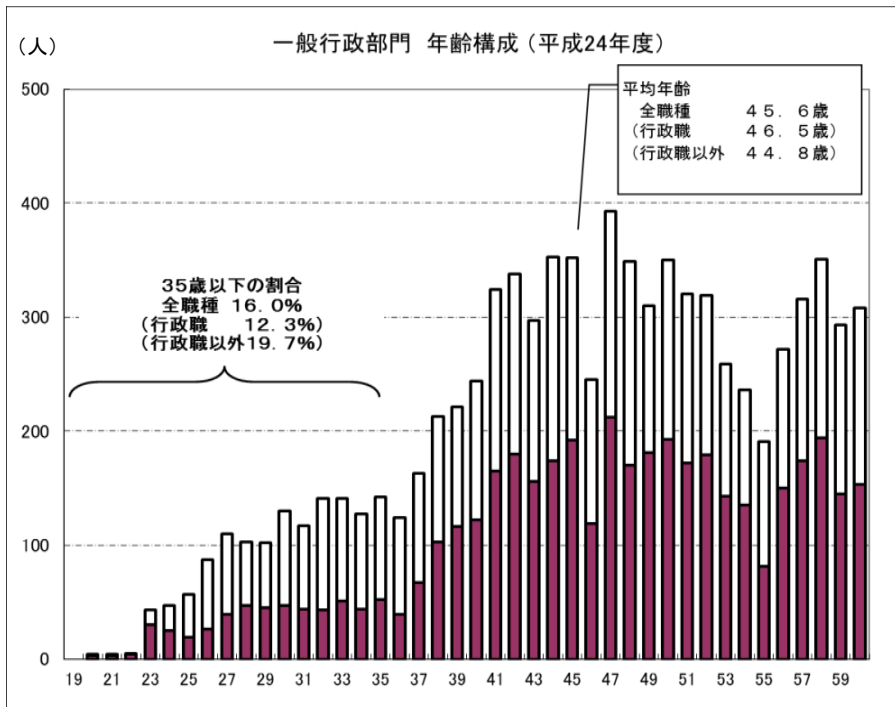
(組織人員体制)

- 組織面では、限られた職員数（マンパワー）で効果的に施策・サービスを展開する必要があり、業務の見直し、効率化とともに、**個々の職員が最大限能力を発揮できる育成政策や組織づくりが一層重要**となっています。

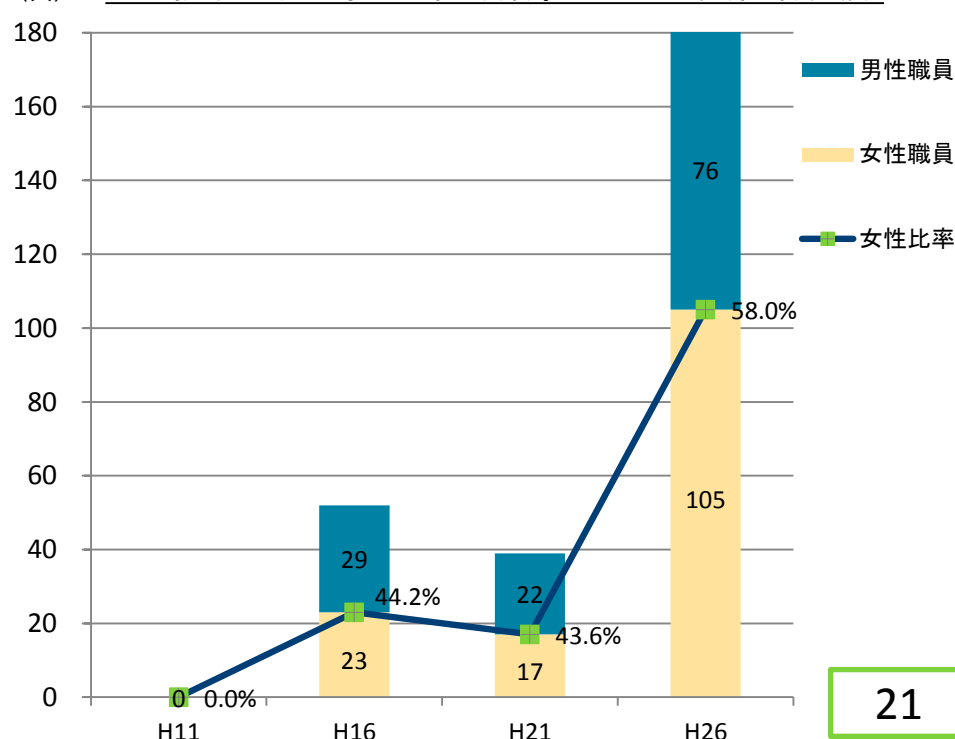
また、長年にわたり採用抑制を行ってきた結果、職員の年齢構成にアンバランスが生じており、特に30歳代の職員が相対的に少ない状況にあることから、現在40～50歳代の職員が退職した後の円滑な組織運営が課題となっています。

また、近年、新規採用において女性の比率が大きくなっていることや、今後、フルタイムでの再任用職員の増加が見込まれることから、多様な人材が持てる能力を最大限に発揮できる体制や環境の整備が求められています。

● 職員の年齢構成



● 新規採用（一般行政職）における女性職員数



(2) 課題

社会経済環境

人口構造の変化（人口減少の波、超高齢社会の到来）

グローバル化の進展

新たな時代環境への対応

現状を踏まえた課題

限られた財源、人材での
最大限の効果の発揮

新たな課題、状況変化への
的確な対応

直面する収支不足への的確な
対応

安定的な財政運営への移行
のための着実な取組み

さらなる
改革の
必要性

改革の視点

「組み換え（シフト）」

「強みを束ねる」

改革の方向性

(1) 事業重点化(組み換え)の推進

(2) 総合力の発揮

(3) 組織活力の向上

健全で規律ある財政運営の実現

3. 改革の方向性

3. 改革の方向性

「組み換え（シフト）」と「強みを束ねる」という改革の視点のもと、新たに3つの方向性から改革に取り組み、自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立をめざします。

改革の方向性

事業重点化（組み換え）の推進

- ①成果重視による事業選択(『事業重点化プロセス』の導入等)
- ②ストックの活用(ファシリティマネジメント等)

総合力の発揮

- ①行政間連携(国、関西広域連合、府市、市町村との連携強化)
- ②民間連携(新たなパートナーシップの構築、公民戦略連携デスクの設置等)
- ③庁内連携(事業間調整、課題解決型プロジェクトチームの活用等)

組織活力の向上

- ①自律的な改革を支える体制の構築
 - (i)マンパワーを最大限発揮できる組織人員体制の構築
 - (ii)能力・モチベーションの向上
 - (iii)知的ストックの活用(ナレッジマネジメント)
- ②業務改革の推進
 - (i)ICTの活用
 - (ii)府民との対話・利便性の向上

健全で規律ある財政運営の実現

- ①健全財政の確保に向けた取り組み
- ②財務マネジメント機能の強化(起債マネジメント、資金マネジメント等)

主な点検項目

歳出改革、公務員制度改革、歳入確保、出資法人等の改革、公の施設の改革、主なプロジェクトの今後の方向性

3. 改革の方向性

(1) 事業重点化（組み換え）の推進

（成果重視による事業選択）

- 限られた財源や人材で最大限の効果を発揮するためには、今まで以上に「選択と集中」を進め、より緊急性や重要度が高く、しかも効果の大きい事業へと全体として組み換えていくことが重要です。そのため、『事業重点化プロセス』として、事業の優先性などとともに、事業効果を重視した点検のサイクルをベースとする新たなマネジメントの枠組みを導入します。

これにより、今後は、府政運営の基本方針をはじめ大きな方向性を踏まえつつ、部局及び関係部局間の連携による主体的なマネジメントを軸に、主要事業の改善・見直し、さらには政策創造を展開していきます。そして、その取組内容を予算編成にも活用することで、事業の組み換えが進む流れを生み出していきます。

（ストックの活用）

- 今ある資産（ストック）を最大限有効に活用することも重要な視点です。土地や施設だけでなく、府が持つ様々なストックに関して、固定観念にとらわれることなく、「稼ぐ」という視点からの有効利用やフロー化を積極的に進め、歳入確保や新たな施策展開への組み換えにつなげていきます。

また、長期的な視点でのマネジメント手法も取り入れていきます。府が保有する多くの施設が、今後一斉に更新時期を迎えます。これら施設についての総量最適化や組み換えによる効率的活用を進めるとともに、維持改修を計画的に早い段階から行っていくことにより長寿命化を図り、財政負担の平準化だけでなく、整備費を含めた将来のトータルコストの圧縮を図ります。

3. 改革の方向性

(2) 総合力の発揮

- 今後、人口構造が大きく変化していくなかで、持続可能な社会を形成していくためには、行政の守備範囲、コスト負担の問題に向き合わなければなりません。これからは、行政が財源・マンパワーを全て用意して事業を実施する「行政完結型」中心の施策展開には限界があります。このため、広域自治体として、安全安心の確保をはじめ、社会が持続するために不可欠な施策・サービスはしっかりと担いつつ、府民や企業など民間との幅広い連携により、総合力で目標の実現をめざしていくことが重要です。いわば、「行政完結型」から「連携・ネットワーク型」への転換です。

(行政間連携)

- このため、既に府市統合本部のもと二重行政の解消、政策の連携強化を共同で進めている大阪市をはじめ、関西広域連合など行政間の役割分担の最適化や連携強化を一層進めていきます。また、府内市町村とは適切な役割分担を図りつつ、双方にメリットのある連携手法の導入など新たなパートナーシップを構築していきます。

(民間連携)

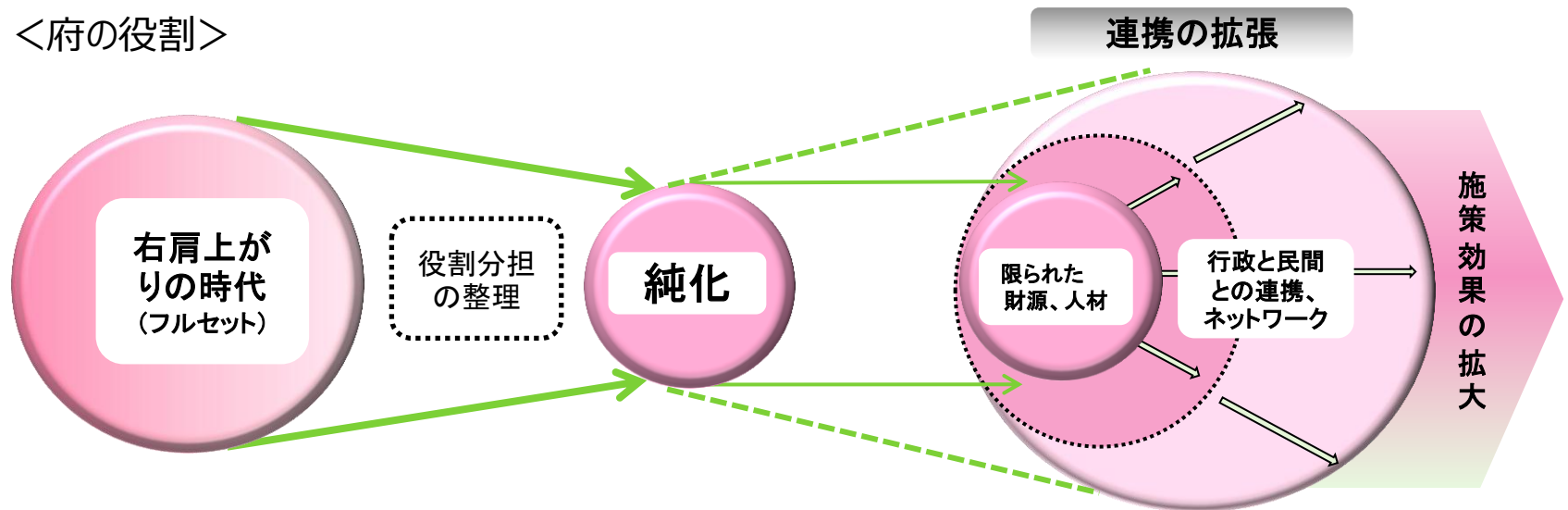
- 民間との連携は新しい段階に入ります。これまでも「民でできるものは民へ」を基本に、民間開放（PPP）にも積極的に取り組んできました。今後、こうした関係にとどまらず、民間を施策展開における重要なパートナーとして、政策実現に向けた戦略的なタイアップなど幅広い分野で連携をめざします。
既に、府の施策と企業のニーズを結ぶことにより施策効果を広げている例や、民間資金を活用して中小企業振興に実績をあげるなど、先導的な事例が生まれています。今後、こうした成功事例をスタンダード化し、全庁で応用・発展させていくことで新たな政策創造にもつなげていきます。
- 民間が活躍できる環境整備も公民連携の重要な方向性です。大阪は歴史的に民主導で発展を遂げ、それが幅広い産業の集積となって経済的な厚みを形成しています。こうした強みを最大限活かしていくため、特区による規制緩和の推進、さらには都市インフラの充実など、幅広い施策をパッケージで展開することにより、経済の活性化、雇用の拡大など大阪全体の成長、ひいては日本経済の再生へとつなげていきます。

3. 改革の方向性

(庁内連携)

- 府組織の総合力を高めることも重要です。事業展開においても、関係部局がそれぞれの強みである政策手段を持ち寄り、事業間の「すりあわせ」を行うことによって、重複による無駄を排除するだけでなく、施策全体として相乗効果を高めることや、新たな政策創造につなげていきます。また、これからは人口減少社会への対応など、部局横断で取り組むべき重要な政策課題に関しては、部局間の調整・連携だけでなく、人員体制も相互乗り入れで取り組む「課題解決型プロジェクトチーム」を積極的に活用するなど、実効性のある組織運営をめざします。

<府の役割>



3. 改革の方向性

(3) 組織活力の向上

(マンパワーを最大限発揮できる組織人員体制の構築／能力・モチベーションの向上)

- 限られたマンパワーで成果をあげていくためには、人材の育成がこれまで以上に重要です。今後、実務・経験を通じた能力開発（OJT）を中心に行うとともに、求める人材像を念頭に置きながら、専門性の強化、マネジメント能力の向上、さらには組織体制のあり方について、今後の展開方向を検討していきます。また、マンパワーをできる限り創造性の発揮や府民サービスの向上にシフトしていくためにも、業務の無駄の排除、改善は重要です。業務フローの点検見直しをはじめ、業務に活用できる情報の共有化、提案制度を活用した広汎な事務改善など、着実に取り組みを進めます。

(知的ストックの活用〔ナレッジマネジメント〕)

- 職員・組織が保有する知識、ノウハウや外部とのネットワークは、最大の無形資産とも言えます。しかし、団塊の世代の大量退職により、こうした貴重な資産が十分に継承されていないという状況が起こりつつあります。庁内の「知恵」や「つながり」といった知的ストックをナレッジマネジメントとして蓄積・共有化し、全庁的に活用していくことで、チームワークを重視する組織風土への変革につなげていきます。

(業務改革の推進)

- 近年普及の著しいICT（情報通信技術）を活用することは、基本的には業務効率の向上など業務改革を進める上で有効な手段です。情報共有化のツールとして活用を進めるとともに、府政情報の発信強化のためのネットワークサービスの充実、電子申請手続等の拡充など、府民サービスの向上を図ります。なお、ICTの活用については、現状の利用実態における課題や問題点も十分に検証し、費用対効果を適切に見極めながら、全体としてバランスのとれた効果的な利用ができるように努めます。

3. 改革の方向性

健全で規律ある財政運営の実現

- 財政構造の安定化は府政運営の基盤です。

これまでの取組みにより、一定の条件のもと危機的な財政状況からようやく脱却の見通しが見えつつあります。しかしながら、特に、直面する2年間は依然として多額の収支不足が見込まれており、さらに今後、社会経済情勢の急激な変化だけでなく、税財源の配分をはじめ国・地方を通じた制度改革によって収支に大きく影響が及ぶ局面も想定されます。このため、財政運営基本条例の3つの基本理念（規律の確保、計画性の確保、透明性の確保）を踏まえ、これまでの改革の視点を継承しつつ、主要事業の点検をはじめ、さらなる歳入・歳出全般の改革に取り組みながら、的確な対応を図ります。あわせて、財務マネジメント機能の強化を図りつつ、今後、10年以内に減債基金の復元完了をめざすとともに、府債の適切な管理を着実に進めることにより、健全で規律ある財政運営の足取りを確かなものとしていきます。

《絶えざる改革に向けて》

- 改革をさらに発展させていくためには、これまでの取組みについても、今日的視点から絶えず検証をしていく必要があります。その際には、効率性のみを追求するのではなく、事業の意義、中長期的な視点からみたメリット（いわゆるトータルでの「損得」）、リスクヘッジ、あるいは専門性やノウハウの蓄積など短期的なコストだけでは計れない効果も視野に入れて、総合的な見地から判断していく姿勢が大切です。過去の経緯や形式のみにとらわれず、「実質」を追求していく。これも改革の大事な視点です。
- 今後とも、これまでの改革の方向性は十分に踏まえつつ、実際の成果や課題・問題点などのフォローアップを行い、必要な改善や見直しを継続的に進めることで、全体としてより実態に即した改革へと高めていきます。

3. 改革の方向性

改革推進の枠組み

行財政改革を自律的・継続的に展開するため、部局長マネジメントをエンジンとして、トップマネジメントとの適切な役割分担のもと、部局間連携の強化を図りながら、改革の推進力を高めます。

- ・事業間調整
(ベストミックス、政策創造)
- ・課題解決型PTの活用
- ・公民戦略連携
- ・知的ストックの活用
(ナレッジマネジメント)

部局間連携

強化

部局長
マネジメント

- ・『事業重点化プロセス』の活用
- ・マンパワーを最大限発揮できる
組織人員体制の構築
- ・提案制度・業務改革の推進

大きな方針

トップマネジメント

4. 具体的な改革の取組み

(1) 事業重点化（組み換え）の推進

- ① 成果重視による事業選択
- ② ストックの活用

(2) 総合力の発揮

- ① 行政間連携
- ② 民間連携
- ③ 庁内連携

(3) 組織活力の向上

- ① 自律的な改革を支える体制の構築
- ② 業務改革の推進

(1) 事業重点化（組み換え）の推進

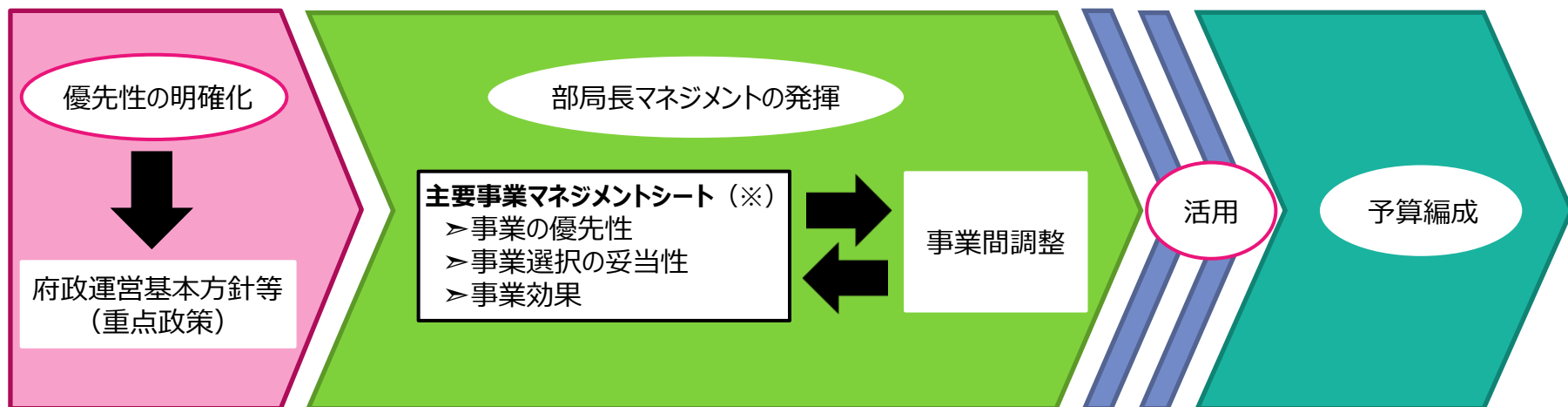
① 成果重視による事業選択

■ 『事業重点化プロセス』の導入

限られた財源や人材で最大の効果を発揮していくためには、事業の優先性を明確にしながら、効果に着目した「選択と集中」を進めていくことが重要です。

このため、部局及び部局間の連携による主体的マネジメントにより、事業の優先性や事業選択の妥当性ととも、目標の達成状況など、特に事業効果を重視した点検・検証を進めるサイクルを導入します。

これにより、事業の見直し・改善を継続的に進めていくとともに、予算編成にも活用することで、全体として優先性が高く、より効果の大きい事業へと組み換えていきます。



主要事業マネジメントシート (※)

- ・裁量性が高く一定以上の規模のある事業に関して、部局長マネジメントにより、継続的に自己点検・検証を行うための基本資料として活用し、対応方針（見直し・改善等）を整理
- ・事業間調整、予算要求、アカウントビリティなど多角的に活用

(1) 事業重点化（組み換え）の推進

① 成果重視による事業選択

■ 『事業重点化プロセス』の3要素

◇ 事業優先性の明確化

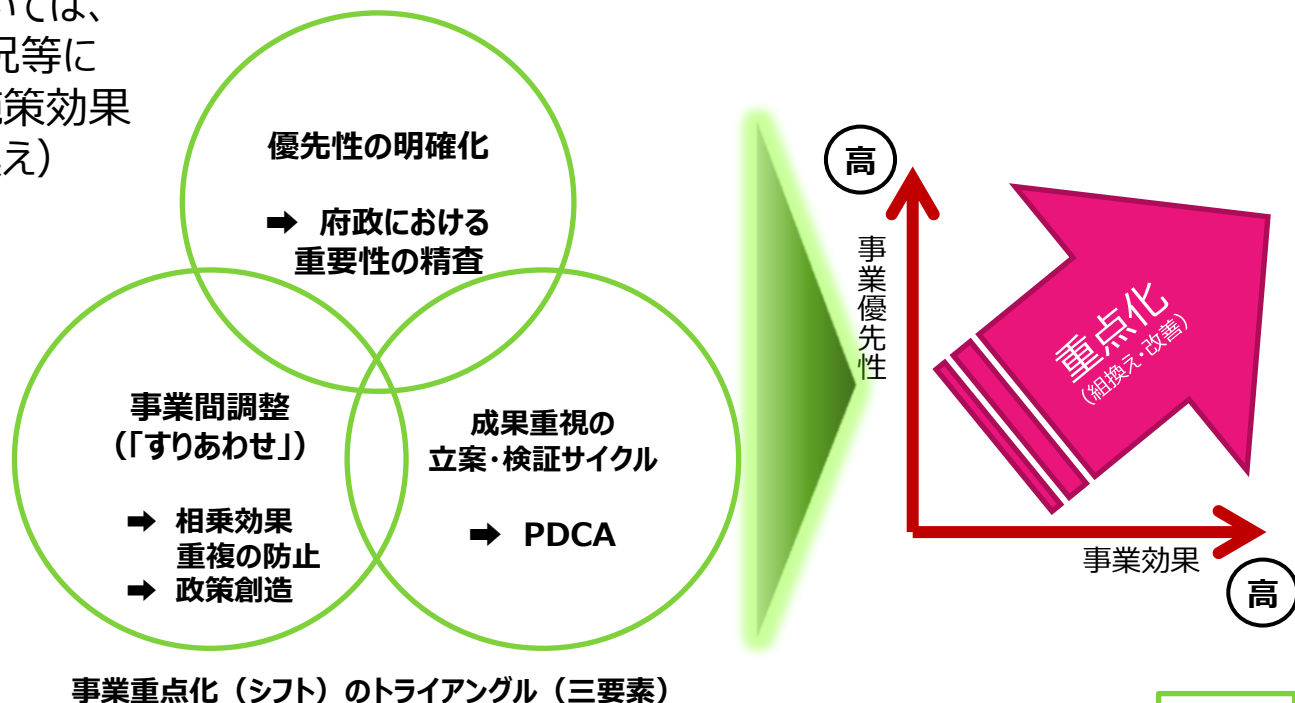
- 「府政運営の基本方針」において、翌年度の重点政策を明示するなど、事業優先性の明確化を図ります。

◇ 成果重視の立案・検証サイクルの導入

- 事業重点化をサポートする機能として、各部局（長）が、主要事業マネジメントシートを活用し、①事業優先性、②事業選択、③事業効果（費用対効果）の3つの観点から、継続的に点検（PDCA）を進める仕組みを導入します。
- 特に裁量性の高い事業については、「目標」を設定し、その達成状況等に応じて見直しを図るなど、より施策効果の高い事業への重点化（組換え）や事業の改善を図ります。

◇ 事業間調整（すりあわせ）

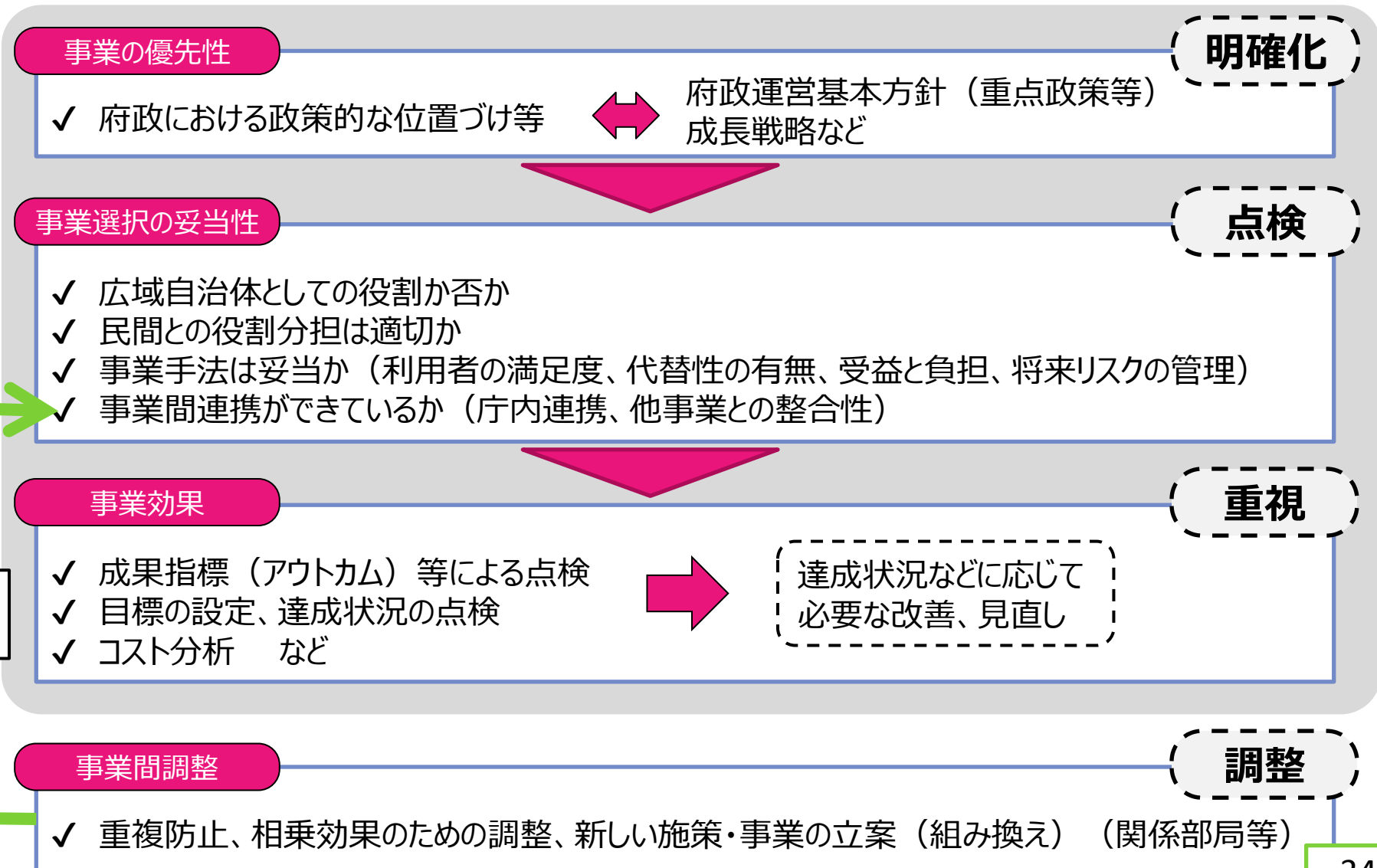
- マネジメントシートを活用した事業間調整（すりあわせ）を定期的実施することにより、重複防止や相乗効果の発揮（ベストミックス）、さらには、新しい施策・事業の立案（組み換え）につなげます。



(1) 事業重点化（組み換え）の推進

① 成果重視による事業選択

■ 事業重点化のための点検の視点



(1) 事業重点化（組み換え）の推進

① 成果重視による事業選択

■ マネジメントシートのさらなる活用

◇ コストパフォーマンス評価（新公会計制度の活用）

- 各事業の目標、成果と行政コスト計算書に計上されているフルコスト情報とを組み合わせ、単位あたりのコストを算出することにより、事業の効率性やコストパフォーマンスを計測することができます。
- 単位あたりのコストについて、当初の目標との達成度合い、経年変化等を比較することで、各事業の達成度合いとその効率性の「見える化」を行い、点検指標として活用します。

設定目標	目標例	指標設定（例）	対象領域
量的目標	参加人数、利用者数、相談件数、稼働率、成約率 等	参加者一人当たりコスト	公の施設、イベント系ソフト事業
成功目標	満足度、認知度、計画達成度 等	認知度を上昇させるためのコスト	普及、啓発、助成事業

- また、フルコスト計算によるトータルでの財政効果を比較することにより、直営事業の委託化や施設・設備の更新等における手法の妥当性等の点検に活用します。
- さらに、公の施設の指定管理者の公募にあたり、委託料等の参考価格を設定する際に、参考となる指標として活用するなど、新公会計制度のさらなる活用方策についての検討を進めます。

【具体的取組】

- ・新公会計制度を活用したコストパフォーマンス評価の導入

(1) 事業重点化（組み換え）の推進

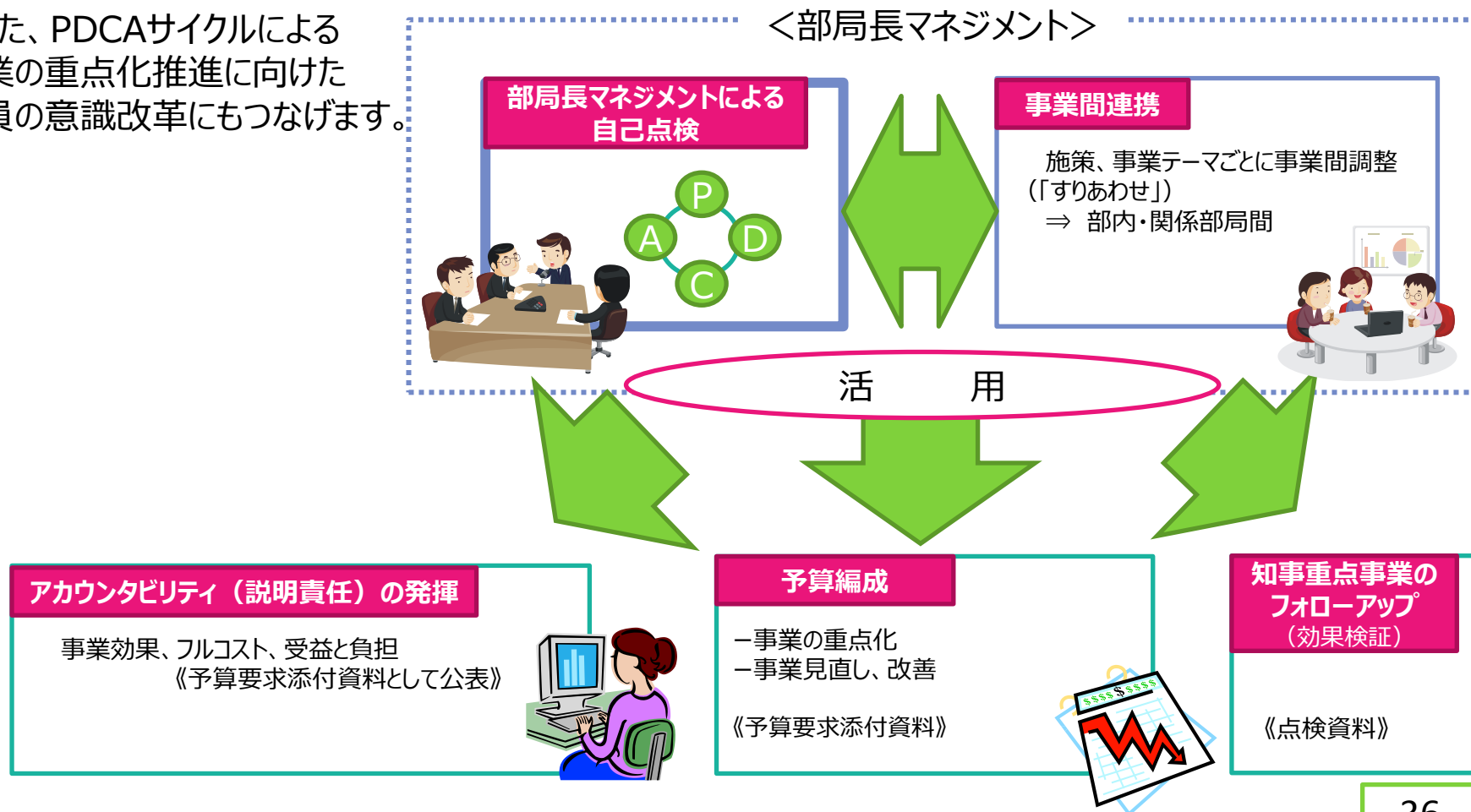
① 成果重視による事業選択

◇ 説明責任（アカウンタビリティ）の発揮

- マネジメントシートを予算要求の添付資料として公開することにより、府として実施する必要性や事業効果、フルコストによる事業効率性の推移、受益と負担などについて、府民へのアカウンタビリティの向上を図ります。

● マネジメントシートの活用イメージ

- また、PDCAサイクルによる事業の重点化推進に向けた職員の意識改革にもつなげます。



(1) 事業重点化（組み換え）の推進

① 成果重視による事業選択

■ プロジェクトチーム方式の導入

- 人口減少社会への対応など、部局横断で取り組むべき政策課題については、課題解決型プロジェクトチーム方式を積極的に導入するなど、部局間連携（⇒「総合力の発揮」）による取組みを強化します。

■ 部局長マネジメントの充実検討

- 今後、『事業重点化プロセス』などの活用を通じて、部局及び部局間の連携による主体的なマネジメントを軸に、主要事業の見直し・改善や、事業の選択と集中を進めます。
- 主体的なマネジメントの実効性を高めるため、部局の創意工夫を促し、例えば部局自らが新たな歳入を確保した場合には、一定の効果額を新規事業等の財源として歳出に還元できる仕組み（「メリットシステム」）について検討を進めます。
- 併せて、さらに部局長マネジメントが発揮できる環境整備について、様々な角度から検討を進めます。

【具体的取組】

- ・課題解決型プロジェクトチームの導入（⇒「総合力の発揮」）
- ・予算編成過程における部局の創意工夫を促す仕組みの導入

(1) 事業重点化（組み換え）の推進

② ストックの活用

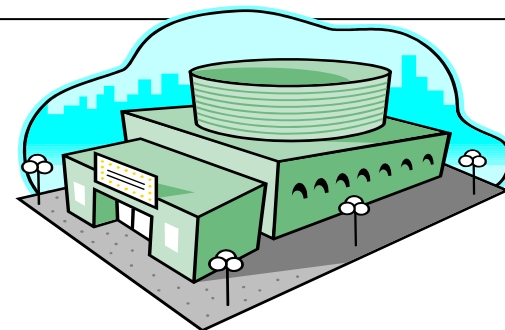
■ ストック活用の基本的スタンス

府ではこれまで歳入確保の観点から、土地・建物を中心に活用可能財産を掘り起し、積極的に民間等へ売却・貸付を進め、平成21年度から25年度までに売払収入として700億円を確保し、一般財源等として活用しました。

今後とも売却可能な土地・建物の掘り起しに取り組むとともに、当面利用予定のない事業用地など低未利用財産の民間への貸付や公共施設等を利用した広告収入の拡大など、いわゆる「稼ぐ」という視点からの取組みも充実していきます。

また、既存資産の最適な経営管理という観点から、老朽化や利用状況など公共施設等全体の状況もトータルで集約しながら、全体としてより効率的な管理・活用、計画的更新に向けて取組みを進めます。

併せて、府が保有するあらゆる資産（ストック）について、固定観念にとらわれることなく、幅広く活用方策を検討していくとともに、売却等によるフロー化に積極的に取り組み、歳入確保や新たな施策展開につなげていきます。



(1) 事業重点化（組み換え）の推進

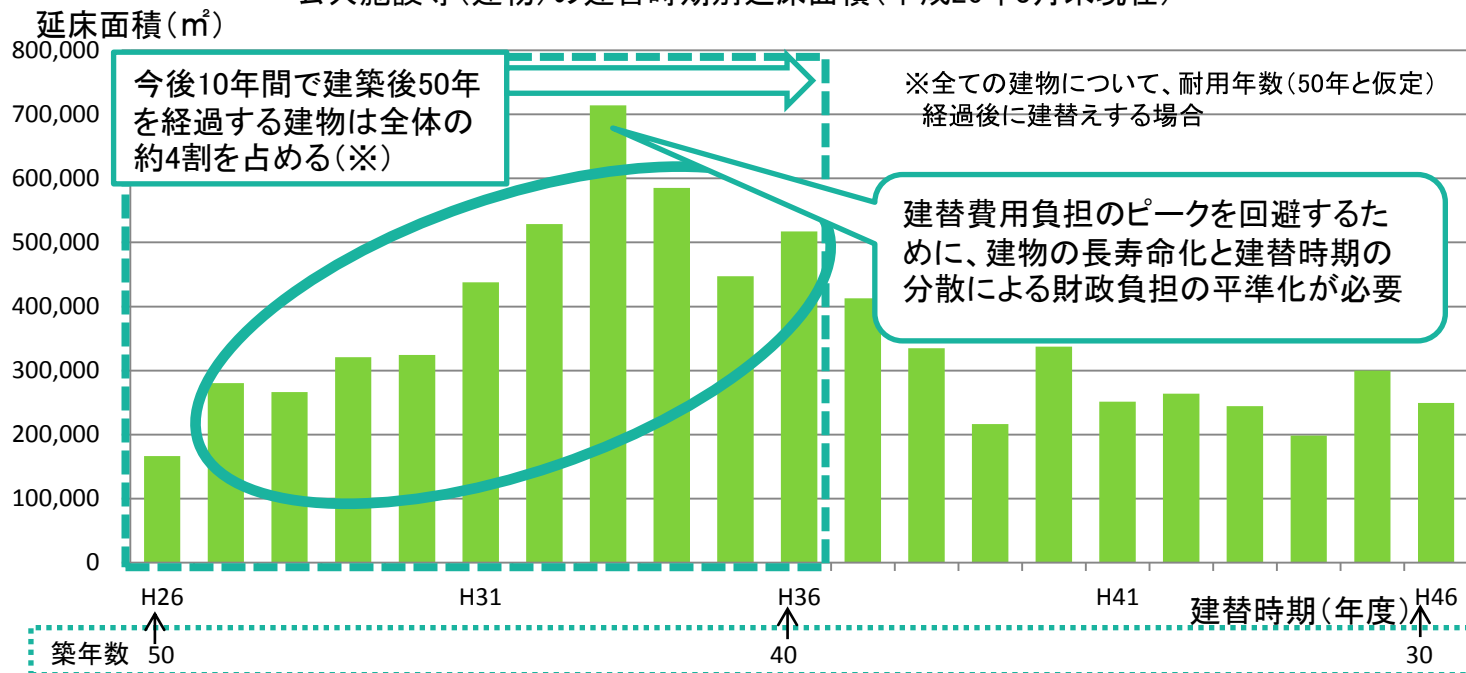
② ストックの活用

■ 公共施設等の最適な経営管理（ファシリティマネジメント）の推進

○ 府は道路等の都市基盤施設（インフラ）をはじめ、多くの公共施設等を保有しており、高度経済成長期に建設された施設等がこれから一斉に建替時期を迎えます。このうち建物については、今後10年間で、建築後50年を経過するものが全体の約4割を占めることとなります。また今後、人口減少により利用需要が変化することも予想されます。そのため、公共施設等の計画的な修繕・建替えや利用需要に応じた有効活用を図る必要があります。

○ 限られた財源の中で、これらの課題に対応するために、先行して取り組んでいるインフラや府営住宅等と併せ、その他の公共施設等についても、行政サービスの向上に努めながら、できる限り少ない経費で最適な経営管理を行う、いわゆるファシリティマネジメントを推進します。

公共施設等（建物）の建替時期別延床面積（平成26年3月末現在）



(1) 事業重点化（組み換え）の推進

② ストックの活用

《ねらい（効果）》

◇ 公共施設等の長寿命化

- 施設等を計画的に管理・修繕（予防保全）することにより、できる限り長期にわたり安全・安心に利用できるように、その長寿命化をめざします。

（効果）・施設等の建設や維持管理等に要する総費用（ライフサイクルコスト）の縮減
・施設等の建替時期を分散することで、毎年度の財政負担を平準化

◇ 公共施設等の総量最適化、有効活用

- 公共施設等の劣化や利用状況等を把握しながら、既存施設等の有効活用（組み換え）を図りつつ、常にその総量の最適化をめざします。

（効果）・必要とされる規模に適正化・縮小、低未利用財産の有効活用・売却など

【具体的取組】

- ・ 財産の基本情報（公有財産台帳）のほか保全情報等のデータ把握・一元的管理
- ・ 『ファシリティマネジメント基本方針』（仮称）の策定
- ・ 基本方針に基づくマネジメントの実施

公共施設等（建物）類型別の延床面積（平成26年3月末現在）

区分	延床面積(m ²)	例 示
公共用財産	公営住宅	9,064,095
	学校	2,495,157
	その他	757,948 福祉施設、体育館など
行政機関	警察施設	518,578
	本庁舎	253,613
	その他	243,659 保健所、府税事務所など
その他	458,060	ポンプ場など
合 計	13,791,110	

(2) 総合力の発揮

■ 総合力の発揮の基本的スタンス

人口構造はじめ社会環境が大きく変化していく中、これからは、行政、民間の幅広い連携・ネットワークで社会全体を支えていく必要があります。このため、行政間の役割分担の最適化や連携強化を一層進めるとともに、特に民間との新たなパートナーシップとして、連携領域を拡張し、公民の幅広い連携・ネットワーク（総合力の発揮）により、政策目標の効果的な実現をめざすことが重要です。

府は広域自治体として、連携・ネットワークの起点となって、大きな方向性と共通基盤（プラットフォーム）を提示し、関係主体の強みを束ねる役割（プロデュース）を積極的に担います。

《総合力の発揮》

行政間連携の強化

（国、関西広域連合、府市連携、市町村との連携）

民間連携の拡張

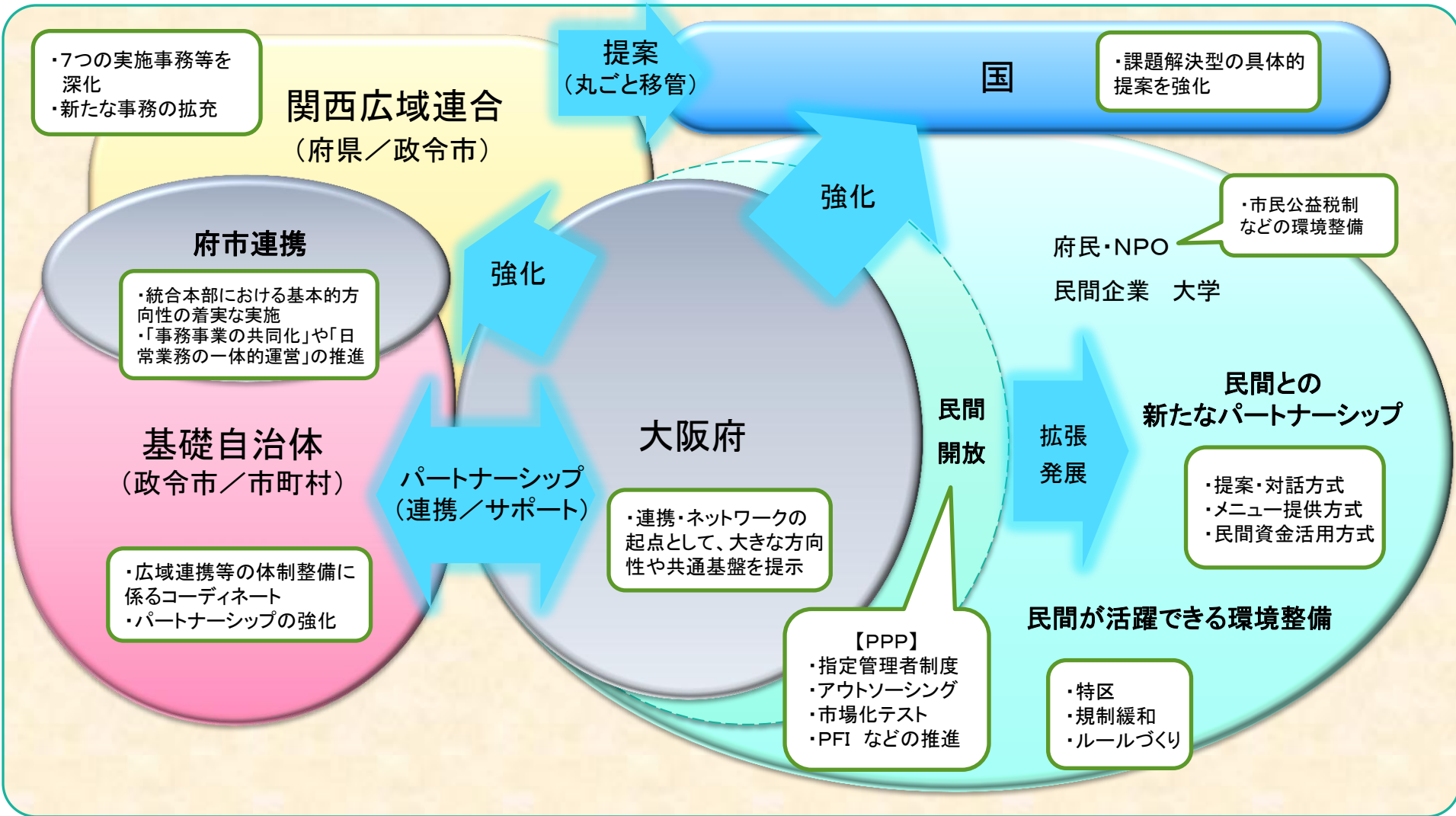
（新たなパートナーシップの構築、公民戦略連携デスクの設置）

庁内連携の強化

（課題解決型プロジェクトチームの活用、事業間連携等）

(2) 総合力の発揮

「総合力の発揮」のイメージ



(2) 総合力の発揮

① 行政間連携

(i) 国への提案の強化、(ii) 関西広域連合を通じた連携強化

(i) 国への提案の強化

- 真の分権型社会の構築をめざし、これまで、国と地方の役割分担を踏まえた地方財政制度や国庫補助負担金の見直しなど国へ制度提案を行うとともに、国際戦略総合特区制度の創設や関西国際空港の国際拠点空港としての機能強化など、大阪・関西の競争力強化に向けた政策提案を行ってきました。
- 今後とも、特区制度等を用いた規制改革の推進や、双眼型国土構造を見据えたりニア中央新幹線の早期実現など、大阪・関西の成長を通じた日本の再生に向けた課題解決型の具体的提案をさらに強化していきます。

(ii) 関西広域連合を通じた連携強化

- 関西が広域課題に主体的に対応できる現実的な仕組みとして機能し、また国と地方の二重行政を解消するための国出先機関の事務の受け皿となることをねらいとして、平成22年12月に関西広域連合を設立させました。
- 現在、構成団体である関西の2府5県4政令市が連携し、一丸となって、府県域を越える広域課題である広域防災、広域観光・文化振興など7つの実施事務等の取組みを進めています。
- 今後とも、関西広域連合を通じ、この7つの実施事務等を深化させていくことはもとより、広域で担う新たな事務の拡充をめざすことにより、広域課題への対応の強化を図ります。
また、国に対し、関西広域連合を受け皿とする国出先機関の事務・権限の移譲（丸ごと移管）を引き続き要求していきます。

(2) 総合力の発揮

① 行政間連携

(iii) 府市連携の強化

(iii) 府市連携の強化

- 大阪府市統合本部において、経営形態の見直し検討項目（A項目）12項目及び類似・重複している行政サービス（B項目）22項目について「基本的方向性（案）」を取りまとめ、この実現に向けて、課題解決や進行管理に努め、基本的方向性の着実な実施を図ります。
 - ・ 経営形態の見直し検討項目（A項目）
地下鉄、バス、水道、一般廃棄物、消防、病院、港湾、大学、公営住宅、文化施設、市場、下水道
 - ・ 類似・重複している行政サービス（B項目）
公衆衛生研究所・環境科学研究所、府立産業技術総合研究所・市立工業研究所 など
- これまで、「事務事業の共同化」や「日常業務の一体的運営」などの府市連携を実施しており、引き続きこれらの取組みを推進します。
 - ・ 事務事業の共同化
府市の行政計画（成長戦略など）の一本化、都市魅力戦略推進会議の共同設置 など
 - ・ 日常業務の一体的運営
東京事務所、上海事務所、大阪マラソン組織委員会事務局 など

(2) 総合力の発揮

① 行政間連携

(iv) 市町村とのパートナーシップの強化

(iv) 市町村とのパートナーシップの強化

- 住民に身近な行政サービスは基礎自治体が総合的に担い、府は広域的自治体として、成長戦略や地域では解決できない広域的な課題への対応など、府域トータル視点からの役割を担っています。併せて、基礎自治体である市町村が、地域の実情に応じて自らの責任と判断で行政サービスを提供できるよう、府は市町村に権限を移譲し、広域的・専門的視点からバックアップも行っています。
- 権限移譲については、平成25年度末で全国トップレベルの移譲を実施してきました。一方、今後、人口減少・超高齢社会を迎える中で、各市町村が持続可能な行政サービスの提供体制を維持するためには、移譲事務の技術的サポートやスケールメリットを活かした行政運営など、広域自治体として様々な角度から市町村をバックアップする必要があります。
- このためには、府は市町村間の広域連携等の体制整備に係るコーディネートをはじめ、新たに市町村が共同で税を徴収する仕組みの導入や、都市基盤施設の維持管理での連携など、パートナーシップの強化を図ります。

【具体的取組】

- ・ 市町村とのパートナーシップを強化する観点から、府と市町村の双方に効果があり、スケールメリットを活かせる連携を進める
 - 大阪府域地方税徴収機構（仮称）の設置
 - 地域維持管理連携プラットフォームの構築
- ・ 事務の効率化と併せて、市町村の水平連携の推進をサポートする
 - 市町村の自治体クラウド導入へのサポート
 - 市町村間の広域連携等の体制整備に係るコーディネート

(2) 総合力の発揮

① 行政間連携

(iv) 市町村とのパートナーシップの強化

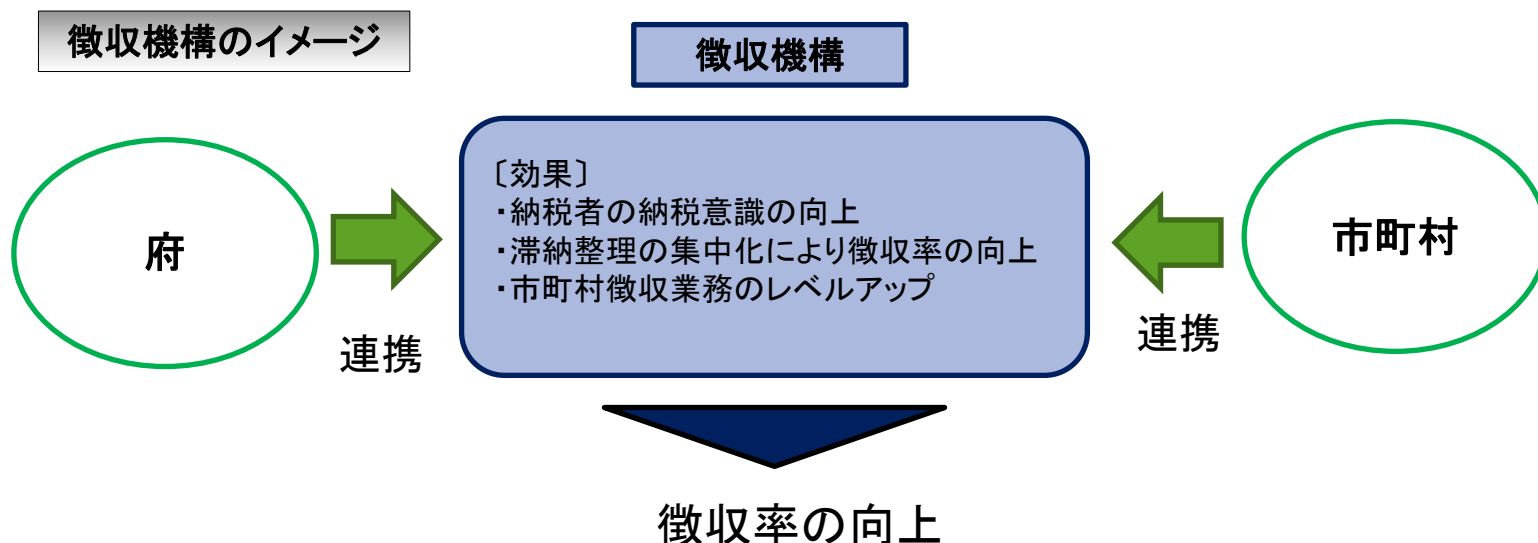
- 市町村とのパートナーシップを強化する観点から、府と市町村の双方に効果があり、スケールメリットを活かせる連携を進める

◇ 大阪府域地方税徴収機構（仮称）の設置

- 個人府民税の賦課徴収については、市町村が個人市町村税と併せて行い、府は市町村に対して必要な支援を行うよう地方税法上定められています。

これまで、市町村に府職員を一定期間派遣するなど、徴収向上に向けた取組みを行ってきました。

- 今後、さらなる個人府民税の徴収向上を図るため、府と市町村との間で大阪府域地方税徴収機構（仮称）を設置します。



(2) 総合力の発揮 (行政展開のシフト)

① 行政間連携

(iv) 市町村とのパートナーシップの強化

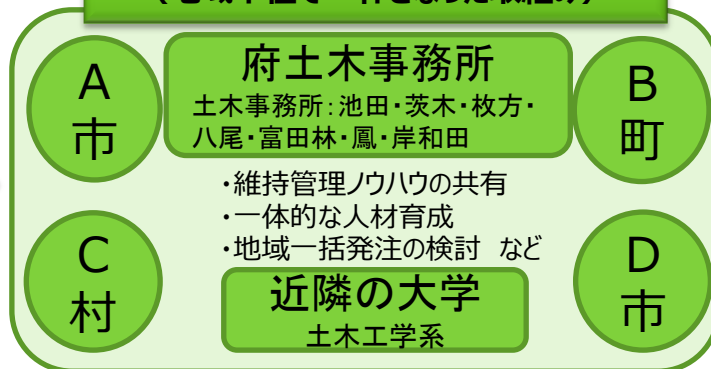
◇ 地域維持管理連携プラットフォームの構築

- 府域の道路・河川・下水など都市基盤施設（インフラ）は、高度成長期などに集中的に整備され、近い将来、老朽化の進行が懸念されています。
- また、府と市町村が管理する地域全体のインフラ機能の適切な維持が、平時はもとより、万一の大規模災害発生時においても、府民の安全・安心を確保する上からは大変重要であり、維持管理の連携体制を強化する必要があります。
- このため、土木事務所の管内毎に市町村や土木工学系大学等と情報共有を行う「地域維持管理連携プラットフォーム」を構築します。
- これにより、インフラの維持管理ノウハウの共有や技術研修を通じて、技術連携・人材育成を図るとともに、点検など維持管理業務の地域一括発注の検討など府、市町村双方の業務効率化をめざします。

目的

- ・府、市町村が管理する都市基盤施設の計画的な維持管理
- ・災害時においても道路等、インフラネットワーク機能を確保
- ・地域単位で維持管理を実践するための技術力と体制の継続的確保

地域維持管理プラットフォーム (地域単位で一体となった取組み)



効果

- ・府民、市町村民の安全・安心の確保
- ・地域全体で確実かつ効率的な維持管理
- ・施設の長寿命化によるトータルコストの縮減

(2) 総合力の発揮

① 行政間連携

(iv) 市町村とのパートナーシップの強化

■ 事務の効率化と併せて、市町村の水平連携の推進をサポートする

◇ 市町村の自治体クラウド導入へのサポート

- 市町村の自治体クラウドの取組みについて、円滑に実施・運用できるよう、府は相談体制を整えるとともに、適切な助言等によるサポートを行うなど積極的に府の役割を果たします。

◇ 市町村間の広域連携等の体制整備に係るコーディネート

- 行政サービスの提供体制を維持するため、市町村の広域連携の拡大等の取組みに対し、課題解決に向けた助言など、府がそのコーディネートを担います。

〔市町村の体制整備の推進〕

- ・ 内部組織の共同設置や事務委託など、これまでの取組みを拡大
- ・ 連携協約など新たな制度の活用
- ・ 移譲事務の円滑な処理や広域連携の推進を図るためのきめ細かなサポートを行う仕組みとして、地域ブロックごとに府と市町村で構成する「地域ブロック会議」を設置

(2) 総合力の発揮

② 民間連携

- これまでの行財政改革を通じて、国や市町村、民間との役割分担を整理し、府の役割を純化させてきました。その中で、民間との関係については、「民でできるものは民へ」の理念の下、PPP改革として、指定管理者制度やアウトソーシング、市場化テスト、PFIなどの民間開放に積極的に取り組んできました。
- 今後、限られた財源や人材の中で、様々な課題に的確に対応していくためには、厳しい競争の中で培われてきた民間の優れたノウハウや活力を積極的に活用し、施策効果を高めていくことが不可欠です。また、こうした取組みを進めることによって、新たな政策創造を生み出す契機となるとともに、直接の税投入からの転換や歳入の確保につながることも期待されます。
そのため、府は、府民の安全・安心やセーフティネットの確保など、引き続き広域自治体としての役割を担いながら、より幅広く民間連携を進めます。また、民間との新たなパートナーシップの形として、協議会などこれまでの行政主導型の連携に加え、さまざまな形で民間からの積極的な提案や参画を求めながら、それを効果的な施策展開に結びつけていきます。
- また、特区は大阪の成長に向けた基盤を形成するものです。関係自治体と民間との強固な連携によって、新たな投資など、民間事業者が活発に経済活動を進める条件を整え、経済の活性化、雇用の拡大などを通じて、成長につなげていきます。



(2) 総合力の発揮

② 民間連携

民間との連携の拡張・発展

協力・協働

- ・審議会等への民間委員の参画
- ・協議会、戦略会議など

政策目標の実現に向けて、より戦略的に連携を展開

- ・府民・NPOとの協働

市民公益税制の導入など、さらに環境整備を推進

民間開放

【PPP】

- ・指定管理者制度
- ・アウトソーシング
- ・市場化テスト
- ・PFI など

・これまでの取り組みの課題を検証しながら、より効果的に取組みを推進

- ・新たな手法の導入可能性を研究

新たなパートナーシップ

民間からの多様な提案や主体的な取組みを府施策と融合

提案・対話方式

対話を通じ、行政ニーズと企業等のニーズをマッチングすることにより、施策効果の拡張や新たな施策展開をめざす

〈事例〉

「企業の農業参入を通じた障がい者雇用の促進と農業担い手の確保」

「災害時に備えた情報ネットワークの形成」

「子どもの安全安心にかかる啓発事業」

（障がい者雇用）
（農業担い手の確保）

（災害情報の発信）

（子どもの安全）

メニュー提供方式

多様な参画メニューや活動の対象（素材）を提供し、府民、民間企業等に、それぞれの強みを持ち寄って参画してもらうことにより、波及効果の拡大等をめざす

〈事例〉

「アドプト・プログラム（アドプトロード・リバーなど）」

「利用者の視点を活かしたシナリオ型の新たな公園づくり」

（地域活性化）

（施設の魅力拡大）

民間資金活用方式

民間資金を積極的に活用（導入）することによって、施策の実施や効果の拡大をめざす

〈事例〉

「ベンチャー企業支援へのクラウドファンディングの活用」

「アートを活かした障がい者の就労支援事業へのクラウドファンディングの活用」

（中小企業振興）

（障がい者就労支援）

民間が活躍できる環境整備

特区、規制緩和等により、民間事業者の積極的な活動を促進

(2) 総合力の発揮

② 民間連携

(i) 府民・NPOとの協働の強化、(ii) 民間開放の推進 (PPPなど)

【具体的取組】

(i) 府民・NPOとの協働の強化

- さまざまな専門的知識やノウハウを持った府民やNPOなど、多様な主体が地域活動に自主的に参画し、協働して地域の諸課題を解決する「共助社会づくり」が必要です。
- そのため、広域自治体として、各団体の自主活動の活性化や寄附文化の醸成を図り、協働の取組みを一層促進していくため、市民公益税制の導入など環境整備を進めます。

(ii) 民間開放の推進 (PPPなど)

- 新たな手法の導入可能性を幅広く研究するとともに、これまでの取組みにおける課題を検証しながら、引き続き「民でできるものは民へ」の基本姿勢により、指定管理者制度やアウトソーシング、PFIなどの民間開放について、効果的に取組みを進めていきます。

【これまでの取組み】

項目	具体例
指定管理者制度	府立体育会館、花の文化園、府営公園、府営住宅など
アウトソーシング	総務サービスセンターの業務、パスポートセンターの窓口業務 など
市場化テスト	職員研修業務、建設業許可申請受付等業務、自動車税催告事務 など
PFI	江坂駅南立体駐車場整備、府営住宅の建替え など

(2) 総合力の発揮

① 民間連携

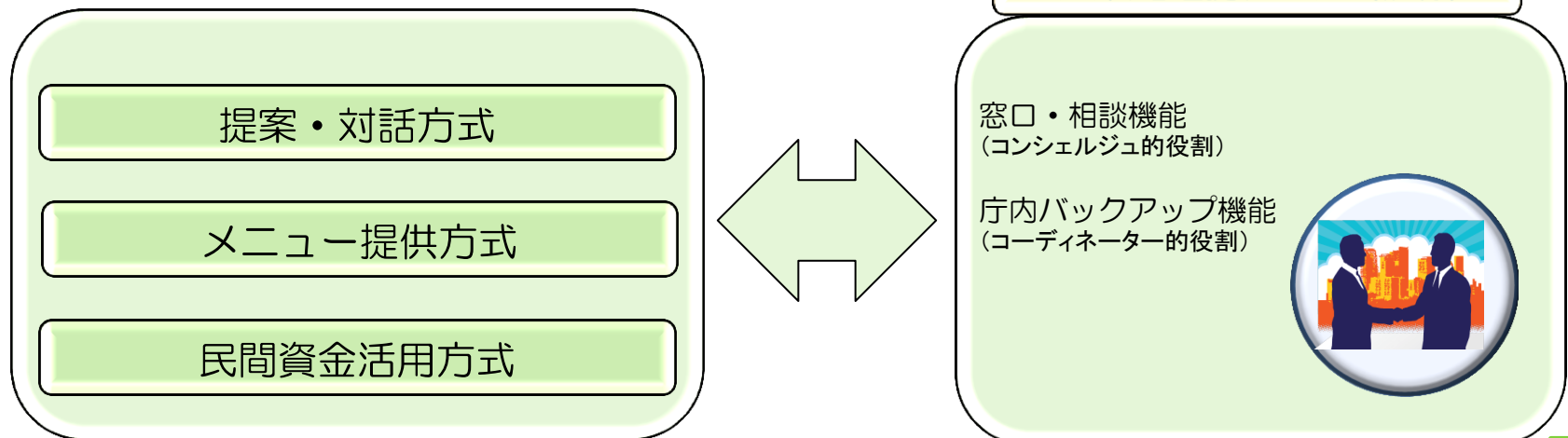
(iii) 民間との新たなパートナーシップ

【具体的取組】

(iii) 民間との新たなパートナーシップ

- 近年、企業価値の向上という観点から、社会貢献活動に対するニーズが高く、その一環として、行政とのコラボレーションを求める声が高まっています。そのため、従来の公民連携の枠組みを前進させ、府又は民間の提案を基に、連携を展開するなど、双方のニーズをマッチングすることにより新たなパートナーシップを実現します。
- これにより、民間事業者にとっては企業価値の向上やビジネスチャンスの開拓、府にとっては施策効果やサービスの向上が図られるとともに、タイアップする事業者の拡大により、財源の制約を受けることなく施策効果が高まるというメリットがあります。また、直接の税投入手法から民間資金活用への転換（クラウドファンディング等）や、「稼ぐ視点」に立った広告事業収入の獲得等により“win-win”の相乗効果をめざします。その具体化に向け、「公民戦略連携デスク（仮称）」を設置し、全庁的な体制づくりやガイドラインの策定を進めます。

【民間との新たなパートナーシップ】



(2) 総合力の発揮

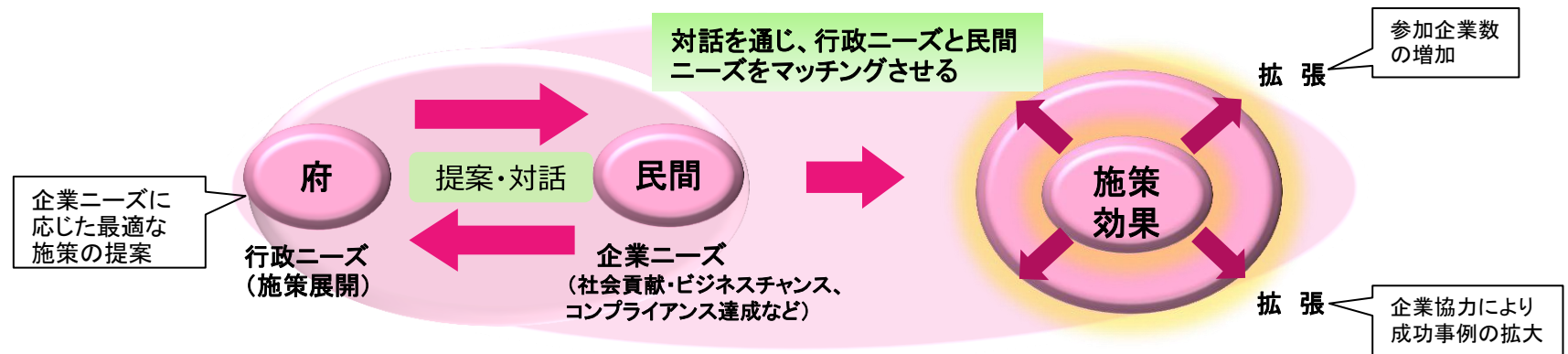
① 民間連携

(iii) 民間との新たなパートナーシップ

- 民間との新たなパートナーシップの実現に向け、今後、様々なスタイルでの連携に取り組み、実績を積み重ねながら、さらに発展、拡張していきます。

《提案・対話方式》

行政ニーズと社会貢献等の企業ニーズを双方の対話を通じてマッチングさせることにより、企業の自主的な取り組みや行動をベースに、施策の展開につなげることをめざすものです。参加・参入企業が拡大することにより、財源の制約を受けることなく、施策効果の拡大も期待できます。



〔取組事例 1〕・・・企業の農業参入を通じた障がい者雇用の促進と農業担い手の確保

企業が農業に参入する環境を整えたことにより、障がい者雇用の促進と多様な農業担い手の確保という行政ニーズと、法定雇用率の達成や一次産業への参入という企業ニーズが合致したケース

〔取組事例 2〕・・・災害時に備えた情報ネットワークの形成

ライフラインや公共交通等に携わる民間事業者、自治体、報道機関、専門家が参画したインターネットのクラウドサービスを構築し、情報を共有することで平時から災害対応に備える。災害時に応急対策が的確に実施できるよう、災害情報を適切に発信したいという行政ニーズと、災害に関する多様な情報を共有したいという民間事業者等のニーズが合致したケース

〔取組事例 3〕・・・子どもの安全・安心にかかる啓発の展開

民間事業者から府に対して、「子どもの安全・安心」に関する協力の提案があり、対話を通じ、府内の全ての保育所、幼稚園、小・中・高等学校などへ配付する啓発DVDを作成・配布したケース

(2) 総合力の発揮

② 民間連携

(iii) 民間との新たなパートナーシップ

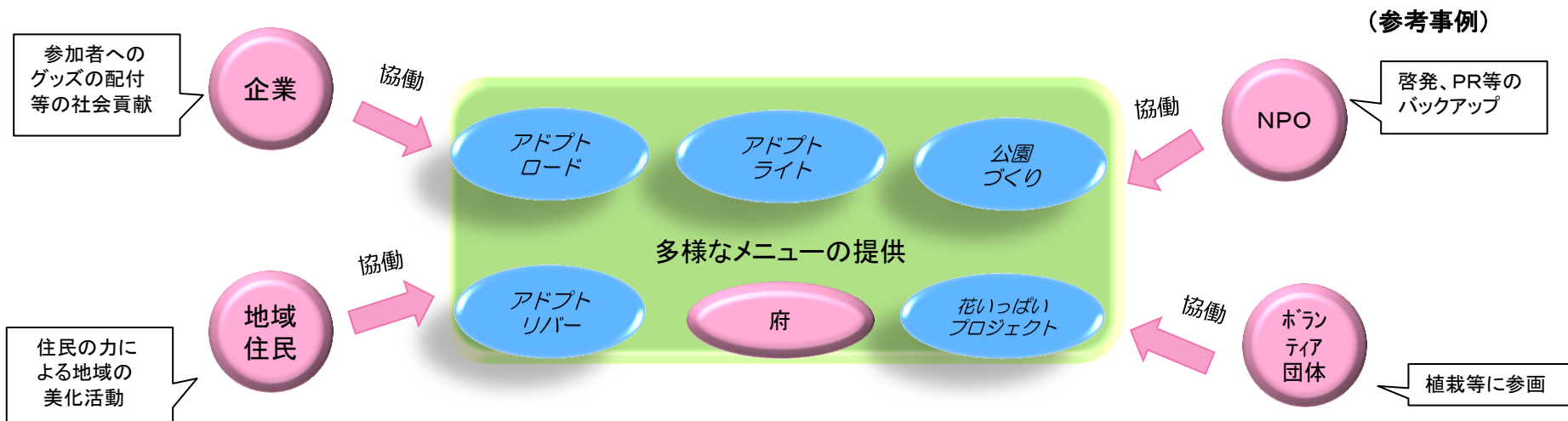
《メニュー提供方式》

多様な参画メニューや活動の対象（素材）を提供し、府民、民間企業等に、それぞれの強みを持ち寄って参画してもらうことにより、波及効果の拡大等をめざします。

例えば、歩道や河川敷などの清掃・美化を地域住民や企業の方々が担う「アドプト・プログラム」のように、府から多様なメニューを用意し、府民、NPO、企業、大学等の皆さんに、それぞれ自主的に可能な範囲で協働（参画・協力）していただく取組みがあります。

また、公園整備に関して、「泉佐野丘陵緑地」については、計画段階から整備・運営まで府民・企業が参画する新しいスタイルの府営公園として、開園しました。

これらのように、まさに民間との協働で事業を展開する手法を拡げていきます。



〔取組事例 1〕・・・アドプト・プログラム（アドプトロード・アドプトリバーなど）

〔取組事例 2〕・・・利用者の視点を活かしたシナリオ型の新たな公園づくり（泉佐野丘陵緑地事業）

(2) 総合力の発揮

② 民間連携

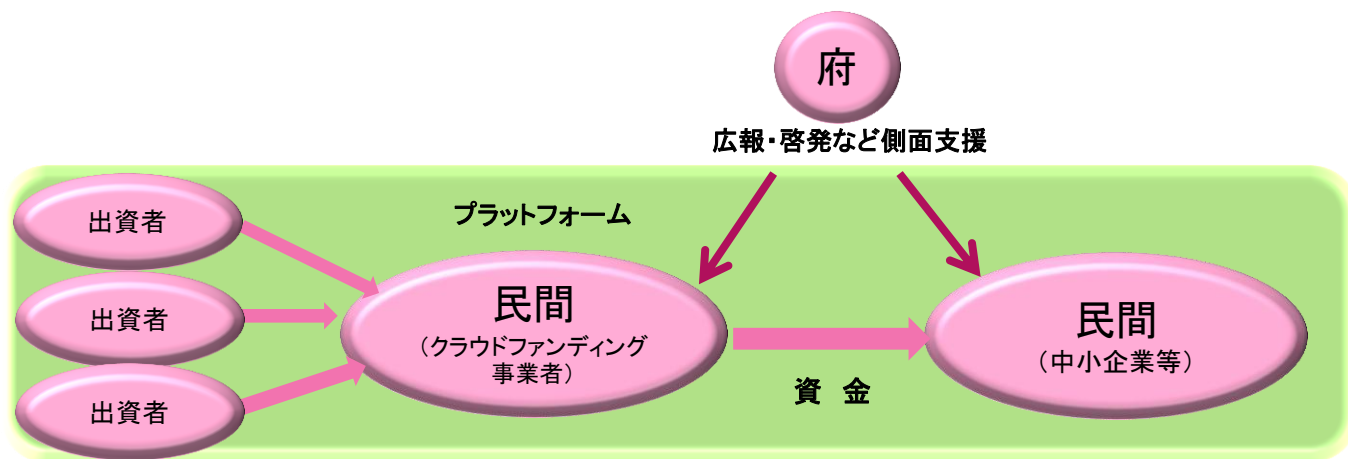
(iii) 民間との新たなパートナーシップ

《民間資金活用方式》

ベンチャー企業の支援のように、クラウドファンディングなどの民間資金を広く活用することにより、具体的な施策展開に結びつけていくものです。

これにより、施策内容を多くの方々に知ってもらい、広く参画・賛同してもらうことにもつながります。

クラウドファンディングをはじめ民間資金の活用に関しては様々な形態・手法があります。施策目的や内容に応じて、どのような活用が可能かも含め、先進事例をフォローしながら、さらに幅広く検討、研究していきます。



〔取組事例 1〕・・・ベンチャー企業等の支援へのクラウドファンディングの活用

〔取組事例 2〕・・・アートを活かした障がい者の就労支援事業へのクラウドファンディングの活用

障がい者の作品の販路開拓・市場展開に必要な資金の調達について、広く共感を得ながら資金を募るクラウドファンディングの手法を活用

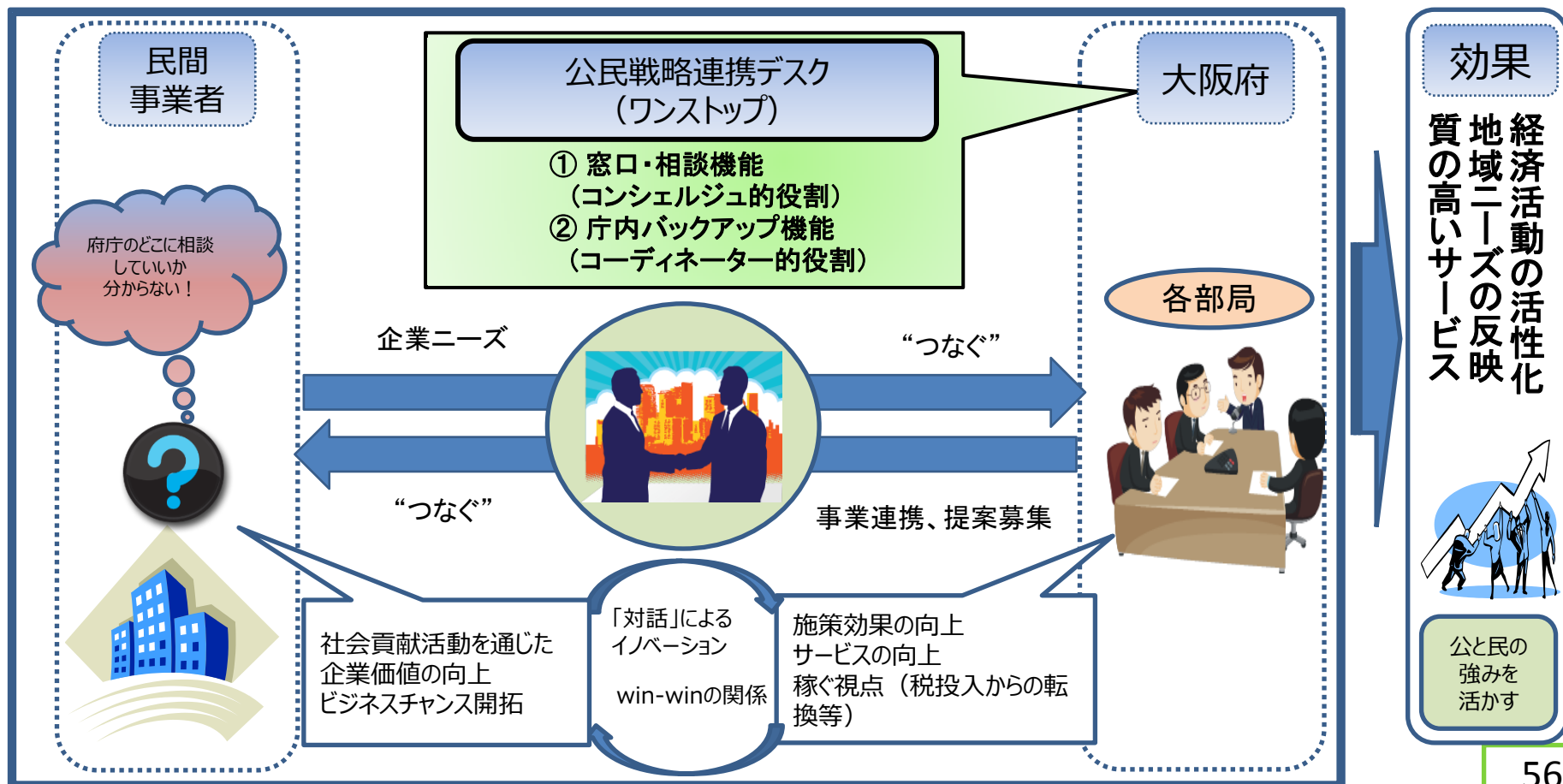
(2) 総合力の発揮

② 民間連携

(iii) 民間との新たなパートナーシップ

◇ 「公民戦略連携デスク（仮称）」のイメージ

- 新たなパートナーシップでの連携をはじめ、P P P（民間開放）の推進、広告事業・資産活用の展開などにあたって、民間事業者と各部局（事業担当課）をつなぐ、窓口・相談（コンシェルジュ）機能と、庁内バックアップ（コーディネート）機能を兼ね備えた「公民戦略連携デスク（仮称）」を設置します。



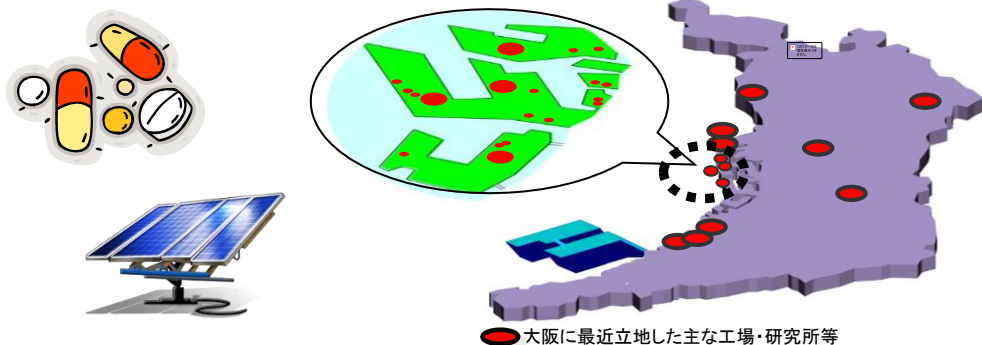
(2) 総合力の発揮

② 民間連携

(iv) 民間が活躍できる環境の整備

(iv) 民間が活躍できる環境の整備

- 公民の総合力の発揮・向上をめざすうえで、民間が活躍できるステージを整えていくことは、公としての極めて重要な役割です。グローバル化が進む中、企業の国際競争力を高めながら、集積を図るため、さまざまな規制緩和や大胆な税の負担軽減をはじめとするインセンティブの整備など、民間事業者の積極的な活動を促していくことが必要です。
- そのため、これまで、関西の3府県・3政令指定都市（京都・大阪・兵庫）が連携しながら、国際戦略総合特区の指定を受け、ライフサイエンス分野や新エネルギー分野に集中投資を図ってきました。この間、PMDA関西支部の開設など医薬品・医療機器関連産業を振興しつつ、府・関係市町連携による全国初の最大「地方税ゼロ」など、民間事業者が活躍できる環境を整えてきました。さらに、平成26年5月には、関西圏（京都府・大阪府・兵庫県）が国家戦略特区の区域指定を受け、医療等国際的イノベーション拠点、チャレンジ人材支援拠点の形成という区域方針に基づき、医療、まちづくり等の分野における特定事業を進めています。
- 今後、特区制度のさらなる活用や、国への規制改革の提案及び府自らの制度の見直しにより、世界で一番、創業・ビジネス活動がしやすく、グローバル人材が活躍しやすい環境づくりを進め、大阪経済の成長につなげていきます。



(2) 総合力の発揮

③ 庁内連携

- 限られた財源と人材で、さまざまな課題に的確に対応していくため、庁内が連携し、総合力、チーム力を高めることが重要です。
- これまでも、密集市街地対策や女性の就労支援などの横断的な課題については、庁内の各部局が連携して対応してきました。今後、各部局の政策ツール（事業、ネットワークなど）を持ち寄り、パッケージで展開することにより高い効果が見込まれる課題については、課題解決型プロジェクトチームを積極的に活用するなど、より実効性の高い組織運営を図ります。

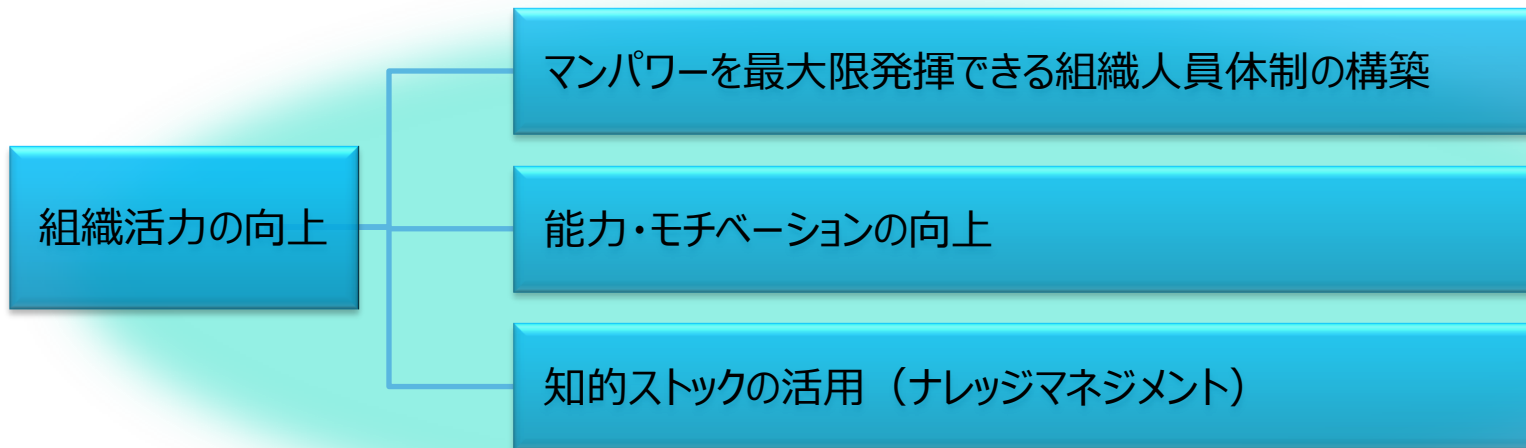
【具体的取組】

- ・ 課題解決型プロジェクトチームの活用
人口減少対策をはじめ部局が連携することで、より高い効果が見込まれるものについては、課題解決型プロジェクトチームの積極的な活用を検討します。
- ・ 事業間調整
重要な政策課題については、課題解決型プロジェクトチームによる事業調整を行い、パッケージでの展開を図ります。
(→「事業重点化（組み換え）」参照)
- ・ 知的ストックの活用
知識、ノウハウの継承、先進的事例の共有、アドバイザー制度、各部局のネットワークの活用など、部局の枠を越えてナレッジマネジメントを推進します。(→「組織活力の向上」参照)

(3) 組織活力の向上

これまで、職員が府民のために全力を尽くすことができる組織の実現をめざし、様々な人事給与制度の改革をはじめとする公務員制度改革を進めてきました。現在も、平成24年4月に制定した職員基本条例などに基づき、取組みを進めているところであり、今後も、必要な改善や見直しを行いながら、自律的で創造性を発揮する組織づくりをめざします。

このような取組みに加え、自律的な改革を支える体制を構築するため、多様な価値観を尊重し、改革マインドを持ってチャレンジする自律型の人財の採用・育成を徹底するとともに、将来の年齢構成等を見据えた組織人員体制の検討等を進めます。また、職員・組織がもつ知的ストックである知識・ノウハウや様々な業務を通じて形成されたネットワークを組織全体で共有・活用するとともに、業務の無駄の排除・改善など効率・効果的な業務遂行により創出されたマンパワーを創造性の発揮や府民サービスの向上につなげます。



(3) 組織活力の向上

組織活力の向上のイメージ

マンパワーを最大限発揮できる 組織体制の構築

■ 将来を見据えた組織体制の構築

■ 自律型人材の採用

【求める人材像】

- ・多様な価値観を尊重し、改革マインドを持ってチャレンジする自律型の人財

■ 再任用職員の活躍の場づくり

■ 職員が働きやすい環境づくり

能力・モチベーションの向上

■ 人材の育成

■ 組織横断のネットワーク

- ・勉強会、プレゼンテーション等を通じた部局間交流、職員間交流を活性化

■ 実効ある提案制度

- ・職員提案による業務効率化の取り組み等を組織で共有する

知的ストックの活用(ナレッジマネジメント)

- 知識、ノウハウの継承
 - ・事務フロー、マニュアルの継続的な改善を徹底し、組織で共有する
- 先進的事例の共有
 - ・先進的な事例や汎用性の高い情報や（困難処理事案等）をデータベース化
- アドバイザー制度
 - ・庁内専門家（エキスパート）からアドバイスを求めるしくみをつくる
- ネットワークの活用
 - ・全部局の対外的ネットワークを相互で活用する（例：公民連携）
- バーチャルWG（電子会議等）
 - ・IT環境を利用したオープン型の意見交換を行う

マンパワーの
フル活用

創造性の発揮

業務改革

- ・効率化
- ・サービス向上

内部統制の充実

自律的な改革を支える体制の構築

(3) 組織活力の向上

① 自律的な改革を支える体制の構築

(i) マンパワーを最大限発揮できる組織人員体制の構築

組織として、新たな課題に的確に対応し、最大のパフォーマンスを発揮することができるよう、職員が働きやすい環境づくりを進めるとともに、求める人材を適切に確保し、女性職員や再任用職員をはじめ、府庁の様々な人材を最大限活用することにより、必要な組織人員体制を整え、自律的な改革を進めます。

■ 将来を見据えた組織人員体制の検討

- 将来の職員の年齢構成や若手職員のマネジメント能力の向上といった観点から、府の組織体制のあり方を検討します。また、引き続き、効率化に努めつつ、危機管理事象への適切な対応や内部統制の充実、知識・技術やノウハウの伝承といった新たな課題にも適切に対応できる組織人員体制の整備に向けた取り組みを進めます。

■ 自律型「人財」の採用

- 平成23年度の採用試験から取り組んでいる採用戦略に基づく職員の採用状況について、検証を行い必要に応じて改善します。

【求める人材像】多様な価値観を尊重し、改革マインドを持ってチャレンジする自律型の人財

■ 再任用職員の活躍の場づくり

- 再任用職員のもつ知識・技術やノウハウを活用できるような仕組みづくりについて検討します。

■ 職員が働きやすい環境づくり

- 柔軟な働き方 … 時差勤務の弾力化等、職員の状況に応じた柔軟な働き方を検討します。
- 子育て中の職員へのサポート … 子育ての経験者である先輩職員が、子育て期（出生前～小学校低学年まで）の後輩職員にサポート（メンターなど）を行うことができる仕組みを検討します。
- ワークライフバランスの推進 … 育児休業、介護休暇等の休業中の職員に対し、円滑な職場復帰の支援、業務に関する情報提供・能力開発等を検討します。

(3) 組織活力の向上

① 自律的な改革を支える体制の構築

(ii) 能力・モチベーションの向上

職員が組織を支え、課題解決に向けて創造性を発揮するためには、個々の職員の能力育成とともに、職員のもつ能力を適切に活用したマネジメントの充実により、さらなる能力開発や戦略的な人材育成につなげ、組織力を向上させます。

■ 人材の育成

- 実務経験を通じた能力開発(OJT)を中心に行うとともに、現場主義の人事配置等（人的マネジメント）に加え、行政課題の高度化、複雑化に対応するため、引き続き職員の専門的知識や経験を最大限活用した人事ローテーション、キャリアアップを行います。

【人的資源マネジメント（平成21年4月）から抜粋】

- ・現場主義の人事配置、異動ルールの実現等（市町村・民間との人事交流、キャリア形成の支援等）
- ・チャレンジ意欲を高揚させる異動制度の充実

■ 組織横断のネットワーク

- 部局長マネジメントによる部局間交流、職種間交流（勉強会、プレゼンテーション機会等）を通じ、能力の研鑽と幅広い視点・視野からの企画力、判断力等を高めます。

■ 実効ある提案制度

- 職員提案による業務効率化の取組み等を組織的に共有し、業務へ反映する取組みを強化します。

(3) 組織活力の向上

① 自律的な改革を支える体制の構築

(iii) 知的ストックの活用（ナレッジマネジメント）

職員・組織のもつ知識・ノウハウやネットワークは貴重な知的財産です。これを組織全体で共有化を図り、横断的に活用することにより、能力育成をはじめ、効率的、効果的な業務遂行及び創造性の発揮につながります。

併せて、チームワークを重視する組織風土へ変革していくことにより、組織全体の強みを束ね、総合力の向上をめざします。

【活用内容】

- ・ 知識、ノウハウの継承
 - 事務フロー、マニュアルの継続的な改善を徹底するとともに、「共有フォルダ」等で所属・部局・庁内で共有し、効率的で効果的な業務遂行を図る。また汎用性の高いデータ等についても、庁内で有効に活用する。
- ・ 先進的事例の共有
 - 先進的事例やリスク対応実例など「困った時」に役に立つ情報をアーカイブとして順次データベース化し、所属・部局・庁内で共有することにより、課題を効率的、効果的に解決する。
- ・ アドバイザー制度（庁内の専門知識を有する職員にアドバイス等を受けることができるしくみ）
 - 庁内専門家（エキスパート）からICT環境等によりアドバイスを受けるしくみをつくり、ノウハウを最大限に活用する。
- ・ ネットワークの活用
 - 民間連携などにおいて、全部局の対外的ネットワークを相互に活用することで、効果的な事業展開につなげる。
- ・ バーチャルWG（電子会議など）
 - 他部局、他課の関係者や経験者がICT環境を利用したオープン型の意見交換等を行い、企画立案や業務改革（サービスの向上等）に向けた検討のサポート機能とする。

(3) 組織活力の向上

① 自律的な改革を支える体制の構築

(iii) 知的ストックの活用 (ナレッジマネジメント)

知的ストックの活用 (ナレッジマネジメント) のイメージ

ICT環境の活用



- 共有フォルダ ⇒ 業務フロー、マニュアル、ガイドライン、先進事例、リスク対応実例など
- 部局保有データ活用 ⇒ 資料的データの共有化
- 庁内専門家 (エキスパート) の紹介、アドバイス
- メール、電子会議 ⇒ バーチャルWGなど

役立つ「情報」の提供・協力

組織風土の変革
→組織全体に貢献する行動(チームワーク)の重視

知的ストックの共有・活用



全庁での横断的活用を拡げ効果を高める

活用

組織の「知識・ノウハウ」を最大限に有効活用し、能力の育成、業務効率の向上、創造性の発揮につなげていく

(3) 組織活力の向上

② 業務改革の推進

(i) ICTの活用

ICTの目覚ましい発展は、社会経済活動全般に大きな影響を及ぼしています。

こうした中、本府においてもオープンデータの提供やビッグデータの活用、平成28年から利用開始が予定されているマイナンバー制度の活用方策を検討するなど、先進的取組みを進めることにより、府民サービスの向上と業務改革を推進します。

■ オープンデータの提供（活用）

- 府が保有するデータを、様々な形式に適切・容易に変換できる形式（エクセルデータなど）で、二次的利用が可能な形で公開し、①透明性・信頼性の向上、②官民協働の推進、③経済の活性化・行政の効率化を図ります。
- 現在、各部局のホームページにおいて、関連する統計情報や公共施設情報等について、データ提供をPDF形式に加えてエクセル形式でも行っています。
- 今後は、オープンデータの取組みとして、利用者にわかりやすく提供するため、各部局の有するデータを整理して掲載するポータルサイトを開設し、府民が幅広く利用できるようにします。

※ オープンデータとは … 公共等が保有するデータが、再利用・商業利用可能な形で公開されるデータ。

【他県において、活用されているデータの例（大阪府企画室調べ）】

- 観光情報（国宝・重文等の観光資源位置情報）
- 防災情報（避難場所、物資備蓄拠点、警察拠点等の位置情報、雨量・水量観測所の位置情報、土砂災害警戒区域指定地位置情報）
- 都市計画情報（都市公園の位置情報、都市計画一覧）
- 医療・子育て、観光・グルメ、学校、行政・税金、統計に係る各情報
- 県内市町村のオープンデータサイト など

(3) 組織活力の向上

② 業務改革の推進

(i) ICTの活用

■ ビッグデータの活用

- ビッグデータとは、様々な方法で収集された多種多様で膨大なデータを指すことが多く、レジ等のPOSデータを用いた販売促進、ウェブ上で頻繁に検索されるワードを用いた広告事業など、各種サービスの提供のために活用されています。
- 国においても、「ビッグデータの活用を推進するために必要な、「パーソナルデータ」の取扱い等の事業環境整備を進める」とされています。
- 例えば、医療関連ビッグデータについては、大阪府市医療戦略会議から、効果的な治療法や医薬品の発見・開発、適切な健康管理や予防、さらには多様なビジネスなど活用のメリットが大きいと考えられるため、「ビッグデータ活用を可能とする基盤を整備すべき」との提言が示されました。
- また、国においても、医療分野の個人情報、保護の必要性が高い一方で、一層の利活用が期待される情報であるとされ、その利活用の重要な手段となる医療情報の番号制度について研究会を設置し、制度利用の効果や必要な環境整備について、費用対効果や技術的な検証も含めて議論されています。
- 国における議論の方向を注視しつつ、データ収集やリンケージ等活用に必要な仕組みや費用対効果、集約されたデータの活用可能性など府として取り組むべき方向について検討を進めていきます。

【海外の先進事例-デンマーク(人口550万人)の場合】

医療情報の電子化	・「保健医療セクターの電子化のための国家戦略2008-2012年」 ・医療情報を患者ごとにつなぐ仕組みや一般的な健康・医療情報のポータルサイトを構築
ビッグデータの活用	・国民識別番号による一気通貫のデータベースのほか複数のデータベース、医療従事者用のセキュリティの高いネットワーク基盤を整備 ・一般的な健康・医療情報、患者の医療情報へのアクセス、カスタマイズされた市民個人の医療情報管理ツールを整備
プライバシー保護のルール	・異なる組織に存在する既存システムの横断的連携・統合化を実現するための組織を構築

(3) 組織活力の向上

② 業務改革の推進

(i) ICTの活用

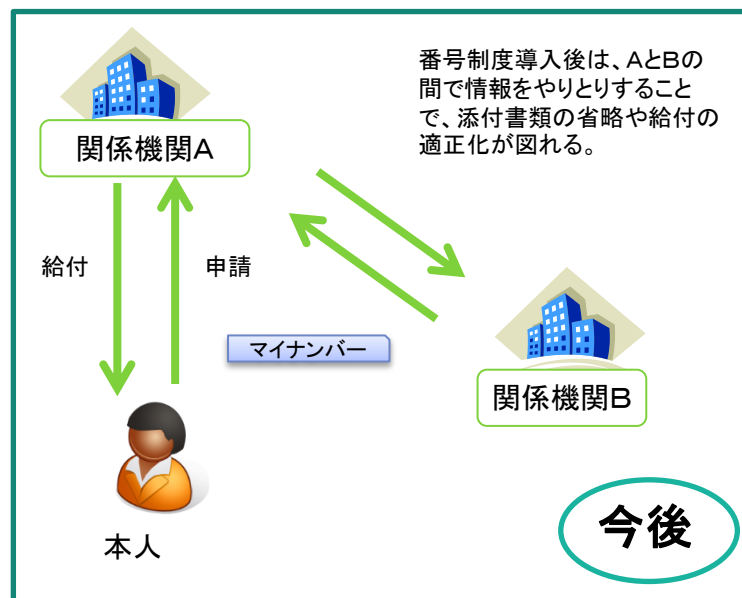
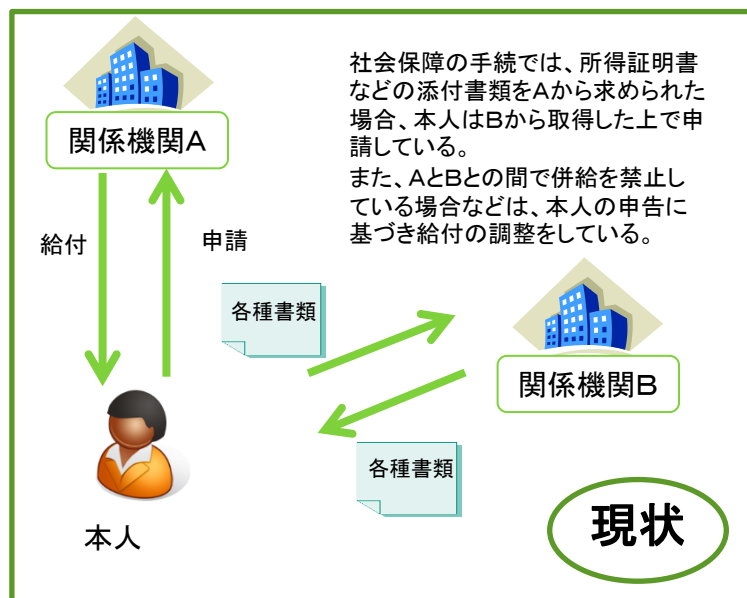
■ マイナンバーの活用

- マイナンバー制度導入に向け必要なシステム基盤の整備を行うとともに、社会保障・税制度・災害分野でのマイナンバーの活用について、省令等や国の制度設計を踏まえて検討します。

※ マイナンバー制度とは … マイナンバー制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための社会基盤であり、今後、社会保障分野・地方税分野の利活用について、関係省庁が主務省令等を整備していく予定。

【活用例】

添付書類の削減 … 各種申請・申告等に必要な行政機関が発行する添付書類（納税証明書等）の省略が可能



内閣官房社会保障改革担当室資料より

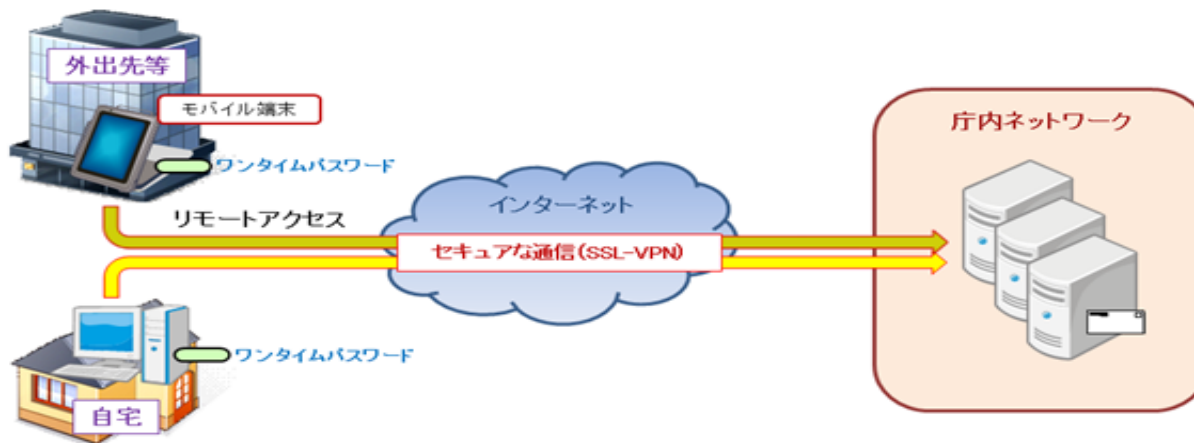
(3) 組織活力の向上
② 業務改革の推進
(i) ICTの活用

■ IT活用による業務改革（改善）の推進

◇ 業務改善への活用

○リモートアクセス機能の活用	・ 外出先等から庁内ネットワークに接続することができるリモートアクセス機能を利用することにより、業務効率の向上や災害時の業務継続(BCP)などの効果が期待できるため、導入拡大に向けた実証実験などを実施し、活用方法を検討します。
○情報の共有化（共有フォルダの有効活用）	・ 業務情報の共有化、透明化に資するため、全庁や部局、室・課単位で情報を保存、閲覧する共有フォルダの機能を強化するとともに、必要な情報をすぐに見つけられるよう、保存や利用にかかるルールを定め、分かりやすいマニュアルや手引きを作成して、運用します。

※ リモートアクセスイメージ



(3) 組織活力の向上
② 業務改革の推進
(i) ICTの活用

◇ 多様な環境に対応した情報基盤の構築と維持管理コストの縮減

○無線LANの導入	・ 無線LANを利用することにより、機能面ではセキュリティの向上や執務室のレイアウト変更への柔軟な対応、運用面では会議のペーパーレス化など業務改善（コスト縮減）の効果が期待できることから、順次導入を図ります。
○タブレット端末機の導入検討	・ タブレット端末機を用いることにより、出張時の携行資料の削減や報告書の作成、現地での確認検査業務の支援のほか会議での活用なども期待できることから、効果的な導入方策を検討します。
○庁内コミュニケーション・ツールの導入検討	・ 職員端末機を利用したインスタントメッセージ（※）や音声通話・ビデオ通話（テレビ電話）、遠隔会議（テレビ会議、ウェブ会議）などのツールの導入による、庁内コミュニケーションの活性化及び業務効率の向上について検討します。 ※ 相手と会話をするように文字などのメッセージをやりとりする仕組み

※ 無線LANイメージ



(3) 組織活力の向上
② 業務改革の推進
(i) ICTの活用

◇ 庁内情報システムのマネジメント

○業務システムのマネジメント	<ul style="list-style-type: none">業務システムの新規構築や更新を行う際に、サーバの仮想化(※)やクラウドサービスなど最適な技術・サービスの導入を点検・精査することで、機能の強化、業務の効率化及び経費の縮減を図ります。 <p>※ システムごとにサーバを用意することなく、大きなサーバ1台で複数のシステムを稼働させる仕組み</p>
○ITに対応した人材育成	<ul style="list-style-type: none">各部局のIT関連事業の企画、調達、開発、運用の全般についてより適切に行うため、業務経験を通じた能力開発(OJT)等の組織的な対応により、業務システムのマネジメントを支える人材の育成を図ります。

(3) 組織活力の向上

② 業務改革の推進

(ii) 府民との対話・利便性の向上

府民からのお問い合わせや情報発信について新たな媒体を活用するなど、府民サービスの向上を目指します。

◇ 府政広報の推進

○ キャラクターを活用した広報方針の策定

府の「戦略広報」の一環として、府民のみなさんが府政に親しみを持ち、また府政へ参加意欲を高めるための有効な広報ツールとして、キャラクターを活用します。

そのため、メインキャラクターの設定や効果的な活用を盛り込んだ「大阪府キャラクター広報方針（仮称）」を策定し、戦略的な広報を行います。

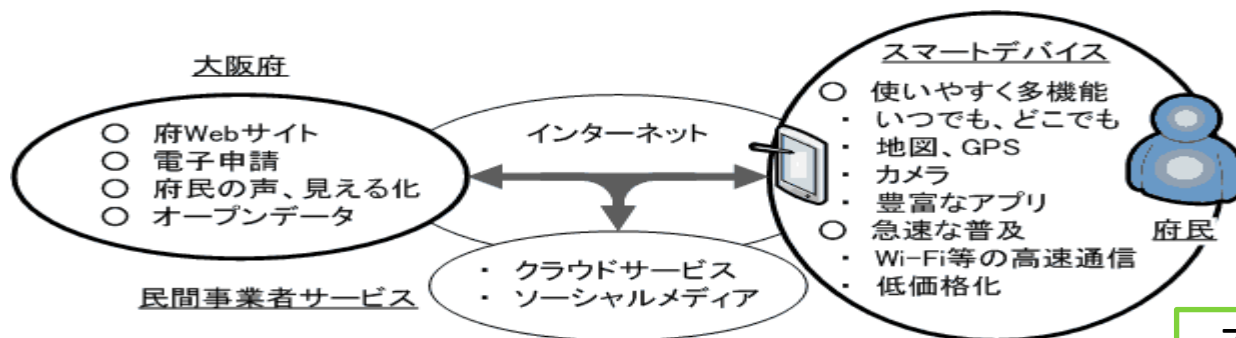
◇ ネットワークサービス(府民への情報発信)

○ スマートデバイスに対応した府民サービス

パソコン利用を想定した「府Webサイト」による情報発信や府民のみなさんの声を府政に反映させる「府民の声の見える化」の推進に加え、既存Webサイトのページのリニューアル及び民間事業者のサービスの活用などにより、府民のみなさんがスマートデバイスを介して府政情報を取得し、府政へ参加できるように、ネットワークサービスの充実を図ります。

※ スマートデバイスとは …

情報処理端末のうち、単なる計算処理だけでなく、持ち運びやすく、カメラ機能、GPS機能などが使用可能な多機能端末機（スマートフォン、タブレット等）

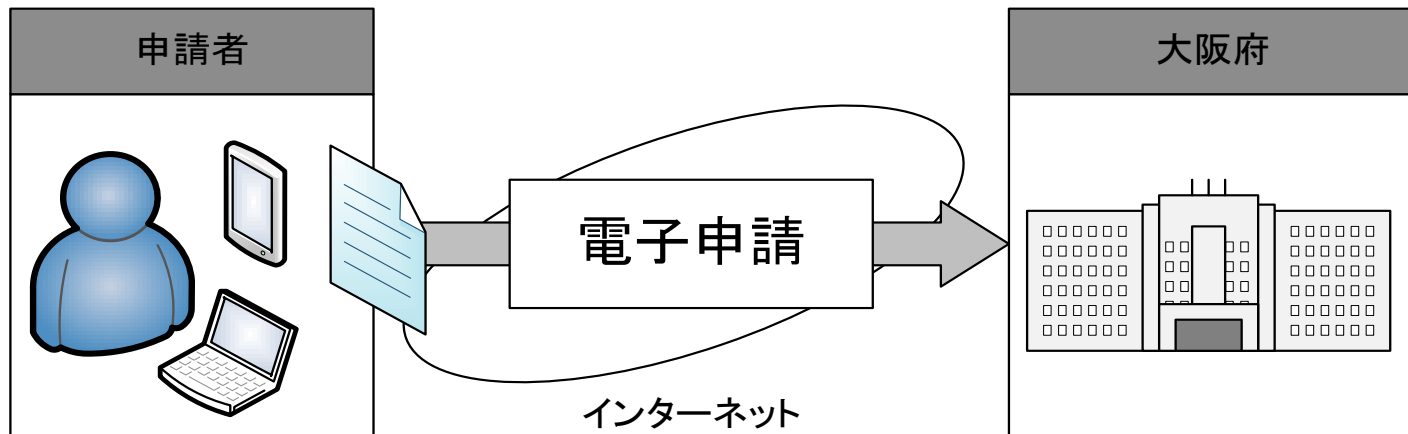


(3) 組織活力の向上
② 業務改革の推進
(ii) 府民との対話・利便性の向上

◇ 府民の負担の軽減と利便性の向上

○ 電子申請手続等の拡充

各種手続や府民のみなさまからの問い合わせについては、これまでも「電子申請（システム）」や電話・FAX・Eメールによるワンストップの総合窓口「ピピっとライン」などの先進的な取組みを行い、利便性の向上を図ってきたところです。今後、さらに電子化されていない申請手続等のうち、要望の多い手続の電子化、様式の見直し、手続の簡素化を図るなど、府民サービスの向上を図ります。



5. 健全で規律ある財政運営の実現

- (1) 健全財政の確保に向けた取組み
 - ① 直面する3か年の収支不足への対応
 - ② 健全財政に向けた中長期での取組み

- (2) 財務マネジメント機能の強化

(1) 健全財政の確保に向けた取組み

① 直面する3か年の収支不足への対応

- 大阪府では、これまでから財政健全化団体や財政再建団体への転落を回避するため、事業見直しや定数削減など、歳入・歳出全般にわたる改革に全力で取り組んできました。
 - しかしながら、直面する平成27年度から29年度までの3年間には、減債基金への計画的な復元措置を含めて、200億円～730億円の要対応額（H27:730億円、H28：590億円、H29:200億円）が見込まれており、依然厳しい財政状況にあることは変わりません。
- ▼
- このため、事務事業の見直しをはじめ、歳出抑制、歳入確保全般について、これまでの改革の視点と取組みを継承しつつ、『事業重点化プロセス』を活用し、成果等の検証を重視した点検を行うなど、引き続き、徹底した精査・見直しに取り組むとともに、さらなる歳入確保に努めること等により、要対応額の縮減を図ります。
 - その上で、今後、毎年の税収動向や、地方財政対策などを見極めながら、予算編成における取組み等を通じて的確に対応していきます。

取組期間 (H27~H29)

要対応額（単年度200億円～730億円）
への的確な対応

短期

- ✓ 主要な施策・事業について方向づけ
- ✓ 部局による自律的な事業効果の「点検」
(→見直し、改善)
- ✓ さらなる歳入歳出の取組検討

(1) 健全財政の確保に向けた取組み

① 直面する3か年の収支不足への対応

■ 予算編成等における取組み

◇ 財政規律の確保

- 将来の世代に負担を先送りしないことを基本として、健全で規律ある財政運営を図るとともに、府民の受益と負担の均衡を図ります。

(収入の範囲内で予算を組む)

- 現在と将来の府民の負担の公平を図る観点から収入の範囲内で支出します。
- 安定財源の確保のため、「選択と集中」を通じた支出の見直しを行うとともに、府有財産の積極的な売却・貸付、債権管理の強化対策等を着実に進めるなど、歳入確保に努めます。

(財源の戦略的配分)

- 府民福祉を維持向上するためには、府政の喫緊の課題に的確に対応していく必要があります。しかしながら、府財政を取り巻く環境は依然として厳しく、全体として歳出の抑制が引き続き必要です。
- このため、財政規律をしっかりと維持しながら、『事業重点化プロセス』を活用した「選択と集中」を通じて、限られた財源の重点化を図り、将来の大阪を見据えた府政を戦略的に推進していきます。

(府債活用)

- 「将来世代に負担を先送りにしない」観点から、府債の活用にあたっては、その必要性を厳しく精査します。

(財政リスクへの対応)

- 新規施策の実施に際しては、将来における府の負担が過重なものとならないよう、また、将来世代への負担の先送りとならないよう、財政リスクの把握に努めます。
- 特に、損失補償及び債務保証については、原則禁止とし、その必要性や財政運営に与える影響等を検証し、やむを得ない理由がある場合に限り設定することとしています。

(1) 健全財政の確保に向けた取組み
① 直面する3か年の収支不足への対応

◇ **計画性の確保**

- 中長期の財政状況を踏まえ、毎年度予算審議や計画的な財政運営の参考のための試算を行います。
(粗い試算)

◇ **透明性の確保**

- 予算編成過程における情報（段階ごとの要求書・査定書、知事ヒアリング資料など）について公表・公開を行います。

(1) 健全財政の確保に向けた取組み

② 健全財政に向けた中長期での取組み

- H26.2版の「財政状況に関する中長期試算（粗い試算）」においては、府税収入が国の経済成長の見込みどおりに推移するという前提のもと、府の財政収支は中長期的には改善傾向を示しています。
 - しかしながら、今後、社会経済情勢の急激な変化のみならず、税財源の配分をはじめとした国・地方を通じた制度改革によって、府の収支にも大きな影響が及ぶ可能性があります。また、バブル後に大量発行した府債の最終償還（平成34～44年度に合計6,800億円程度一般財源が必要）が到来するなど一定の要対応額が見込まれており、中長期的な健全財政の確保に向け、さらなる取組みを進めていく必要があります。
 - また、今後、急激な人口減少、高齢化社会の到来等により、社会保障経費が増大する傾向にあります。
-
- このため、引き続き、財政運営基本条例の着実な運用を図るとともに、これまでの改革を継承・発展させながら、歳入・歳出全般の改革に取り組めます。
 - あわせて、財務マネジメント機能の強化を図りつつ、今後、10年以内に減債基金の復元完了をめざすとともに、府債の適切な管理を着実に進め、健全で規律ある財政運営の実現をめざします。

減債基金積立不足額の計画的解消

✓ 10年以内に解消（～H36）→起債許可団体からの脱却

府債の適切な管理

✓ 発行にあたっては、引き続き必要性を厳格に精査

✓ 臨財債償還における新ルール（H25～）の着実な運用

歳入（財源）の確保

財政調整基金の確保

中
長
期

(1) 健全財政の確保に向けた取組み

② 健全財政に向けた中長期での取組み

■ 具体的な取組み

- 毎年度策定する「財政状況に関する中長期試算（粗い試算）」を踏まえ、以下の観点から健全財政の確保に向けた取組みを進めます。

◇ 減債基金積立基金不足額の計画的解消

- 平成27年度以降も、減債基金の積立不足額の解消に向け、確実に積み立てることにより、10年以内の解消を目指します。（ただし、税収の急激な落ち込み等不測の事態が生じた場合は、柔軟に対応します）
 - ・ 減債基金積立不足額（平成26年度末見込み） 2,783億円

◇ 府債の適切な管理

- 将来世代に負担を先送りしないため、引き続き、必要性を厳格に精査し、府債の適切な管理を行います。

◇ 歳入（財源）の確保

- 民間協働や資産活用など、「稼ぐ視点」も踏まえた歳入確保策を展開していきます。
- また、使用料・手数料についても、適正な受益者負担の観点から見直しを進めます。
- 課税自主権の活用について、「受益と負担」や「税収の使途」を踏まえ、検討を進めます。

◇ 財政調整基金の確保

- 財政リスクへの対応については、財政運営基本条例に基づく目標額（平成33年度末までに1,450億円※）の達成に向け、着実に財政調整基金を確保します。
 - ・ 財政調整基金残高（平成26年度末見込み） 1,151億円

※ 平成26年度中に同条例に基づく見直しを行う予定です。

(2) 財務マネジメント機能の強化

■ 財務マネジメント

- 資金の調達や運用などを総合的に管理することにより、財務の効率性を高めていきます。

◇ 起債マネジメント

- 中長期的な視点からリスクをコントロールしつつ、利払い額の低減をめざします。
- 市場環境の変化や投資家のニーズに機動的に対応するため、超長期債（30年債や15年債など）を中心に、さらなる年限の多様化や定時償還債などの調達方法について検討を進めます。
- また、平成13年度以前に新規発行した府債について、将来の償還時の負担を軽減するため、借換抑制の実施や買入消却の活用など、様々な方法を検討、実施します。

◇ 資金マネジメント

- 短期運用、長期運用のルールに基づき、運用ポートフォリオを構築します。引き続き安全かつ安定的な資金の運用を図れるよう、適切な運用ポートフォリオの管理に努めます。
- 減債基金などの効率的運用（短期・長期運用の組合せ、預金と債券の同時運用など）を行い、府の歳入確保に寄与します。

◇ リスクマネジメント

- 「起債マネジメント」「資金マネジメント」のそれぞれの取組みにおいて、リスクに対する対応を図ります。

◇ 戦略的IRの実施

- さらなる財務マネジメントの向上を図るためには、IR（投資家に対する広報活動）の強化が不可欠です。そのため、トップマネジメントによるIRの実施や、IRの効果検証を図るPDCAサイクルの導入など、戦略的なIRを展開していきます。

6. 主な点検項目

- (1) 平成26年度の実組みの点検
 - ① 歳出改革
 - ② 公務員制度改革

- (2) 平成27年度以降の実組み
 - ① 歳出改革
 - ② 歳入確保
 - ③ 出資法人等の改革
 - ④ 公の施設の改革

※ ③・④は平成26年度の実組みの点検を含む

- (3) 主なプロジェクトの今後の方向性

(1) 平成26年度の取組みの点検

① 歳出改革

(i) 事務事業の見直し

■ 財政構造改革プラン(案)の取組みを継続するもの

事業名	取組内容	平成26年8月までの取組実績	今後の方向性(平成26年度中)
大阪府立大学運営費 交付金	平成28年度交付金額を年90億円を基本に運営費に占める割合を50%とする。(中期目標期間平成23~28年度で順次実施) (H26取組効果額 40百万円)	平成25年度当初予算に比べ、一般財源ベースで約40百万円の歳出を削減。	第2期中期計画に基づき、平成28年度までに交付金額年90億円を基本に運営費に占める割合を50%とすることを旨とし、交付金額の削減を実施するとともに、公立大学法人大阪府立大学に対して人件費や光熱水費等の削減による経常経費の抑制、外部資金確保による自主財源の捻出、選択と集中による運営費交付金の効率的な執行を促す。(平成26年4月から、府職員の給与の減額率が緩和されたことにより、中期計画上の人件費に当該緩和による影響分を加算)
公的病院運営緊急対策 資金貸付金	単年度貸付金の解消に向けた協議を行う	単年度貸付金の解消に向けた調整を継続中	平成27年度末までに単年度貸付の解消を図る。
国民健康保険事業費 補助金	国の医療保険制度等の見極めができた段階で、福祉医療費助成制度と併せて、見直しを検討する	福祉医療費助成制度については、同制度に関する研究会での検討結果等を踏まえ、持続可能な制度の構築に向け検討している。 そのうえで、国民健康保険事業費補助金についても、その検討結果を踏まえて検討していく。	引き続き、福祉医療費助成制度と併せて、見直しを検討する。
在宅重度障がい児 (者) 介護手当	介護手当の見直し(再構築)について、引き続き検討を進める	平成26年度は、手当受給者のニーズが高い短期入所事業所の整備促進を緊急的に実施するとともに、重症心身障がい児者の地域生活を支える地域ケアシステムの実践を行うことを目的として、下記の事業を実施している。 <医療型短期入所整備促進事業> 地域で生活する医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の受入れが可能となるよう、医療機関での短期入所の整備を促進(三島圏域1病院、南河内圏域2病院を短期入所事業所として指定) <ケアコーディネート事業> 南河内圏域における重症心身障がい児者及びその介護者の実態やサービスのニーズ等について、アンケート調査を実施中。今後、福祉サービスの体験会等を実施予定。	左記事業については、平成26、27年度の2ケ年において、府内(政令市を除く全域)で実施予定。 この2事業の実施結果を検討・分析し、府内(政令市を除く)において、短期入所をはじめとする必要なサービス基盤の整備・充実が実現された後、介護手当見直しを検討する。

(1) 平成26年度の取組みの点検

① 歳出改革

(i) 事務事業の見直し

事業名	取組内容	平成26年8月までの取組実績	今後の方向性（平成26年度中）
監察医事務所費	国で検討している死因究明制度の動向を見据え、事業のあり方について引き続き検討。検討にあたっては死因究明制度によって新たに必要となる費用の財源措置を国に求めるとともに効率的な運営や経費の縮減に努める	国において、平成26年6月に死因究明推進計画を閣議決定。計画の中では、地方に対して、知事部局を始めとした関係機関・団体等が協議する場を設置するなどし、死因究明等に係る専門的機能を有する体制整備に向け努力するよう求めている。 府においては、国へ財源措置を要望するとともに、入札契約の合理化（消耗品の一括購入や、遺体搬送費用の契約形態変更（単価契約から月額契約へ）など）による経費節減など効率的な運営に努めている。	国は今年秋以降に各府県へ説明するとしており、それを受け、府として、「協議する場」を設置し、その中で府域の死因究明のあり方を検討する。

(1) 平成26年度の取組みの点検

① 歳出改革

(i) 事務事業の見直し

■ 財政構造改革プラン（案）の視点を踏まえ、新たに取り組むもの

事業名	取組内容	平成26年8月までの取組実績	今後の方向性（平成26年度中）
障がい者就労支援強化事業費	就労者数の目標達成に向け、より一層の取組強化を行う	障がい者計画における就労者数の目標1,100人（平成26年度末）の達成に向け、以下の取組みを実施。 ・就労を希望する者に対して、障害者就業・生活支援センターへの登録を促進。 ・障がい者の希望と能力に合わせて、雇用受入企業及び体験実習協力企業の開拓を実施。 ・これまでに就労した者に対し、個別に企業訪問を行い、定着支援を実施。	引き続き、障害者就業・生活支援センター及び就労移行支援事業所等と更なる連携を図りながら取組みを進める。
大阪府立病院機構運営費負担金	運営費負担金の水準等について検証を行う（H26取組効果額2,098百万円）	取組効果額2,098百万円	昨年度、事業者へ委託した調査分析結果等を踏まえ、政策医療に充てられる運営費負担金について、直近の決算データ（平成25年度決算）を活用しながら、さらなる検証を行う。
モノレール道整備費	車庫用地（道路区域）の購入については、延伸の事業化の検討や大阪高速鉄道株式会社の累積赤字の解消見込みを踏まえ、協議検討する	（延伸の事業化の検討） 平成26年1月の戦略本部会議において、ルート、駅数などを踏まえ、事業化に向けての具体化の検討を確認。 （累積赤字の解消） 平成25年3月策定の「大阪モノレール中期経営計画（平成25年度～29年度）」において、経営目標として「平成28年度累積損失解消」を掲げ、万博車庫用地の有償化については「累積損失解消後に協議検討」としている。	車庫用地（道路区域）の購入については、延伸の事業化の検討や大阪高速鉄道株式会社の累積赤字の解消見込みを踏まえ、協議検討。 なお、モノレールの延伸については、採算性の検証を進め、沿線市等との協議により、負担が確定した上で、今年度中に事業化の意思決定を行う予定。
学校教職員産休長欠等補充費	府立学校における効率的な事務運営をすすめる（H26取組効果額10百万円）	平成25年度当初予算に比べ、一般財源ベースで約10百万円の歳出を削減。 効率的・効果的な事務執行体制の整備を推進している。	引き続き効率的・効果的な事務運営に努める。

(1) 平成26年度の取組みの点検

① 歳出改革

(ii) 主要分析事業

事業（分野）	平成26年度取組方針	平成26年8月までの取組実績	今後の方向性（平成26年度中）
市町村振興補助金	市町村の分権改革の取組みへのインセンティブとして機能しているかどうか、改正後の制度の点検を行う。	<p>・市町村の分権改革の取組みに対する府のサポートにあわせ、当該取組みを後押しする制度として平成25年度に再構築した結果、下記のとおり、新たな権限移譲及び広域連携の構築、並びに分権改革を支える行財政改革が促進された。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○平成26年8月までの取組実績 《改正後の成果》</p> <p>(1) 中核市移行 1件 (H26)</p> <p>(2) 広域連携体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部組織の共同設置、消防事務組合設立 各1件 (H25) ・旅券発給事務の委託 4件 (H26以降予定) ・消防事務の委託 2件 (H26以降予定) 等 <p>(3) 新たな権限移譲</p> <ul style="list-style-type: none"> ①H25移譲分 22事務 ②H26移譲予定分 11事務 <p>(4) 行財政改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地開発公社の解散 ・共同クラウドの導入 ・財政健全化団体からの脱却 (H26見込み) 等 </div>	<p>・市町村が、引き続き分権改革を推進し、住民に身近な基礎自治体として充実・強化が図られるよう、適切に運用していく。</p>
市町村施設整備資金貸付金	市町村の財政運営ヒアリング等を通じて、安定的に資金調達できるような適切な助言や地方債制度の柔軟な運用を図る。	<p>・財政運営ヒアリング及び起債要望ヒアリングを通じて、市町村に「交付税措置があり、充当率が高い起債への誘導」「銀行からの資金調達ではなく、低利な公的資金への誘導」など、地方債の効果的な活用を助言。また、電話による個別相談にも対応。</p> <p>・市町村の実務担当者の地方債知識向上を図るため、地方債事務取扱講習会を実施。（平成26年4月開催）</p>	<p>・市町村の公共施設の整備にかかる臨時的な財政需要の対応をサポートするため、本貸付金を活用し、引き続き財政運営に対する適切な助言や地方債制度の柔軟な運用など、安定的に資金調達できる環境を整えていく。</p> <p>・市町村の実務担当者向けの地方債に係る資金調達研修を実施し、地方債の更なる知識向上を図る。（平成26年9月予定）</p>

(1) 平成26年度の取組みの点検

① 歳出改革

(ii) 主要分析事業

事業（分野）	平成26年度取組方針	平成26年8月までの取組実績	今後の方向性（平成26年度中）
私学助成 （経常費助成等）	<p>私学助成について</p> <ul style="list-style-type: none">・これまでの効果検証等を踏まえ、私学助成トータルのあり方について検討する。・平成20年度から行ってきた経常費助成単価引下げの取組みについては、平成26年度も引下げ率を縮減のうえ継続する。 <p>府立高等学校について</p> <ul style="list-style-type: none">・引き続き効率的な事務執行をすすめる。・「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」を踏まえ、府立高校の再編整備を推進する。	<p>私学助成について</p> <ul style="list-style-type: none">・平成26年度から、府職員の給与の減額率が緩和されたことを踏まえ、私立学校の経常費補助金の補助単価の引き下げ率を復元した。 （高校10% ⇒ 2%、小・中学校25% ⇒ 15%、幼稚園2.5% ⇒ 0%）・現在、授業料無償化制度の効果検証を行いながら、私学助成トータルのあり方について検討中。 <p>府立高等学校について</p> <ul style="list-style-type: none">・平成25年度実施対象校の平成27年4月の改編に向け、準備を進めている。 <p>①エンパワメントスクールの設置 ⇒ 西成高校、長吉高校、箕面東高校</p> <p>②普通科総合選択制から総合学科への改編 ⇒ 福井高校</p> <p>③普通科総合選択制から普通科専門コース設置校への改編 ⇒ 八尾翠翔高校、日根野高校</p>	<p>私学助成について</p> <ul style="list-style-type: none">・授業料無償化制度の効果検証を行い、私学助成トータルのあり方について、検討を行う。 <p>府立高等学校について</p> <ul style="list-style-type: none">・「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」に基づき、着実に府立高校の再編整備を推進する。・平成26年度実施対象校（案）を公表

(1) 平成26年度の取組みの点検

① 歳出改革

(ii) 主要分析事業

事業（分野）	平成26年度取組方針	平成26年8月までの取組実績	今後の方向性（平成26年度中）
大阪府育英会助成金	奨学金制度を将来にわたって持続可能なものとして運用していくため、滞納対策に引き続き取り組む。	<p>・中期経営計画（平成24～28年度）に基づき、「第2期滞納ゼロ作戦」を展開中であり、債権回収等の強化に努めている。</p> <p>【具体的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○滞納発生の未然防止と回収の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・新規滞納発生抑制・滞納の長期化の防止と法的措置の強化 (平成20年度：9,100人⇒平成25年度：5,643人) ・長期滞納者からの直接回収 ・返還相談の対応 ○債権回収会社（サービサー）を活用した回収 (平成25年度：58,395千円) 	<p>・奨学金制度を将来にわたって持続可能なものとして運用していくため、引き続き滞納対策に取り組む。</p>
福祉医療費助成制度	<p>・福祉医療費助成制度の国における制度化については実現していない。この制度が事実上のナショナル・ミニマムであることから、引き続き、国が果たすべき役割として制度化を強く求めていく。</p> <p>・福祉医療費助成制度の抜本的な見直しについては、一旦見合わせたことから、国における医療保険制度等を見極めつつ、研究会でのこれまでの検討結果等を踏まえ、持続可能な制度の構築に向け改めて検討していく。</p>	<p>・厚生労働省に対して、福祉医療費助成制度の国における制度化に関して要望</p> <p>【提案・要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望 ○平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（福祉関連） ○市長会・町村長会との共同要望 <p>・将来に向けた持続可能な制度とする観点から、府と市町村がともに、制度の実態について検証、今後のあり方について研究するために立ち上げた研究会を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度 研究会 2回開催 ワーキンググループ 5回開催 (乳幼児医療 3回、4医療 2回) 	<p>・福祉医療費助成制度は、すべての都道府県で実施しており、事実上のナショナル・ミニマムであることから、引き続き、国が果たすべき役割として制度化を強く求めていく。</p> <p>・福祉医療費助成制度の抜本的な見直しについては、国における医療保険制度等を見極めつつ、研究会でのこれまでの検討結果等を踏まえ、持続可能な制度の構築に向け検討していく。</p>

(1) 平成26年度の取組みの点検

① 歳出改革

(ii) 主要分析事業

事業（分野）	平成26年度取組方針	平成26年8月までの取組実績	今後の方向性（平成26年度中）
中小企業向け 制度融資	<ul style="list-style-type: none"> ・府と市保証協会の合併にあわせ、府と市の制度融資を広域自治体である府で一元化し、必要な融資枠を設定（平成26年度制度融資の総融資枠6,500億円）。 ・中小企業の資金需要等に応じて、従来の融資枠を精査するとともに、府内中小企業の設備投資需要を牽引するため、新たに「設備投資応援融資」（融資枠470億円）を創設。 	<ul style="list-style-type: none"> ・府・市の保証協会について、平成26年5月19日に合併し、営業を開始。 ・「設備投資応援融資」について、平成26年4月から融資の取扱いを開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「大阪府中小企業振興基本条例」に基づき、引き続き、経済・金融情勢の変化等に応じ、中小企業者に対する資金供給の円滑化を促進する。
小規模事業対策費	<p>原材料価格の高騰や消費税率引き上げの影響など、先行き不透明な経営環境の中、小規模事業者の課題に対応するため、経営相談の強化をはじめ経営支援サービスのさらなる質の向上に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会等が実施する小規模事業経営支援事業に対する助成を通じて、商工会等が取り組む専門家や支援機関との連携などを促進させることにより、小規模事業者の課題に対応した効果的な支援サービスを提供している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、事業全体のPDCAサイクルによる事業評価を行うとともに、必要に応じて現場の実情を踏まえた制度の改善を行い支援サービスの向上に努める。
警察職員待機宿舍	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に策定した「大阪府警察待機宿舍整備基本計画」に基づき、新規整備〔基本計画（2寮）〕、廃止〔撤去工事（1宿舍）、撤去設計（1宿舍）〕、売却〔閉鎖工事及び売却処分（2宿舍）〕。 ・平成26年4月より賃料の見直しを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規整備・廃止・売却については、 <ul style="list-style-type: none"> ○新規整備（2寮） <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度完成に向け、基本計画策定中 ○廃止 <ul style="list-style-type: none"> ・撤去工事（1宿舍） 撤去設計策定中 ・撤去設計（1宿舍） <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度廃止に向け、撤去設計準備中 ○売却（2宿舍） <ul style="list-style-type: none"> ・閉鎖工事設計策定中 ・待機宿舍の整備に要した費用や今後の改修費に見合う水準に改定した賃料を、平成26年4月より徴収中 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に策定した「大阪府警察待機宿舍整備基本計画」に基づき、引き続き、待機宿舍を新規整備・改修・廃止・売却する。 なお、基本計画に基づき新たに整備または改修する宿舍の財源は、再編集約により廃止する宿舍の土地売却益を財源とする。 ・撤去工事（1宿舍）及び売却（2宿舍）について、今年度中に実施予定

(1) 平成26年度の取組みの点検

① 歳出改革

(ii) 主要分析事業

事業（分野）	平成26年度取組方針	平成26年8月までの取組実績	今後の方向性（平成26年度中）
<p>公営（公的）住宅への行政投資のあり方</p>	<p>■プラン（案）3カ年の取組実績をふまえた平成26年度取組み ○国によるパウチャー制度創設には至っていないため、国において導入に向けた議論が開始されるよう、今後とも機会を捉え、国へ働きかける。</p> <p>■将来方向を実現するための平成26年度取組み ○ストック総合活用計画を着実に実行する。</p> <p>○住宅市場全体を活用した住宅セーフティネットの取組みを継続して実施。 ・大阪あんしん賃貸支援事業の登録促進、府営住宅の福祉施設導入の推進のほか、福祉部門と連携し、不動産事業者や支援団体を加えた居住支援のためのネットワークづくりをすすめる。</p> <p>○府営住宅は地域資源に転換。 ・「府営住宅を活用したまちづくり協議の場（まちづくり会議）」を平成26年度末までに全38市町と設置し、地域のまちづくりに活用。 ・大阪府市統合本部会議等における議論をふまえ、大阪市内府営住宅の大阪市への移管（平成27年度）に向け協議を進める。</p>	<p>・住宅セーフティネットの確立・強化を図るため、既存の住宅政策の枠組みを超えた総合的な視点に立った仕組み（住宅パウチャー等）を構築してもらうよう、国に対して要望を実施した。（平成26年7月）</p> <p>（ストック総合活用計画） ・ストック計画に示している各事業を実施。（前年度からの継続事業に加え、建替え 801戸、耐震改修4,956戸、EV50基等実施予定）</p> <p>（住宅セーフティネット） ・大阪あんしん賃貸支援事業に関しては、平成26年4月に新たなシステムを立ち上げ、地図や条件による検索、各物件の外観や間取りの画像表示などの機能を導入し、情報発信の強化を図ったところ。引き続き、一層の登録促進に努める。 ・居住支援のためのネットワークに関しては、大阪府と不動産関係団体との意見交換会を継続して開催するとともに、地元自治体（市町村）における地域での意見交換会の開催に向けて取り組んでいる。 ・福祉部門や不動産事業者等との連携した取組みとして、住まい探し相談会の開催や、高齢者や障がい者等の入居に伴う家主・事業者の不安を解消するためのガイドブックの作成（平成26年7月）などの取組みを進めている。</p> <p>（地域資源に転換） ・35市町と協議の場を設置し、府営住宅資産を活用したまちづくりの取組みを進めている。（平成26年7月末時点） ・大阪市内府営住宅の大阪市への移管に向け、公営住宅タスクフォース等で詳細に協議を進めている。</p>	<p>・引き続き計画に基づく事業を着実に実施し、府民の安全安心の一層の充実に努めていく。</p> <p>・今後も継続して、住宅市場全体を活用した住宅セーフティネットの構築に努める。</p> <p>・未設置の3市町と早急に協議の場を設置するとともに、既に設置の35市町については、府営住宅の地域のまちづくりへの活用を一層進める。 ・大阪市内府営住宅の大阪市への移管を進める。また、他の市町についても緊密な連携、協力のもと、移管に向けた取組みを進める。</p>

(1) 平成26年度の取組みの点検

① 歳出改革

(ii) 主要分析事業

事業（分野）	平成26年度取組方針	平成26年8月までの取組実績	今後の方向性（平成26年度中）
公共投資（インフラ） のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪の成長と府民の安全・安心を支えるインフラマネジメントに取り組み、とりわけ喫緊の課題である南海トラフ巨大地震対策については、府として必要な対策を速やかに実施する。 ・道路等の見直しについては、関係市町と協議し、変更案がまとまった段階で速やかに都市計画の変更手続きを進める。 ・治水対策等の見直しについては、引き続き河川の当面の治水目標を見直し、順次河川整備計画を策定。 ・大都市特有の課題に対し、新たな知見等を踏まえ、「都市基盤施設の維持管理・更新に関する長寿命化計画（仮称）」を策定。 ・維持管理の中でも、多額を要する維持補修については、国費をはじめ、必要な財源を充実確保できるよう引き続き国に提言。 	<p>（インフラマネジメント）</p> <p>大阪府都市整備中期計画（案）に基づき、インフラマネジメントを着実に実施している。なお、南海トラフ巨大地震対策については、平成25年8月に大阪府地域防災会議の検討部会が公表した被害想定等に基づき、河川・海岸堤防の液状化対策など必要な取組みを行っている。</p> <p>（道路見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路等の見直しについては、未着手の231路線、延長470kmを対象に関係市町と協議を実施し、廃止・存続等の方向性を整理済み。このうち平成26年8月都市計画審議会に付議したものを含め、24市4町において97路線、延長約170kmの都市計画を廃止。 <p>（治水見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備審議会において、全154河川中94河川の当面の治水目標を見直し。 ・併せて過年度より検討を進め、南海トラフ巨大地震に伴う津波対策事業について、個々の河川整備計画に位置付けるべく審議を進めている。 <p>（維持管理）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画（仮称）の策定に向けて、大阪府都市基盤施設維持管理技術審議会において、審議している。（平成26年8月中旬とりまとめ予定） ・必要な財源確保に向けて国に要望している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ巨大地震に伴う津波対策や公共交通戦略など新たな課題への対応を含め、大阪府都市整備中期計画（案）の見直しを実施する。 ・道路等の見直しについては、今後の社会経済情勢の変化を注視し、定期的な見直しだけでなく、適宜必要な見直しを実施していく。 ・引き続き、河川の当面の治水目標の見直し及び河川施設の南海トラフ巨大地震に伴う津波対策事業についての審議を進め、順次、河川整備計画を策定していく。 ・審議会の答申を踏まえ、平成27年3月末を目途に長寿命化計画（仮称）の成案化を図る。 ・引き続き、国へ要望していく。

(1) 平成26年度の取組みの点検

② 公務員制度改革

■ 組織人員体制

項目名	組織数の管理目標														
平成26年度取組み記載	<p>○ 一般行政部門の職員数</p> <p>職員数管理目標（平成25年3月策定）に基づき、平成30年度の目標達成に向け、適切な職員数管理に努める。</p> <p>≪職員数管理目標≫</p> <table border="1" data-bbox="479 601 1561 758"><thead><tr><th>年 度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th></tr></thead><tbody><tr><td>職員数(※)</td><td>8,720</td><td>8,720</td><td>8,565</td><td>8,405</td><td>8,350</td><td>8,245</td></tr></tbody></table> <p>※ 職員数 = 常勤職員 + 常勤換算した再任用職員</p>	年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	職員数(※)	8,720	8,720	8,565	8,405	8,350	8,245
年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30									
職員数(※)	8,720	8,720	8,565	8,405	8,350	8,245									
現時点での取組状況	<p>○ 平成26年度（当初）の職員数</p> <p>8,625人（大阪府市大都市局の職員（51人）を含めると 8,676人）</p>														
今後の方向性	<p>○ 将来を見据えた組織人員体制の検討</p> <p>将来の職員の年齢構成や若手職員のマネジメント能力の向上という観点から、府の組織体制のあり方を検討する。また、引き続き、効率化に努めつつ、危機管理事象への適切な対応や内部統制の充実、知識・技術やノウハウの伝承といった新たな課題にも適切に対応できる組織人員体制の整備に向けた取組みを進める。</p>														

(1) 平成26年度の取組みの点検

② 公務員制度改革

■ 出先機関の見直し

項目名	出先機関の見直し
平成26年度取組み記載	<ul style="list-style-type: none">○ 保健所 枚方市が平成26年度当初に中核市に移行することに伴い、枚方保健所を廃止する。○ 計量検定所 平成26年度中にタクシーメーター装置検査業務を一部委託化予定。
現時点での取組状況	<ul style="list-style-type: none">○ 保健所 平成26年3月31日で枚方保健所を廃止。○ 計量検定所 (一社)大阪府計量協会への平成26年度中の業務の一部委託化に向けて、仕様書等を作成中。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none">○ 計量検定所 平成26年度中にタクシーメーター装置検査業務を一部委託化。

(2) 平成27年度以降の取組み

① 歳出改革

■ 平成27年度以降の主な方向性（主要事業）

- 大阪府では、これまでも「財政再建プログラム（案）」や「財政構造改革プラン（案）」など、数次にわたる改革に取り組んできましたが、本プランにおいても、これまでの取組みを継承しつつ、将来の府の財政状況に影響を与える可能性のある主要事業等について、再点検を実施しました。

1. 独立法人に対する運営費交付金

- 大阪府立大学運営費交付金

事業の主な内容 （【 】内はH26当初予算額）	中期計画（平成23年度～28年度）に基づき、公立大学法人大阪府立大学の運営に要する経費を交付する。【99.8億円】	
	課題等	見直しの方向性
	大阪市立大学との統合に関する協議・検討の状況に留意しつつ、次期中期計画期間中（平成29年度～34年度）における交付のあり方について検討が必要。 （※現計画目標：平成28年度までに交付金年90億円を基本に、交付金率50%）	平成24年度から導入した「学域制」をはじめ、現中期計画（平成23年度～28年度）における取組状況を踏まえ、次期計画期間中においても更なる効率的な運営や自主財源の確保に取り組む。 なお、次期計画期間中の運営費交付金については、統合など大学の今後のあり方を踏まえて、改めて検討する。

(2) 平成27年度以降の取組み

① 歳出改革

○ 大阪府立病院機構運営費負担金

事業の主な内容 (【 】内はH26当初予算額)	地方独立行政法人大阪府立病院機構が行っている救急医療などの政策医療にかかる経費について負担する。【103.8億円】	
課題等	見直しの方向性	
負担金については、地方独立行政法人大阪市民病院機構（平成26年10月設立予定）との統合の動きを踏まえつつ、縮減等について検討が必要。	元利償還金の増加が見込まれる中であっても、経営改善の効果、政策医療における内容のさらなる精査を行い、段階的に負担金（運営費部分）の縮減を図る。	

○ 大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金

事業の主な内容 (【 】内はH26当初予算額)	中期計画（平成24年度～27年度）に基づき、地方独立行政法人環境農林水産総合研究所の運営に要する経費を交付する。【18.3億円】	
課題等	見直しの方向性	
平成28年度以降の第2期中期計画の策定にあたっては、より効果的、効率的な事業展開、財務マネジメント等について検討が必要。	独立行政法人化による効果である研究所の自律的、弾力的な業務運営を進め、外部の研究資金のさらなる獲得や研究事業の収益化等、法人の自己収入の確保を図る。 そのうえで、次期中期計画策定時に運営費交付金の見直しを図る。	

※ 大阪府立産業技術総合研究所運営費交付金については、プラン（案）の段階で記載します。

(2) 平成27年度以降の取組み

① 歳出改革

2. 中小企業向け制度融資

事業の主な内容 (【 】内はH26当初予算額)	中小企業の健全な事業の振興及び発展を図るため、府が中小企業への貸付原資の一部を無利子で金融機関に預託し、金融機関が運用することで低利の融資を実施する。 また、返済不能により生じた損失について、大阪信用保証協会との間で締結した損失補償契約に基づき、同協会が受けた損失の一定割合を府が補償する。【預託4,329.5億円、損失補償60.5億円】	
課題等	見直しの方向性	
金融機関との連携について、一層の強化を図るとともに、大阪信用保証協会（平成26年5月 府市信用保証協会合併により誕生）との適切な役割分担を進め、頑張る企業を応援する融資制度の持続性を維持し、高めていくことが必要。	責任共有制度により実施している成長支援型の融資メニューについては、大阪信用保証協会合併後の状況等を踏まえつつ、同協会に対する損失補償割合の見直しに向けた検討を行う。 制度の効果や手法の妥当性、効率性についての検証の手法について検討を進める。	

【平成26年度制度融資メニューと融資枠】

資金名	金利	融資枠（億円）
■成長支援型融資		2,500
●開業サポート資金	1.6%・1.4%	100
●小規模企業サポート資金	1.6%・1.4%	350
●チャレンジ応援資金		2,050
法認定型	所定	
金融機関提案型（設備投資応援融資枠を含む）	所定	
経営力強化資金	所定	
設備投資応援融資（保証付き）	1.2%	
■セーフティネット融資		3,000
●経営安定資金	所定	3,000
小計（災害除く）		5,500
■災害等対策資金	-	1,000
合 計		6,500

(2) 平成27年度以降の取組み

① 歳出改革

3. 福祉医療費助成制度

事業の主な内容 (【 】内はH26当初予算額)	市町村が行う医療費の一部自己負担助成に対し、助成額の1/2を補助する。【210.1億円】
課題等	見直しの方向性
府が実施すべき医療費助成制度の「守備範囲」を明確化した上で、持続可能な制度となるよう、見直しが必要。	福祉医療費助成制度全体の抜本的な見直しについては、国における医療保険制度等を見極めつつ、市町村との研究会での検討を踏まえ、持続可能な制度を構築していく。 このうち、乳幼児医療費助成制度については、先行して、医療のセーフティネットの範囲や子育て支援施策の充実を検討の上、平成27年度から、市町村支援を拡充。 また、福祉医療費助成制度はすべての都道府県で実施されており、事実上ナショナル・ミニマムとなっていることから、国において制度化されるよう、引き続き強く要請。

【 現行制度の概要 】

区分	対象者	所得制限	自己負担額
(1) 老人医療 (高齢障がい者等)	65歳以上で ① 身体障がい者及び知的障がい者医療費助成の対象の方 ② ひとり親家庭医療費助成の対象の方 ③ 特定疾患治療研究事業実施要綱に規定する疾患を有する方 ④ 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく結核にかかる医療を受けている方 ⑤ 障害者総合支援法に基づく精神通院医療を受けている方	①の方 (2)に同じ ②の方 (3)に同じ ③④⑤の方 二世帯の場合：本人所得2,590千円以下	1医療機関あたり 入通院1日につき 各500円 (月2日限度) 1ヶ月あたり2,500円 を超える額を償還
(2) 身体障がい者及び知的障がい者医療	① 1～2級の身体障がい者手帳をお持ちの方 ② 重度の知的障がいの方 ③ 中度の知的障がい者手帳をお持ちの方	障がい基礎年金の全部支給停止の所得制限を準用 単身の場合：本人所得4,621千円以下	
(3) ひとり親家庭医療	① 18歳に到達した年度末日までの子 ② 上記の子を監護する父又は母 ③ 上記の子を養育する養育者	児童扶養手当の一部支給の所得制限を準用 二世帯の場合：所得2,300千円未満	
(4) 乳幼児医療	① 就学前児童の入院 ② 3歳未満児の通院	児童手当の特例給付(平成24年4月改正前)の所得制限を準用 四人世帯の場合：所得6,460千円未満	

(2) 平成27年度以降の取組み

① 歳出改革

4. 私学関係（育英会含む）

○ 私立幼稚園振興助成費

事業の主な内容 （【 】内はH26当初予算額）	教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図るため、私立幼稚園を運営する学校法人等に対して補助する。【185.2億円】
課題等	見直しの方向性
子ども・子育て支援新制度の実施（平成27年度本格実施予定）に伴い、私立幼稚園に対する助成制度のあり方を検討する必要。	子ども・子育て支援新制度の導入に伴い、本府のあるべき基本方針・方向性を確立するとともに、私立幼稚園の施設型給付への移行状況を見極めながら、預かり保育延長促進事業助成等を含め、現行の助成制度の必要な見直しを図る。

○ 私立高等学校等生徒授業料支援補助金

事業の主な内容 （【 】内はH26当初予算額）	大阪の子どもたちが、中学校卒業時の進路選択段階で、国公立高校と同様に、私立高校等についても、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択ができる機会を提供するため、私立高等学校等の授業料の保護者負担を実質無償化、もしくは保護者負担が10万円で収まるように支援する。【230.1億円】
課題等	見直しの方向性
授業料支援補助金制度が平成23年度から5年間とされていることを踏まえ、今後の制度のあり方を検討する必要。	これまでの授業料支援補助金制度の効果検証を行うとともに、今後の制度のあり方について検討を行う。

(2) 平成27年度以降の取組み

① 歳出改革

○ 大阪府育英会助成費

事業の主な内容 (【 】内はH26当初予算額)	教育の機会均等を図るため、(公財)大阪府育英会が行う修学資金貸与事業等に対し、助成する。【25.4億円】	
	課題等	見直しの方向性
	授業料支援補助金制度の検討に合わせ、より効果的な制度となるよう、検討が必要。	育英会奨学資金貸付は、国の就学支援金や、府の授業料支援補助金と一体的に運営していることから、授業料支援補助金制度の検討を踏まえ、より効果的な制度となるよう、検討する。

(2) 平成27年度以降の取組み

① 歳出改革

5. 市町村交付金等

○ 市町村振興補助金

事業の主な内容 (【 】内はH26当初予算額)	市町村の自律化に向けた体制整備や行財政基盤の強化への取組みを支援するために、府内の各市町村の取組みへのインセンティブとして補助金を交付。 具体的には、広域連携、権限移譲といった分権改革の推進や行財政基盤の強化に資する取組みに対し、毎年度、その成果に基づいて各市町村への補助金の上限額を算出。【10.4億円】
課題等	見直しの方向性
市町村の分権改革の取組みに対する府のサポートに加え、平成25年度に当該取組みを後押しする制度に改正したところ。 今後、改正後の制度に係る効果検証が必要。	本補助金が、市町村における広域連携体制の整備、行財政基盤の強化等の取組みを後押しする制度として十分にその役割を果たしているか、効果を検証していく。

(2) 平成27年度以降の取組み

① 歳出改革

○ 総合相談事業交付金

事業の主な内容 (【 】内はH26当初予算額)	市町村が相談事業を柔軟かつ効果的に実施できるよう支援するため、人権相談、就労相談、進路相談、生活相談などを実施する市町村に対し、交付金を交付。【2.3億円】	
課題等	見直しの方向性	
平成24年度から、市町村への配分基準を抜本的に見直したところ。今後、制度変更に係る効果検証が必要。	各市町村の実情や自主性を尊重しつつ、平成24年度以降の配分基準見直しを含めた交付金化後の市町村での取組実績による効果検証を行い、より効果的に事業目的の実現に寄与する制度をめざす。	

○ 地域福祉・子育て支援交付金

事業の主な内容 (【 】内はH26当初予算額)	「市町村地域福祉計画」や「市町村次世代育成支援行動計画（後期計画）」などの目標達成に向け、市町村の事業展開を支援することで、地域福祉・子育て支援施策の充実を図るため、市町村に交付金を交付。【19.9億円】	
課題等	見直しの方向性	
市町村の計画達成に対する効果検証が必要。	市町村が地域の実情に応じて事業を選択し実施できる交付金の趣旨を活かしつつ、交付対象の見直しなど、より効果的に事業目的の実現に寄与する制度をめざす。	

(2) 平成27年度以降の取組み

① 歳出改革

6. インフラ整備

○ モルールの延伸

事業の主な内容 (【 】内はH26当初予算額)	大阪モルール延伸（門真市～東大阪市）の事業化の可否を判断する。 【H26は調査費のみ0.2億円】
課題等	見直しの方向性
大阪モルールの延伸にあたっては、十分な採算性の検証が必要。	大阪モルールの延伸の採算性については、大阪高速鉄道(株)における資金調達の方法などを踏まえて、検証していく。 また、事業の採算性に影響のある近鉄新駅や乗継施設等の整備については、沿線市に応分の負担を求める。

○ 府立高等学校再編整備事業費

事業の主な内容 (【 】内はH26当初予算額)	大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画（平成25年11月）に基づき、府立高等学校の再編整備を行う【1.3億円】
課題等	見直しの方向性
再編整備計画全体の収支フレームを踏まえた事業の具体化が必要。	閉校により生じる財源の範囲内で再編整備（学科の見直し等）に必要な事業のみを実施する。 なお、閉校により生じる財源は将来的なものであり、不確実性が存在することから、事業の実施にあたっては、一定の見込みを精査したうえで、判断を行う。

(2) 平成27年度以降の取組み

① 歳出改革

○ 府立学校建設事業費（耐震工事を除く）

事業の主な内容 （【 】内はH26当初予算額）	生徒急増期（昭和40～50年代）に建設した府立学校が一斉に老朽化、建替え時期を迎えることから、計画的な保全、修繕、建替えを実施する。【23.9億円】	
課題等	見直しの方向性	
昭和30年代以前に建設し、築51年以上を経過した学校（14校）、昭和40年代から昭和50年代の生徒急増期に建設した学校（112校）が一斉に建替え時期を迎えることから、将来的な生徒数の見込み等を踏まえ、老朽化対策等について計画的な取組みが必要。 <参考> 大阪府の2015年比15～19歳人口 2030年:80.8% 2040年:62.7% (国立社会保障・人口問題研究所)	具体的な府立学校施設整備計画の策定にあたっては、今後の生徒数減少予測への対応を十分に考慮し、必要な規模・内容を精査する。 また、公共施設等総合管理計画（平成27年度取りまとめ予定）等との整合性を図りつつ、各年度の対応量の平準化、トータルコストの縮減を進める。	

※ 公営住宅への行政投資のあり方については、プラン（案）の段階で記載します。

(2) 平成27年度以降の取組み

① 歳出改革

7. 特別会計（繰出金）

○ 流域下水道事業特別会計

事業の主な内容 （【 】内はH26当初予算額）	流域下水道施設の維持管理等に関する特別会計への府の一般会計からの繰出金【175.7億円】	
課題等	見直しの方向性	
<p>府内の下水道普及率は95%に達しており、これらの膨大なストック（資産）を適切に管理しながら防災・減災対策、環境対策といった下水道サービスを安定的に提供していく必要がある。</p> <p>流域下水道事業は市町村が行う公共下水道事業と一体で府民へ下水道サービスの提供を行っているものであり、運営費には市町村を通じ府民（受益者）の下水道使用料が財源の一部となっている。</p> <p>今後は、より事業の内容や事業費の見通しを明確にしていき、関係市町村（府民）にも分かりやすい事業運営を行いながら、効率的・持続的な運営を図っていく必要がある。</p>	<p>ストック（資産）情報や減価償却費など下水道の経営情報を的確に把握し、インフラマネジメントの推進や経営の透明性向上を図るため、地方公営企業法の適用に向けた取組みを行うとともに、事業をより効率的・持続的に行うための運営のあり方等について、外部有識者等の意見を聞きながら検討を行う。</p>	

(2) 平成27年度以降の取組み

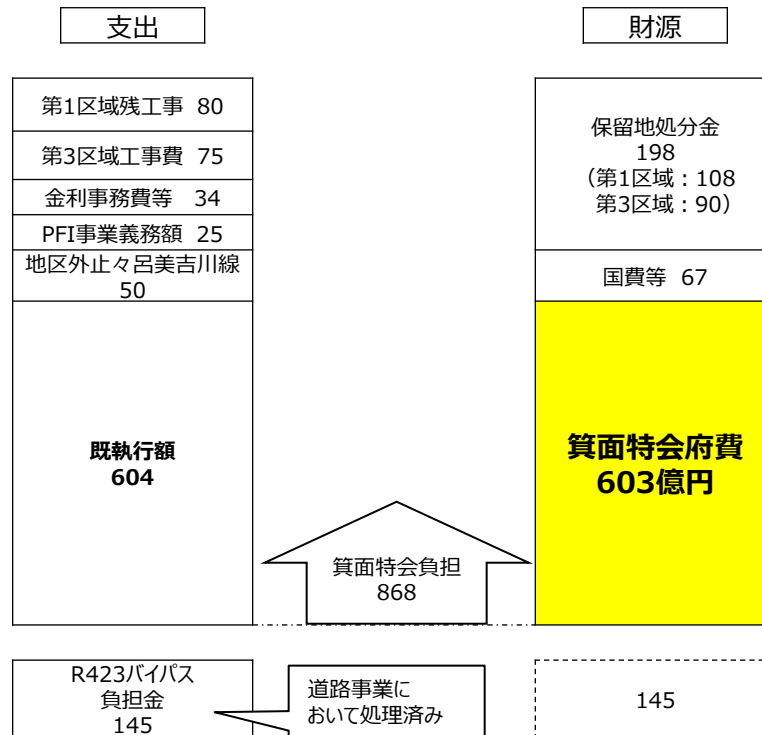
① 歳出改革

○ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

事業の主な内容 (【 】内はH26当初予算額)	箕面森町地区の土地区画整理事業等に係る特別会計への府の一般会計からの繰出金【65.3億円】
課題等	見直しの方向性
箕面森町の開発に伴う、府費の負担603億円のさらなる縮減に取り組む必要。	本事業を取り巻く状況変化に常に留意しつつ、事業費のコストカットや保留地処分金の収入確保などの取組みを進めていくことで、府費負担のさらなる縮減に努める。

【箕面北部丘陵整備事業特別会計（全体計画事業費約868億円）】

単位：億円



(2) 平成27年度以降の取組み

② 歳入確保

■ 府有財産の活用と売却

- 大阪府では、歳入確保を図るため、これまでも府有財産の処分を進めてきましたが、さらに、府民共通の財産として、今後の取組みを踏まえ、活用可能財産については積極的に売却・貸付を行います。

単位：億円

年度	27	28	29
収入見込み額 (粗い試算での見込み額上乘せ分)	21 (4)	10 (10)	5 (5)

(2) 平成27年度以降の取組み

② 歳入確保

■ 府税収入の確保

◇ 個人府民税のさらなる徴収向上方策の推進

- 個人府民税の賦課徴収については、市町村が個人市町村税と併せて行い、府は市町村に対して、必要な支援を行うよう地方税法上定められています。

これまで、市町村に府職員を一定期間派遣するなど、徴収向上に向けた取組みを行ってきました。

- 今後さらに、市町村との新たなパートナーシップなどの観点からも、市町村と共同で徴収する仕組み（地方税徴収機構（仮称））を構築するなどして、徴収向上方策を推進します。

単位：億円

年 度	27	28	29
収入見込み額	—	—	—

※ 地方税徴収機構（仮称）の設置概要が確定してから精査予定

◇ 適正課税の推進

- 府が自ら徴収する税目について、課税調査を適宜行うなどして適正な課税を推進します。

単位：億円

年 度	27	28	29
収入見込み額	18	10	9

※ 平成28年度から税制改正に伴い調査対象であった法人に対する利子課税がなくなるため、取組額が減少する

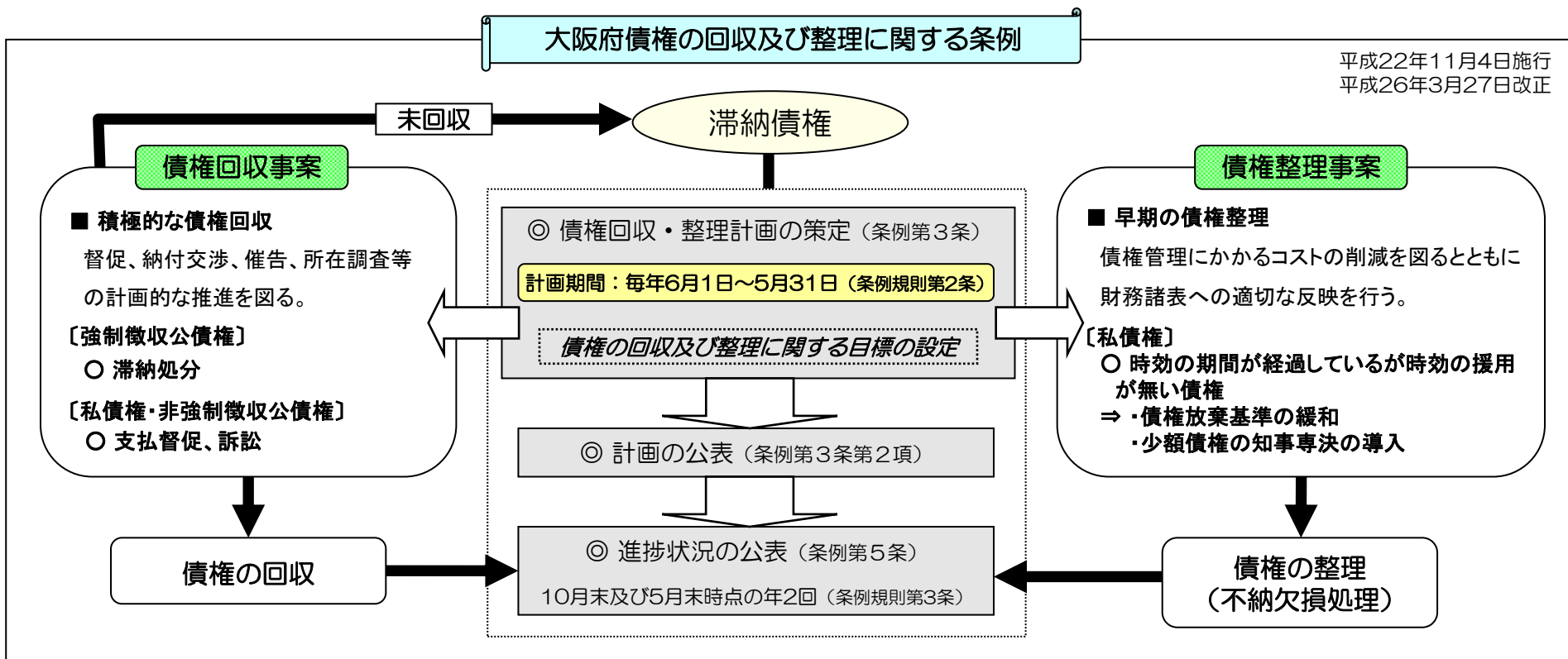
※ 府が自ら徴収する税目：府税のうち、地方消費税及び個人府民税（均等割・所得割）を除いたもの

(2) 平成27年度以降の取組み

② 歳入確保

■ 債権管理

- 財政構造改革プラン（案）の取組みにより、「大阪府債権の回収及び整理に関する条例」の制定・改正を行い、毎年債権の回収及び整理に関する目標を定めた計画の策定、その進捗状況を公表することになっており、適正な債権の回収及び整理を進めます。



■ 課税自主権の活用

- 歳入確保に向けたさまざまな取組みの中で、課税自主権の活用を行う場合は、「受益と負担」や「税金の使途」を踏まえ、検討を行います。

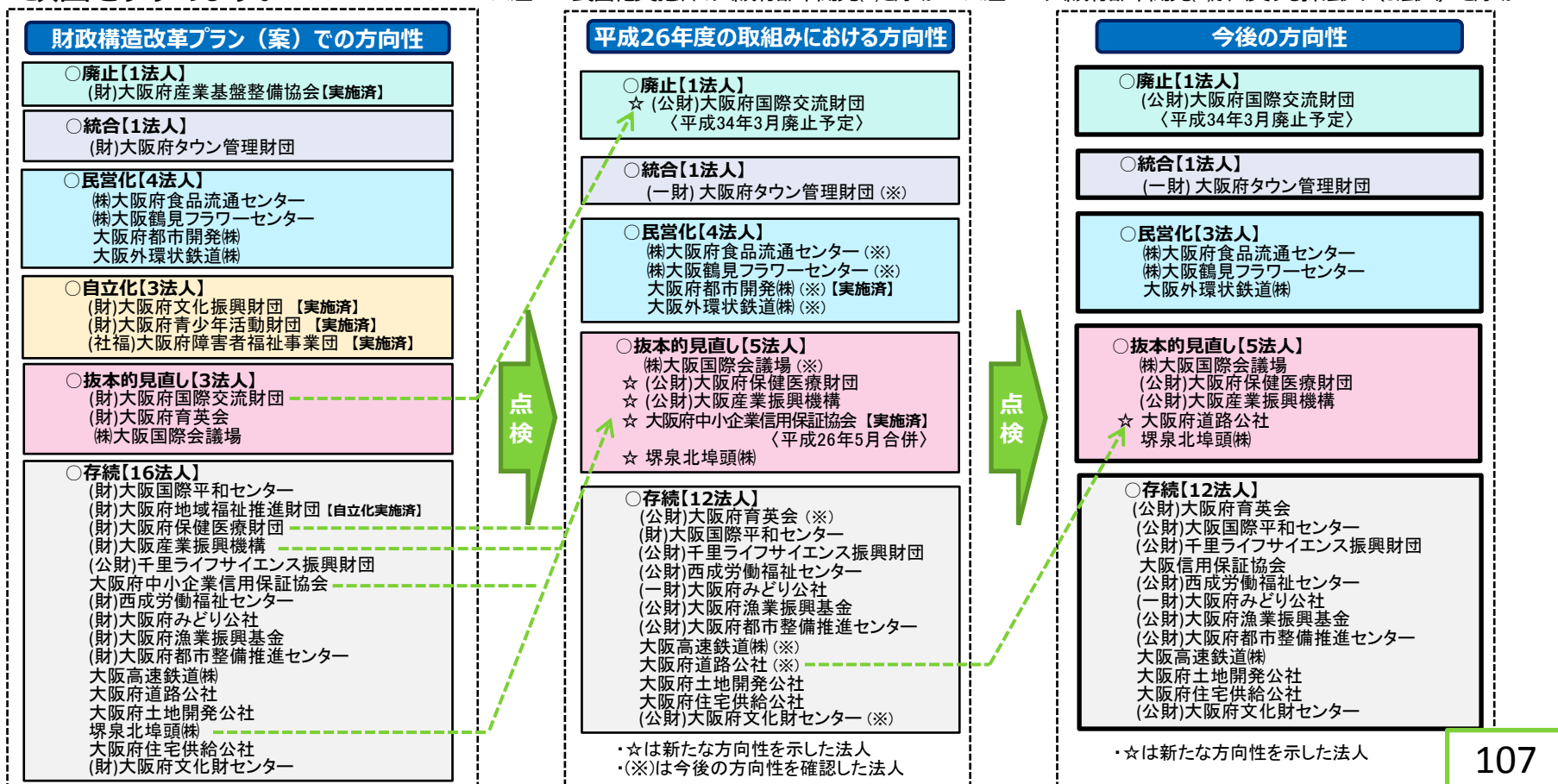
(2) 平成27年度以降の取組み

③ 出資法人等の改革

■ 指定出資法人

- 指定出資法人（22法人）※注1 について、財政構造改革プラン（案）及び平成26年度行財政改革の取組みにおいて示された「今後の方向性」に基づく取組状況や進捗状況を踏まえ、点検を実施しました。
- また、孫法人（3法人）※注2 についても、出資元法人の関与の状況等を確認・点検しました。
- 今後、点検に基づく改革の方向性の具体化を図るとともに、「出資法人等への関与事項等を定める条例」に基づく経営評価制度や人的関与の必要性の点検等により、府としての法人に対する関与の見直し、法人の経営改善をすすめます。

※注1：民営化実施済の大阪府都市開発(株)を除く。 ※注2：大阪府都市開発(株)が出資する孫法人（3法人）を除く。



(2) 平成27年度以降の取組み

③ 出資法人等の改革

1. 今後の方向性【廃止】

法人名	財政構造改革プラン（案）での方向性	経過・現状・課題	今後の方向性
(公財) 大阪府国際交流財団	<p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財) 大阪国際交流センターとの事業連携をさらにすすめ、類似・重複事業を整理した上で、法人のあり方について整理 ・その中で、必要な基本財産のあり方について整理 <p>(参考) 【大阪府市統合B項目】 《府国際交流財団・大阪国際交流センター》 の関連法人</p>	<p>【経過・現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大阪の国際化戦略のもと、府と財団が連携し、「大阪府国際化戦略アクションプログラム」策定（平成23年10月） ・次の2つの目標に重点化して、事業実施 <ol style="list-style-type: none"> ①大阪から世界に発信する「グローバル人材の育成」 ②世界から人・モノ・資金を呼び込む「外国人の受入環境整備」 ○事業実施にあたり、財団の基本財産を平成24年度から10年間活用 ○新公益法人移行後の定款において、法人の存続期間を平成34年3月までと規定 	<p>○廃止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新公益法人移行時の定款の定めに基づき、平成34年3月に法人を解散予定
	<p>平成26年度行財政改革の取組みでの方向性</p> <p>○廃止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新公益法人移行時の定款の定めに基づき、平成34年3月に法人を解散予定 		

(2) 平成27年度以降の取組み

③ 出資法人等の改革

2. 今後の方向性【統合】

法人名	財政構造改革プラン(案)での方向性	経過・現状・課題	今後の方向性
(一財)大阪府タウン管理財団	<p>○統合(平成23年度以降のできるだけ早い時期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有資産の早期処分をすすめる ・ただし、主要資産である泉ヶ丘駅前地区の資産処分については、泉北ニュータウン再生府市等連携協議会で策定される「泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン」を踏まえて行い、平成23年度以降の早期に(財)大阪府都市整備推進センターとの統合をめざす 	<p>【経過・現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中期経営計画(平成24年度～28年度)に基づき、一層の資産処分に取り組んでいるが、地元市や関係者との協議調整に時間を要しているものもある ○泉ヶ丘駅前地区については、「泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン」を踏まえ、平成26年度に資産処分を実施 ○一般財団法人移行時に作成した公益目的支出計画では、府へ150億円を特定寄附することとしている (平成26年3月 80億円の寄附を実施済) 	<p>○統合(できるだけ早い時期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元市や関係者等の理解を求め、千里地区における保有資産の早期処分や近隣センターの円滑な引継ぎをすすめる ・こうした資産処分の取組みをすすめ、(公財)大阪府都市整備推進センターとの早期統合をめざす ・府への特定寄附については、平成26年度に20億円を寄附予定 残る50億円については、平成27年度に寄附できるよう努める
	<p>平成26年度行財政改革の取組みでの方向性</p> <p>○統合(できるだけ早い時期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元市や関係者等の理解を求め、泉ヶ丘地区をはじめとする保有資産の早期処分や近隣センターの円滑な引継ぎをすすめる ・こうした資産処分の取組みをすすめ、(公財)大阪府都市整備推進センターとの早期統合をめざす ・府への特定寄附については、平成26年3月に80億円の寄附を実施 平成26年度に20億円の寄附予定(残る50億円については、早期に時期等を確定していく) 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公益財団法人である大阪府都市整備推進センターと統合するため、公益目的事業比率50%以上を達成できる規模まで事業・資産を圧縮する必要がある 	

(2) 平成27年度以降の取組み

③ 出資法人等の改革

3. 今後の方向性【民営化】

法人名	財政構造改革プラン（案）での方向性	経過・現状・課題	今後の方向性
(株)大阪府食品流通センター	○民営化 ・今後、府中央卸売市場とともに、流通構造の変化に対応した競争力のある総合食料物流基地をめざすため、加工・物流機能の付加を検討するなど両者の活性化をすすめながら、(株)大阪府食品流通センターの民営化に向けて取り組む	【経過・現状】 ○平成24年度 ・府保有株式の公募による売却について方針決定 ○平成25年度 ・株価鑑定を実施し、7月～9月株式売却にかかる公募を実施（応募企業なし） ○平成26年度 ・株式の協調売却に向け、公募実施を調整中	○民営化 ・平成26年度中の株式売却をめざす
	平成26年度行財政改革の取組みでの方向性 ○民営化 ・公募結果の検証、課題整理等を行い、引き続き民営化に向けた取組みをすすめる		
(株)大阪鶴見フラワーセンター	○民営化 (参考) 【財政再建プログラム（案）】 ・累積赤字が解消した後に府保有の株式を売却	【経過・現状】 ○平成22年度作成の中期経営計画（～26年度）に基づき、累積赤字の解消を図る ・累積赤字解消目標：平成28年度末 【課題】 ○大阪市の動向も踏まえ、府保有株式の売却方法等、府の法人に対する関与のあり方について、具体的方向性を検討 (参考) ○大阪府・大阪市の出資割合 ・大阪府：25.5% ・大阪市：25.5%	○民営化 ・累積赤字解消後に府保有の株式を売却
	平成26年度行財政改革の取組みでの方向性 ○民営化 ・累積赤字解消後に府保有の株式を売却		

(2) 平成27年度以降の取組み

③ 出資法人等の改革

3. 今後の方向性【民営化】

法人名	財政構造改革プラン（案）での方向性	経過・現状・課題	今後の方向性
大阪外環状鉄道（株）	<p>○民営化</p> <p>（参考） 【財政再建プログラム（案）】</p> <p>○民営化</p> <ul style="list-style-type: none">・事業完了後、株式の一部民間売却・府派遣職員についてもその時点で引き揚げ	<p>【経過・現状】</p> <ul style="list-style-type: none">○平成21年度に工事完成期限を延長（平成23年度末⇒30年度末）○平成24年度に事業計画を策定<ul style="list-style-type: none">・平成30年度末の完成に向けた計画的な事業執行・事業期間延伸に伴う一般管理費の増高を抑制	<p>○民営化</p> <ul style="list-style-type: none">・建設事業完了後、株式の一部売却により資本的関与を見直すとともに、府派遣職員についてもその時点で引き揚げる
	<p>平成26年度行財政改革の取組みでの方向性</p> <p>○民営化</p> <ul style="list-style-type: none">・建設事業完了後、株式の一部売却により資本的関与を見直すとともに、府派遣職員についてもその時点で引き揚げる		

(2) 平成27年度以降の取組み

③ 出資法人等の改革

4. 今後の方向性【抜本的見直し】

法人名	財政構造改革プラン（案）での方向性	経過・現状・課題	今後の方向性
(株) 大阪国際会議場	<p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 次期指定管理期間を暫定2年とし、指定管理者の選定方法や府出資比率も含めた法人のあり方、利益剰余金の活用方法について検討 	<p>【経過・現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利益剰余金の活用方法 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度より納付金制度を導入 平成24年度から納付金を国際会議場基金に積み立て、施設の計画保全に活用 指定管理者の選定方法 <ul style="list-style-type: none"> 平成25年2月議会において、公募で指定管理者を指定する規定に改正するための大阪府立国際会議場条例の一部を改正する議案が可決 平成25年8月～10月に平成26年度以降の指定管理者を選定するため、公募を実施し、同法人を指定管理候補者として選定 平成25年9月議会において、同法人を指定管理者として指定する議案が可決 平成26年度以降、指定管理期間である5年間については、公募において提案のあった、毎年度、納付金7億円、維持修繕に1億円、設備等の機能向上に8,000万円を支出 	<p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 府の法人に対する関与のあり方については、法人の事業実施状況や経営状況等を踏まえ、その方向性について指定管理期間中に検討を行う
	<p>平成26年度行財政改革の取組みでの方向性</p> <p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、府の法人に対する関与のあり方などについて検討する 		

(2) 平成27年度以降の取組み

③ 出資法人等の改革

4. 今後の方向性【抜本的見直し】

法人名	財政構造改革プラン（案）での方向性	経過・現状・課題	今後の方向性
<p>(公財)大阪府保健医療財団</p>	<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん予防検診センターの総合健診と健康科学センターの健診を平成24年度までに精査・統合 ・総合健診以外のがん検診（一次検診）は、対象を受診率の低い中小企業や市町村に重点化 ・健康科学センターは、平成23年度末に公の施設としては廃止することを前提に、必要な事業の実施方法等の調整を行う ・中河内救命救急センターは、より効率的な運営をめざし、運営形態のあり方について検討をすすめる <p>(参考)</p> <p>【大阪府市統合B項目】 《府保健医療財団・市環境保健協会》の関連法人</p> <p>平成26年度行財政改革の取組みでの方向性</p> <p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中河内救命救急センターの運営形態のあり方について東大阪市・東大阪市立総合病院と協議を継続 ・上記協議結果や府補助事業の終了などを踏まえ、自立化を検討 	<p>【経過・現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○がん予防検診センター健診と健康科学センター健診の統合 ・平成24年4月から「大阪がん循環器病予防センター」として、がん・循環器病予防の総合健診を実施 ○がん検診について中小企業や市町村へ重点化 ○健康科学センターの事業実施方法等の調整 ・平成23年9月議会で「大阪府立健康科学センター条例を廃止する条例案」可決（平成24年3月末日付けで廃止） ・平成24年4月から「大阪がん循環器病予防センター」として、大阪がん予防検診センターと機能統合するにあたり、事業見直しを実施 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中河内救命救急センターの運営形態のあり方について東大阪市・東大阪市立総合病院と協議中 	<p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中河内救命救急センターの運営形態のあり方について東大阪市・東大阪市立総合病院と引き続き協議 ・上記協議結果や府補助事業の終了などを踏まえ、自立化を検討

(2) 平成27年度以降の取組み

③ 出資法人等の改革

4. 今後の方向性【抜本的見直し】

法人名	財政構造改革プラン（案）での方向性	経過・現状・課題	今後の方向性
(公財) 大阪産業振興機構	<p>○存続</p> <p>(参考)</p> <p>【大阪府市統合B項目】 《大阪産業振興機構・市都市型産業振興センター》の関連法人</p>	<p>【経過・現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成24年度に府市統合本部会議において、(公財) 大阪市都市型産業振興センターとの統合の方向性を決定 ○法人統合を見据え、両法人のワンボードマネジメント組織である連携推進会議を設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：平成25年7月31日開催 ・第2回：平成26年2月7日開催 	<p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財) 大阪市都市型産業振興センターとの統合に向けた手続きを実施し、平成27年度の法人統合をめざす ・連携推進会議において、以下の取組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> ①法人統合に向けた課題・手続きの協議・調整 ②法人統合実現までの間も、連携推進会議において経営戦略・目標を共有し、両法人の事業を効率的・効果的に実施
	<p>平成26年度行財政改革の取組みでの方向性</p> <p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財) 大阪市都市型産業振興センターとの統合に向けた手続きを実施し、平成27年度の法人統合をめざす ・連携推進会議において、以下の取組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> ①法人統合に向けた課題・手続きの協議・調整 ②法人統合実現までの間も、連携推進会議において経営戦略・目標を共有し、両法人の事業を効率的・効果的に実施 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業の再構築方針の検討、統合手法の検討、所要財源の安定確保、財務状況等の確認、組織・人員体制、施設の最適利用など 	

(2) 平成27年度以降の取組み

③ 出資法人等の改革

4. 今後の方向性【抜本的見直し】

法人名	財政構造改革プラン（案）での方向性	経過・現状・課題	今後の方向性
大阪府道路公社	<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社健全化計画を平成22年度中に策定 ・事業許可取得時の予測交通量を満たしていない路線の料金徴収期間の延長や、維持管理経費等の縮減により、収支の改善を図る ・国貸付金の償還期限の延長を国へ要望 <p>(参考) 【大阪府市統合B項目】 《府道路公社・市道路公社》の関連法人</p> <p>平成26年度行財政改革の取組みでの方向性</p> <p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、利用促進、経費節減による収支改善、国への償還期限延長の要望の継続など、借入金の償還財源の確保に努める ・阪神都市圏の高速道路における料金体系一元化の具体的内容の検討と併せ、接続する高速道路会社への移管に向けた取組みをすすめる 	<p>【経過・現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成23年度に22年度実績を反映させた公社経営改善方針を策定 ○予測交通量を満たしていない路線の収支改善の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・公社経営改善方針に基づき、維持管理費の縮減を図るなどして収支改善に取り組んでいる ・平成24年度に経営改善方針を改定 ・国に対し、料金徴収期間の延長等に係る制度改善を要望 ・第二阪奈道路の料金徴収期間延長を国と調整 ○国貸付金償還期限延長の要望を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・他府県とともに、国への制度改善の要望を継続 ○「新たな高速道路料金に関する基本方針」を決定（平成25年12月 国土交通省） <ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏においてシームレスな料金体系導入を検討 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○借入金の償還財源の確保 ○阪神都市圏高速道路等の一体的な管理・運営 	<p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、利用促進、経費節減による収支改善、国への償還期限延長の要望の継続など、借入金の償還財源の確保に努める ・利用者の視点に立った阪神都市圏高速道路の一体的な管理・運営を実現するため、平成29年度当初を目途に道路公社路線も含めた料金体系一元化をめざすとともに、接続する高速道路会社への路線移管に向けた取組みをすすめる

(2) 平成27年度以降の取組み

③ 出資法人等の改革

4. 今後の方向性【抜本的見直し】

法人名	財政構造改革プラン（案）での方向性	経過・現状・課題	今後の方向性
堺泉北埠頭（株）	<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の動きもにらみながら、港湾行政の将来像を見据え、法人のあり方を再検討 <p>（参考） 【大阪府市統合 B 項目】 《堺泉北埠頭・大阪港埠頭》の関連法人</p>	<p>【経過・現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成24年度に府市統合本部会議、府戦略本部会議で基本的方向性を決定 ・府市港湾事業の統合 ・大阪港埠頭(株)と神戸港埠頭(株)の経営統合後、堺泉北埠頭(株)との経営統合をめざす ・在来埠頭を含め府直営部分について、可能なところから管理運営を委ねることで、港湾運営会社指定に向け、運営ノウハウの蓄積を図る <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○港湾運営会社指定のためのノウハウの蓄積 ○港湾運営の委任方法・府営上屋売却に係る検討・関係者調整 	<p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年10月設立の大阪港埠頭(株)と神戸港埠頭(株)の統合会社との経営統合をめざす ・平成27年度の港湾運営会社指定をめざすとともに、経営統合までの間は、法人として収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行う
	<p>平成26年度行財政改革の取組みでの方向性</p> <p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪港埠頭(株)と神戸港埠頭(株)の経営統合後に経営統合をめざす ・それまでの間は、法人として収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行うとともに、港湾運営会社指定に向け、運営ノウハウの蓄積を図る 		

(2) 平成27年度以降の取組み

③ 出資法人等の改革

5. 平成26年度行財政改革の取組みで示した方向性を達成した法人

法人名	財政構造改革プラン（案）での方向性	実施済の内容
大阪府中小企業信用保証協会	<p>○存続</p> <p>(参考) 【大阪府市統合B項目】 《府信用保証協会・市信用保証協会》の関連法人</p>	<p>○平成26年5月9日、国の合併認可を得て、5月19日、大阪府信用保証協会と合併</p> <p>〔 <合併後の信用保証協会の概要> ・名称：大阪信用保証協会 ・保証債務残高：約2.9兆円 ・利用企業：約10万社 ・基本財産：約1,000億円 〕</p>
	<p>平成26年度行財政改革の取組みでの方向性</p> <p>○抜本的見直し（平成26年5月実施予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市保証協会を吸収合併 ・国の合併認可を得るべく、関係者間の協議・調整をすすめ、平成26年5月、新たな府保証協会による事業実施をめざす 	
大阪府都市開発（株）	<p>○民営化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同社のさらなる発展と円滑な民営化推進という視点から、同社の府保有株式を一括ですべて売却 	<p>○平成26年5月15日、OTK事業の更なる発展、府民の利便性向上等の早期実現の観点から随意契約により株式譲渡契約を締結</p> <p>○平成26年5月議会において株式売却議案の議決を得て、7月1日、株式譲渡を完了し、完全民営化</p> <p>〔 <株式譲渡契約の概要> ・譲渡先：南海電気鉄道(株)及び同社の子会社・関連会社 ・譲渡金額：府367.5億円（全株主合計750億円） ・株式・事業譲渡制限：15年間 ・鉄道事業の運営：乗継割引（実質負担80円値下げ） 通学定期割引率の拡大（実質負担約25%値下げ） ・トラックターミナル等物流事業の運営：公共ターミナルとしての事業継続、既存利用者への配慮 など 〕</p>
	<p>平成26年度行財政改革の取組みでの方向性</p> <p>○民営化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、府保有株式の売却に向けた取組みをすすめる 	

(2) 平成27年度以降の取組み

③ 出資法人等の改革

■ 出資法人が出資等をする法人（いわゆる孫法人）

点検結果・今後の取組み

- 財政構造改革プラン（案）（以下、「前プラン（案）」といいます。）策定後に存続していた孫法人6法人のうち、出資元法人の民営化により孫法人でなくなった孫法人（3法人）を除く3法人について、出資元法人の関与の状況等を確認・点検しました。
- その結果、出資元法人の株式譲渡により孫法人でなくなった法人が1法人、平成27年度以降も引き続き点検を実施する法人が2法人となりました。
- 今後も存続する孫法人については、引き続き、前プラン（案）での方向性を踏襲し、その必要性などについて定期的に点検していきます。

【今後の方向性】

- 法人が府や出資法人の事業の一翼を担っている場合などには、孫法人の状況も点検しておく必要があることから、出資法人の孫法人に対する関与の状況等を踏まえながら、出資法人を通じて、以下の観点から定期的に点検していきます。

- ① 孫法人の必要性 ② 出資法人から孫法人への委託の必要性 ③ 孫法人に関する透明性の確保 等

前プラン（案）策定時点の孫法人の状況

【前プラン（案）策定時点の孫法人：9法人】

出資元法人名	孫法人名
(株)大阪府食品流通センター	(株)北部冷蔵サービスセンター
大阪高速鉄道(株)	大阪モノレールサービス(株)
大阪府都市開発(株)	泉北鉄道サービス(株)
大阪府都市開発(株)	泉鉄産業(株)
大阪府都市開発(株)	りんくう国際物流(株)
大阪府都市開発(株)	(株)パンジョ
大阪府都市開発(株)	大阪りんくうホテル(株)
大阪府住宅供給公社	(株)大阪住宅公社サービス
(一財)大阪府タウン管理団	千里北センター (株)

前プラン（案）策定後の点検状況

【解散した孫法人：3法人】

大阪りんくうホテル(株) (H23.11)
 りんくう国際物流(株) (H24.2)
 (株)大阪住宅公社サービス (H24.3)

【存続する孫法人：6法人】

(株)北部冷蔵サービスセンター
 大阪モノレールサービス(株)
 泉北鉄道サービス(株)
 泉鉄産業(株)
 (株)パンジョ
 千里北センター (株)

点検状況

【出資元法人の民営化により孫法人でなくなった法人:3法人】

泉北鉄道サービス(株) (H26.7)
 泉鉄産業(株) (H26.7)
 (株)パンジョ (H26.7)

【出資元法人の株式譲渡により孫法人でなくなった法人:1法人】

(株)北部冷蔵サービスセンター (H26.6)

【引き続き点検を実施する孫法人:2法人】

大阪モノレールサービス(株)
 千里北センター (株)

※ 平成22年度から、出資法人による孫法人への委託など孫法人の状況について点検を実施し、府HPIに公表

(2) 平成27年度以降の取組み

③ 出資法人等の改革

■ 地方独立行政法人

- 地方独立行政法人について、これまでの取組みの進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ、点検を実施しました。
- 引き続き、新設予定法人を含む5法人について、大阪市の法人との統合等をめざします。

◇ これまでの進捗状況

(地方独立行政法人の設置状況)

- ・ 大 学 公立大学法人大阪府立大学（平成17年4月設立）
- ・ 病 院 地方独立行政法人大阪府立病院機構（平成18年4月設立）
- ・ 研 究 所 地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所（平成24年4月設立）
- ・ 研 究 所 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所（平成24年4月設立）

◇ 今後の新たな取組み（5法人）

(府市の地方独立行政法人の統合)

- ・ 府立大学、市立大学の統合をめざす
- ・ 府立病院、市民病院の法人統合をめざす
- ・ 府立産業技術総合研究所、市立工業研究所の法人統合をめざす

(新たな地方独立行政法人の設立)

- ・ 府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所を統合し、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の設立をめざす

(新たな地方独立行政法人の設立に向けた検討)

- ・ 府市の文化施設8施設（博物館等）を一体運営する地方独立行政法人の設立をめざす
円滑な地方独立行政法人化のため、市単独による地方独立行政法人を設立したのち、府施設を合流

(2) 平成27年度以降の取組み

③ 出資法人等の改革

1. 府市の地方独立行政法人の統合

法人名	今後の目標	取組状況と今後の予定
府立大学	世界的な大学間競争を勝ち抜き、より強い大阪を実現するための知的インフラ拠点として存在感を高めるため、府市大学の統合による新大学の実現をめざす。	<p>【平成25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 新大学ビジョン策定 * 新大学案・新法人基本方針の策定 <p>【平成26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 統合スケジュールを延期 ※ 今後は、この間の大学統合に関する議論の状況を踏まえ、両大学で、主体的に大阪における公立大学のあり方について検討 ※ これを踏まえ、今後の進め方やスケジュールについて、府市及び両大学の四者で、新大学構想会議からの意見も聞き、協議・検討していく <p>【平成27年度以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 法人統合及び新大学設立
府立病院機構	大阪府域全体の医療資源を充実するための有効活用を図り、府市病院を一体的に運営するため、地方独立行政法人大阪病院機構（仮称）の設立をめざす。	<p>【平成25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 府立病院機構の非公務員化（定款の変更） * 大阪市民病院の地方独立法人化に向けた定款の策定（市） <p>【平成26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 府立病院機構の非公務員化 * 大阪市民病院の地方独立行政法人化に向けた中期目標等の策定 * 府市の法人統合に向けた新法人の定款、中期目標等の策定 * 大阪市民病院の地方独立行政法人化（平成26年10月予定） <p>【平成27年度以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 「地方独立行政法人大阪病院機構（仮称）」設立による法人統合
府立産業技術総合研究所	府市両研究所の強みと総合力を活かし、法人統合により、工業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点「スーパー公設試」をめざす。	<p>【平成25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 合同経営戦略会議による一体的業務推進 * 法人統合に向けた各種業務のあり方、諸課題の検討 <p>【平成26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 合同経営戦略会議による一体的業務推進 * 法人統合に向けた新法人の定款、中期目標、中期計画の検討・策定 <p>【平成27年度以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 法人統合

(2) 平成27年度以降の取組み

③ 出資法人等の改革

2. 新たな地方独立行政法人の設立

法人名	今後の目標	取組状況と今後の予定
府立公衆衛生研究所	府市研究所を統合することで、それぞれが有する特色を活かした、より質の高い業務を推進するとともに、将来にわたって効率的な運営を図るため、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の設立をめざす。	【平成25年度】 * 人事給与制度決定 * 9月議会で中期目標案、承継権利案、職員引継条例案、研究所廃止条例案及び重要な財産協議案可決 (大阪市会において現在継続審議中) 【平成26年度】 * 法人設立認可申請

3. 新たな地方独立行政法人の設立に向けた検討

法人名	今後の目標	取組状況と今後の予定
文化施設	府市の博物館、施設を、継続性を確保しつつより柔軟かつ効果的に運営するため、地方独立行政法人化をめざす。円滑な法人化のため、市単独による地独法人を設立したのち、府施設を合流。 (対象施設) 府：弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館、日本民家集落博物館 市：大阪歴史博物館、東洋陶磁美術館、自然史博物館、美術館、科学館 ※当初対象としていた大阪城天守閣は、PMO事業者との役割分担を明確にしたうえで、博物館機能の取扱いを別途検討。	【平成25年度】 * 地独法人法施行令の改正 【平成26年度】 * 法人化に向けた基本プラン策定 * 法人設立に向けた定款、中期目標等の検討・策定 * 法人設立認可申請（市） 【平成27年度】 * 市単独による地方独立行政法人設立（市5施設） 【平成28年度】 * 府3施設の合流

(2) 平成27年度以降の取組み

④ 公の施設の改革

■ 公の施設

- 公の施設（72施設）について、これまでの取組みの進捗状況や社会情勢の変化を踏まえた点検を実施し、6施設について「平成26年度行財政改革の取組みについて」で示した方向性等の取組みを進めていきます。

【公の施設の点検状況】

公の施設（72施設）

- | | |
|-------------------|-------------|
| ○青少年海洋センター | ○府民の森（9園地） |
| ○青少年海洋センター・ファミリー棟 | ○金剛登山道駐車場 |
| ○万国博覧会記念公園 | ○花の文化園 |
| ○男女共同参画・青少年センター | ○中央卸売市場 |
| ○国際会議場 | ○港湾施設 |
| ○上方演芸資料館 | ○堺泉北港の緑地 |
| ○江之子島文化芸術創造センター | ○府営駐車場（3箇所） |
| ○障がい者交流促進センター | ○狭山池博物館 |
| ○障がい者自立センター | ○府営公園（18公園） |
| ○砂川厚生福祉センター | ○府営住宅 |
| ○金剛コロニー | ○体育会館 |
| ○整肢学院 | ○門真スポーツセンター |
| ○稲スポーツセンター | ○臨海スポーツセンター |
| ○大型児童館ビッグバン | ○漕艇センター |
| ○修徳学院 | ○中央図書館 |
| ○子どもライフサポートセンター | ○中之島図書館 |
| ○女性自立支援センター（2寮） | ○少年自然の家 |
| ○中河内救命救急センター | ○弥生文化博物館 |
| ○労働センター | ○近つ飛鳥博物館 |
| ○高等職業技術専門学校（5校） | ○近つ飛鳥風土記の丘 |

「平成26年度行財政改革の取組みについて」で示した方向性等の取組みを進める施設（6施設）

- 上方演芸資料館
 - ・ 施設のあり方検討
- 金剛コロニー
 - ・ 平成29年度民営化に向けた取組み
- 子どもライフサポートセンター
 - ・ 通所の廃止をめざす
 - ・ 入所実態を踏まえた施設のあり方を検討
- 中河内救命救急センター
 - ・ 運営形態のあり方について、東大阪市・東大阪市立総合病院と協議を継続
- 中央図書館
 - ・ 施設管理業務等に指定管理者制度導入
- 中之島図書館
 - ・ 施設管理業務等に指定管理者制度導入
 - ・ 新しいタイプの図書館にリニューアル

(2) 平成27年度以降の取組み

④ 公の施設の改革

「平成26年度行財政改革の取組みについて」で示した方向性等の取組みを進める施設

施設名	「平成26年度行財政改革の取組みについて」での方向性	経過・現状・課題	今後の方向性
上方演芸資料館 (ワッハ上方)	<ul style="list-style-type: none"> ○平成25～26年度実績（平成26年度は事業計画を含む）を踏まえ、アーツカウンシルで評価 ○アーツカウンシルでの評価を踏まえ、平成27年度以降のあり方について、平成26年9月議会までに府の方針案を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成26年7月28日、文化振興会議アーツカウンシル部会から府に対し、大阪独自の文化である上方演芸を後世に伝えていくことは、府の文化行政が担うべき役割の一つであり、現時点では、その仕事は「ワッハ上方」が果たすことが望ましいこと、当面は現在地でワッハ上方の使命を果たすことや、資料の蓄積、閲覧、研究により適した場所がある場合は移転を検討することなどの提言あり 	<ul style="list-style-type: none"> ○提言を踏まえ、平成27年度以降のあり方について、平成26年9月議会までに府の方針案を決定
金剛コロニー	<ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度の民営化に向けた取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度の民営化に向けて、地域生活支援拠点施設等の整備を計画的に進める 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度の民営化に向けた取組みを継続
子どもライフサポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ○通所については、「子ども・若者自立支援センター」や「地域支援ネットワーク」の設置状況等を踏まえ、廃止をめざす 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の支援体制確立を含め、通所事業の廃止に向けたプロセスを検討 ○開設時と比べて、入所児童における、ひきこもり・不登校等の児童の割合が低下 	<ul style="list-style-type: none"> ○通所については、民間支援機関や市町村と協働のうえ、廃止をめざす ○入所については、入所実態を踏まえた施設のあり方を検討
中河内救命救急センター	<ul style="list-style-type: none"> ○運営形態のあり方について、東大阪市・東大阪市立総合病院と協議を継続していく 	<ul style="list-style-type: none"> ○運営形態のあり方について、東大阪市・東大阪市立総合病院と協議を継続中 	<ul style="list-style-type: none"> ○運営形態のあり方について、東大阪市・東大阪市立総合病院と協議を継続していく
中央図書館	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度に施設管理業務等に指定管理者制度を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度から指定管理者制度を導入するための条例改正を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年4月から施設管理業務等に指定管理者制度を導入
中之島図書館	<ul style="list-style-type: none"> ○中之島図書館については、建物、蔵書、培ってきたノウハウなどの特徴を最大限活用し、平成27年度中に新しいタイプの図書館にリニューアルする ○平成27年度に施設管理業務等に指定管理者制度を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年11月のグランドオープンに向けての改修工事等を実施 ○平成27年度から指定管理者制度を導入するための条例改正等を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年11月から施設管理業務等に指定管理者制度を導入

(3) 主なプロジェクトの今後の方向性

1. 公共交通戦略（戦略4路線）

- 府民の暮らしを支えるとともに、都市が成長していくうえで重要なインフラである公共交通については、将来に向けた取組みの方向性を示した「公共交通戦略」の下、各施策に取り組めます。
- 特に、大阪の鉄道ネットワークを形成する路線である「戦略4路線（北大阪急行延伸、大阪モノレール延伸、なにわ筋線、西梅田十三新大阪連絡線）」については、事業費、スキーム、採算性や、鉄道事業者の意欲、地元市との連携等について十分精査しながら、事業実施の可否について個別に検討を行います。

◆ 府として、事業実施の可否の判断の際には、以下の事項を精査

- 事業費、事業スキーム、事業の採算性 ○ 鉄道事業者の意欲、地元市との連携
- 広域的な効果、関連まちづくり ○ 府としての関与の度合い、他の事業中路線の進捗状況 など



	概要（数値は概数）	今後の対応方針
北大阪急行延伸	* 延長：2.5km（千里中央～新箕面） * 事業費：600億円	* 府戦略本部会議で決定した事業スキーム(府の負担は事業費の1/6、上限100億円。)の下、平成25年度末に鉄道事業者、地元市と締結した基本合意書に沿って協議・調整を進める
大阪モノレール延伸	* 延長：9.0km（門真市～瓜生堂） * 事業費：1,050億円 （インフラ：740億、インフラ外：310億）	* 平成26年度中の事業化の意思決定に向け、関係者と協議調整
なにわ筋線	* 延長：10.2km（新大阪～JR・南海難波） * 事業費：2,500億円	* 事業化に向けた府市一体での検討をスタート（体制強化、共同調査）
西梅田十三新大阪連絡線	* 延長：5.2km（西梅田～十三～新大阪） * 事業費：1,350億円	* うめきたのまちづくり、東海道支線地下化の状況を見て判断

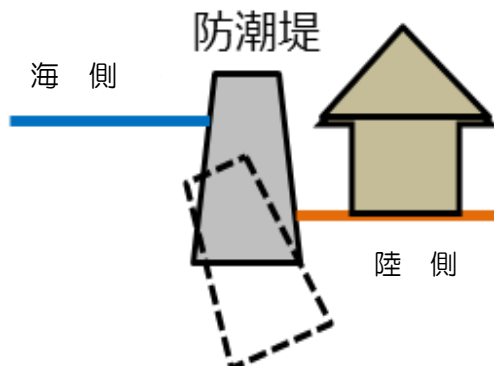
(3) 主なプロジェクトの今後の方向性

2. 南海トラフ巨大地震等、地震防災対策

大阪府地域防災計画（平成26年3月）に基づき、主に南海トラフ巨大地震を想定した新たな地震防災対策を強力に推進するため、「新・大阪府地震防災アクションプラン」を平成26年度末までに策定することとしています。

① 防潮堤の津波浸水対策

- 高潮対策として整備した大阪湾の防潮堤は、南海トラフ巨大地震に伴う津波に対しても概ね「高さ」は確保しています。しかし、平成25年8月、大阪府地域防災会議の検討部会が公表した被害想定では、液状化により防潮堤が沈下し、浸水する可能性が明らかになりました。
- このため、平成26年度から防潮堤の液状化対策に速やかに取り組んでおり、今後概ね10年程度で完成させます。
- 対策にあたっては、津波を直接防御する第一線防潮ライン（水門より外側）の防潮堤を優先実施することとし、特に、防潮堤の沈下により、地震直後に満潮位で浸水する箇所については最優先で対策を完了させ、水門の内側等にある防潮堤についても、第一線防潮ラインの対策に引き続き、順次、対策を実施していきます。



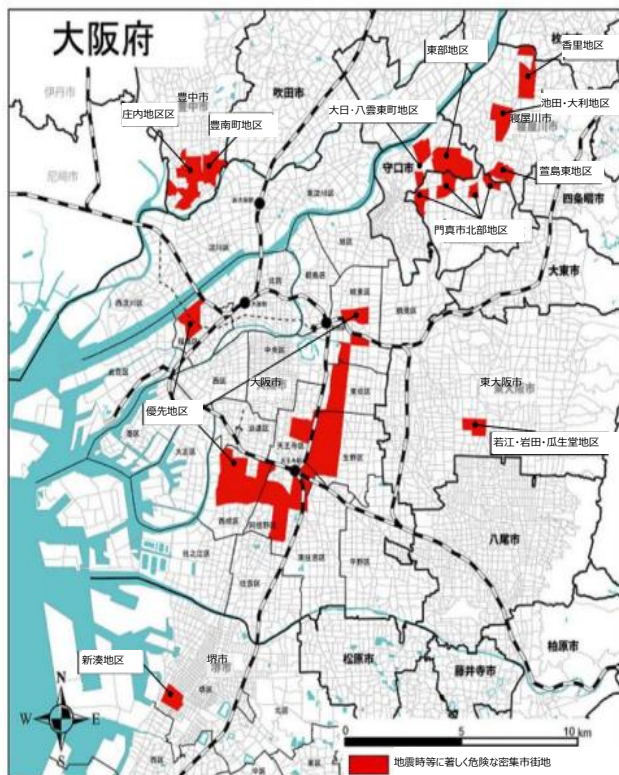
(3) 主なプロジェクトの今後の方向性

② 密集市街地対策

- 南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震など、巨大地震が起こった場合、特に地震に脆弱な密集市街地で甚大な被害が想定されます。
- そのため、平成24年10月に国が発表した地震時等に延焼等により避難が困難になる可能性が高い密集市街地である府内7市11地区（2,248ha：全国ワースト1の規模）について、庁内横断的な「密集市街地対策推進チーム」を発足し（平成26年5月）、関係市等と連携して平成32年度までに解消を図ります。

※ 解消の水準：市街地が消失する割合が大幅に低減する不燃領域率40%以上の確保、あるいは地区外へ避難ができる水準の確保

府内の密集市街地



取組みの方向性

(1) 著しく危険な密集市街地の解消

① 地区公共施設（道路・公園）の重点的整備

- ・必要性の高い施設に絞り込み、重点的に事業実施

② 老朽住宅の除却促進の強化

- ・燃えやすく、壊れやすい建物を徹底的に減らす
- ・除却に特化した活用しやすい補助制度
- ・住宅税制を活用した除却促進

③ 防火規制の強化

- ・準防火地域の拡大に加え、小規模建物を不燃化する地区計画等を導入

④ 耐震改修促進の強化

- ・密集市街地における地域への働きかけ強化、負担の少ない改修の促進

(2) 防災性の向上とともに成長を支える魅力あるまちづくり

① 延焼遮断帯の整備

- ・延焼遮断帯の核となる広幅員の道路について密集市街地対策として整備を早期化、遮断効果の先行的な確保

② 地域拠点等の整備

- ・地域のポテンシャルを活かした防災拠点の整備や大規模道路沿道の土地利用転換等を誘導

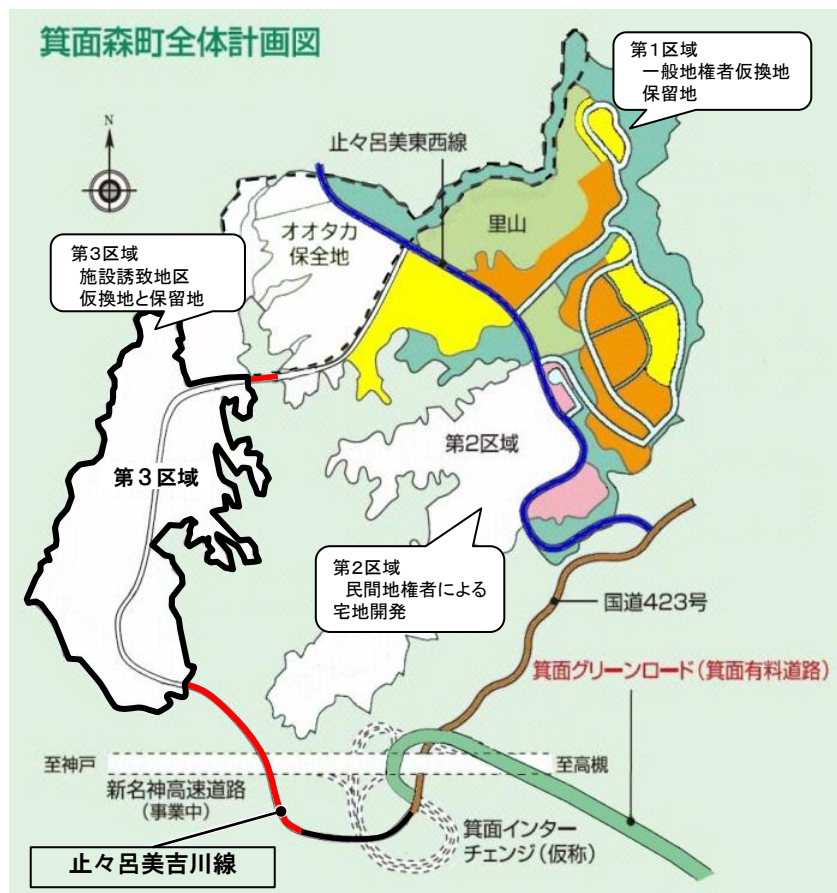
(3) 地域防災力の向上

- ・まちの危険度情報や対策等に関する地域住民等への周知を徹底し、地域の防災意識の向上を図り、自助・共助の防災活動や密集事業等への事業協力を促進

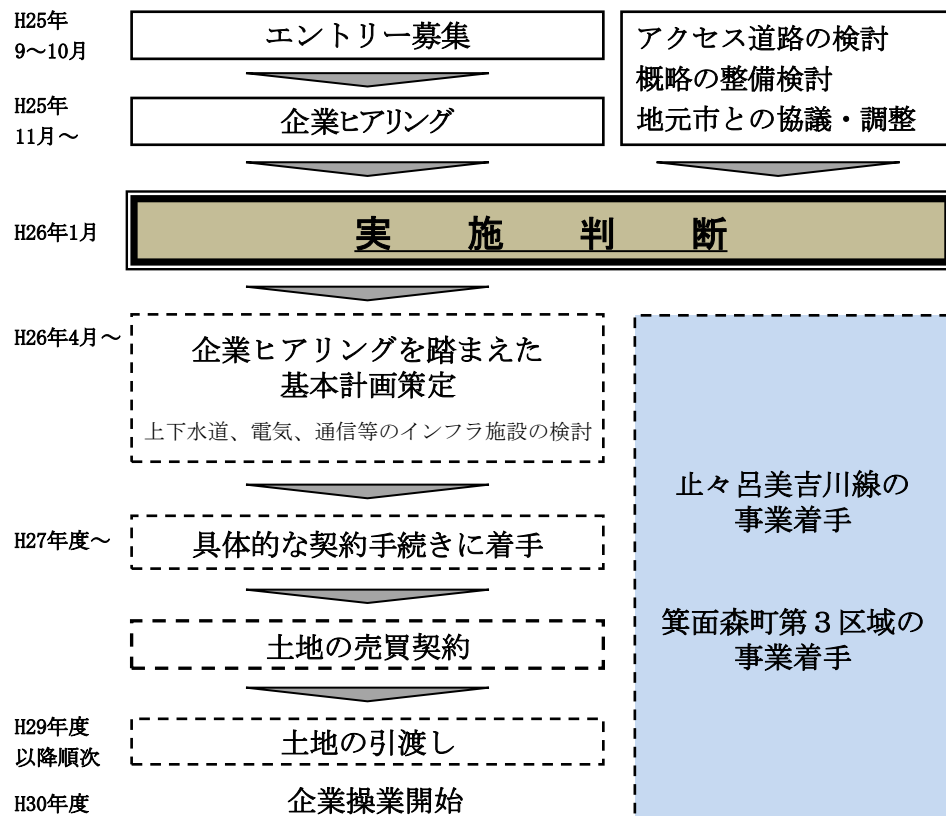
(3) 主なプロジェクトの今後の方向性

3. 箕面森町（第3区域）

- 箕面森町の第3区域については、施設立地に関する企業判断が明確になり保留地処分の可能性や採算性を見極められる平成26年度までに実施の判断を行うこととしていました。
- 平成26年1月の府戦略本部会議において、企業のエントリー募集やヒアリングの結果等を踏まえ、企業の進出意欲が高く、保留地処分の可能性が高いことから、事業実施を図ることとしました。
また、現在の府費負担額603億円を超過することなく維持できるよう、第3区域だけでなく、第1区域の保留地処分も進めることとしています。



【今後の事業の進め方】



(3) 主なプロジェクトの今後の方向性

4. 泉北ニュータウンの再生（泉ヶ丘駅前地域の活性化）

- 泉北ニュータウンの中核的センターであり、再生のトリガーともいえる泉ヶ丘駅前地域の活性化に向け、「泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン」を平成22年度に策定し、各種の取組みを進めています。
- 今後、土地利用転換等の状況も踏まえ、「活性化ビジョン」を今年中に改訂する予定です。

活性化の目標

「タウンセンター」から「ライブタウンセンター」へ

誰もが、「職」「遊」「学」「住」において「いきいき」と活動し、それぞれの立場で主役になれるまち

目標実現に向けての基本方針

夢と憧れのライブタウン泉ヶ丘

豊かな自然環境、多様な商業機能や文化機能等に触れ、訪れたい、住んでみたい、働いてみたいと思えるまち

ふるさとライブタウン泉ヶ丘

アクティブな暮らしを実現することを通じて、ふるさととして誇りを持ち、住み続けることができるまち

今後の土地利用転換等の状況

